平成 28 年度　国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：　京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市

１　国際戦略総合特別区域の名称

関西イノベーション国際戦略総合特区

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)、先制医療、バッテリー及びスマートコミュニティを当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になる高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みの構築を目指す。そのために、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み「イノベーションプラットフォーム(※)」を構築する。

(※イノベーションプラットフォーム：企業や地域単独では解決できない政策課題について、府県域を越えて資源を集中化して取り組むことで、次々にイノベーションを創出することにより実用化・市場化を図っていく仕組み。)

②総合特区計画の目指す目標

関西が絶対的な強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になるであろう高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みを構築する。

これにより、スピード感をもって、我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を形成していくことを目指す。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定(平成 29 年 3 月 27 日最終認定)

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①　評価指標及び留保条件

評価指標(1)：特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額[進捗度 98%]

数値目標(1)：平成 23～28 年度の累積 450 億円

［平成 28 年度目標値 450 億円、平成 28 年度実績値 443 億円、進捗度 98%］

評価指標(2)：特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数[進捗度 100%]

数値目標(2)：平成 23～28 年度の累積 20 件

［平成 28 年目標値 20 件、平成 28 年実績値 20 件、進捗度 100%］

評価指標(3)：関西の医薬品・医療機器の生産額[90%]

数値目標(3)：1.35 兆円(平成 23 年)→1.48 兆円(平成 28 年)
［平成 28 年目標値 1.48 兆円、平成 28 年実績値 1.33 兆円、進捗度 90%］
評価指標(4)：関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額[進捗度 102%]
数値目標(4)：1,299 億円(平成 25 年)→1,985 億円(平成 28 年)
［平成 28 年目標値 1,985 億円、平成 28 年実績値 2,015 億円、進捗度 102%］
評価指標(5)：関西の太陽電池の生産量[進捗度 47%]
数値目標(5)：1,334MW(平成 23 年)→2,505MW(平成 28 年)
［平成 28 年目標値 2,505MW、平成 28 年実績値 1,186MW、進捗度 47%］

②寄与度の考え方

（各評価指標に複数の数値目標を設定していないため省略）

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

関西の特区事業を強力に推進し、府県域を越えて関西が一体となって連携の相乗効果を発揮させるために、関西広域連合と(公社)関西経済連合会が共同で関西国際戦略総合特別区域地域協議会の事務局(平成 25 年４月～)を設置し、自治体間での事業連携(ＰＲに向けたイベント・セミナー等の出展 等)や情報共有等を実施している。あわせて、ライフ・グリーン分野をリードする産官学の有識者の方々に、関西国際戦略特別区域地域協議会の委員に就任いただき、効果的な特区の事業推進に向けた体制を構築している。

また、「関西イノベーション国際戦略総合特区 連携方針」を策定(平成 25 年３月末)し、企業・大学・研究機関・科学技術基盤等の連携の仕組みを明確化した。さらに、国際戦略総合特区の更なる促進に向けて、国家戦略特区とも連携し、より大きな成果が得られるように取り組んでいる。

上記、体制及び連携の方向性に基づき活動を行ってきた結果、例えば、大阪に立地しているＰＭＤＡ関西支部(平成 25 年 10 月設置)であっても、府県に関わらず関西全域の企業や大学、研究機関が利用している。また、関空での薬監証明の電子化においても、サービスが全国展開され様々な企業の活用が進んでいる。その他、けいはんなオープンイノベーションセンター(ＫＩＣＫ)や、大阪府バッテリー戦略研究センターが誘致に関わってきた製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）の世界最大級の大型蓄電池システム試験・評価施設（ＮＬＡＢ）(平成 28 年４月竣工)等も同様に、当該施設等の立地自治体だけではなく、関西全体におけるライフ・グリーン分野の研究開発を促進する基盤として、特区事業の取り組みを進めてきた。

このように、関西各地で例えば医薬品・医療機器の入口段階である基礎研究が行われ、中間段階でＰＭＤＡ関西支部が薬事戦略相談等による製品化までの支援を行い、出口段階では販路開拓や事業化等の支援を行うプラットフォームや、海外展開を行う上での物流機能の強化が図られている。すなわち、基礎研究から事業化・海外展開までを一貫して支援できる機能が、府県を越えて関西各地に組み込まれ、イノベーション創出に向けたバリューチェーンが関西に構築されつつあると考えている。

今後も引き続き、関西は一つとの視点をもって、これら特区事業の推進に向けて自治体間での連携を密にし、ライフ・グリーン分野における拠点化を図っていく。

■ライフ分野

ポテンシャルの高い大学や研究機関、科学技術基盤の連携を図り、医薬品、医療機器産業の成長を支え、再生医療の実用化と先制医療を促進するためのイノベーション基盤として、ＰＭＤＡ－ＷＥＳＴ機能の整備及び治験環境の整備に取り組んだ結果、ＰＭＤＡ関西支部が設置され、薬事戦略相談に加えてＧＭＰ等実地調査（平成 26 年４月～）が開始された。加えて、日本医療開発研究機構（ＡＭＥＤ）（平成 27 年４月設置）の創薬支援ネットワークの活用促進を引き続き図っている。

また、平成 27 年度に認定を受けた、神戸医療イノベーションセンターが平成 29 年 3 月に竣工し、多くの企業や研究機関が入居するに至っており、平成 30 年度に竣工予定の国立循環器病研究センターの移転にともなうオープンイノベーションセンターの整備とあわせて、関西における同分野の拠点化が一層進んでいる。

加えて、各企業における基礎・臨床・実証研究等についても各種支援策により進展しており、それら取組によって薬事申請は着実に増加している。また、医療機器等事業化促進プラットフォームの支援を受けて、上市に繋がった案件も出てきており、出口に向けた成果が現れてきている。

■グリーン分野

スマートコミュニティの実現・事業化と、スマートコミュニティのキーデバイスであるバッテリー開発のスピードアップを図るために、バッテリー戦略研究センターを設置し、平成 24 年７月以降、中核機関として蓄電池等を用いた実証実験のコーディネート等を実施してきた。

同センターが誘致を進めてきたＮＬＡＢが、平成 28 年７月から本格稼働し、同年９月には、同施設の活用をより一層促進するべく、大阪府と国際認証機関がＮＩＴＥ立ち合いのもと連携協定を締結した。あわせて、世界の有識者を集め、「蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンス」を開催し、国内外の取組の先進事例や、関西圏の潜在力や認証の重要性等を確認・発信した。今後は、関西のみならず日本から将来的な国際標準提案を見据えた新たな試験・評価手法の研究開発拠点として、蓄電池の新たなビジネスの創出など、日本企業の海外市場における競争力の強化に貢献することが期待される。

また、バッテリー戦略研究センターと並ぶ中核機関として期待されるＫＩＣＫでは、平成 28 年度末までに、グリーン・ライフ分野を含む 22 プロジェクト（例：各種蓄電池の研究開発、安価で高性能な病気診断用の多機能マイクロチップの開発 等）が進出し、産学連携・産産連携による研究事業により入居可能エリアの約８割が稼働。平成 28 年６月には「京都スマートシティエキスポ 2016」がＫＩＣＫを会場として開催され、２日間で延べ約 8,000 人を動員するなど、オープンイノベーション拠点としての機能を発揮している。

■共通基盤

関西国際空港や阪神港等の物流インフラは、ライフ、グリーン共通で活用される特区事業の下支えとなる基盤として重要な要素である。

関西国際空港で実施した薬監証明電子申請実証については、平成 26 年度に実証の成果をフィードバックして開発された、「医薬品等輸出入手続業務機能」システムが全国展開

された。国際治験、新薬開発に必要な薬監証明の取得手続きが電子化により簡素化されたことで、企業の研究・開発・生産の促進、スピードの向上に寄与し、関西のみならず全国のライフサイエンス産業の振興に貢献した。

また、阪神港については、平成 26 年 10 月、一元的に阪神港を運営する阪神国際港湾株式会社が設立し、全国初の「特定港湾運営会社」に指定され、国の出資を受けた。今後も引き続き、各種支援等を活用し、広大な物流ネットワークの構築に取り組み、国内外の市場への投入の加速化を図っていく。

特区の各事業が、これらを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させることが可能となり、目標達成に繋がると考える。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

ライフ分野においては、共通基盤となるＡＭＥＤが中心となった創薬支援ネットワークの活用を促進させるとともに、ＰＭＤＡ関西支部の機能拡充や臨床研究・治験環境の整備等による機能強化を図り、新事業の創出のみならず既存事業の推進に向けて、各地区協議会との連携に取り組むことで開発期間の短縮や海外展開に繋げる。

グリーン分野においては、ＫＩＣＫにおけるオール関西の推進体制の構築を図りつつ、当面は、バッテリー戦略研究センターが引き続き中核機能を担い、取組を進める。また、企業や大学のコーディネーション・ＳＰｒｉｎｇ－８等の研究施設との連携・分析評価を実施、成果のパッケージ化のサポート等を行うことで、実証事業の中から市場性の高い技術を順次抽出し、産業化の加速化を図る。

加えて、ライフ分野とグリーン分野の連携については、ＫＩＣＫにおいて、スマートライフ、スマートエネルギー＆ＩＣＴ、スマートアグリ、スマートカルチャー＆エデュケーションの４つの領域での研究を進める中で、既にＫＩＣＫ内の進出企業間での、分野を越えた研究者相互の交流会が開催されるなど、今後の共同研究等への発展を見据えた取組が進んでいる。

また、出口戦略を下支えする物流インフラの機能強化については、地域独自のインセンティブ事業(例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか)等により、引き続き国内コンテナ貨物の集約による基幹航路の維持・拡大及び輸送コストの低減等による集貨策を実施するとともに、物流関連企業等の立地促進といった創貨策に取り組んでいく。

４　規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙２）

特定国際戦略事業：医薬品等に関する輸出入手続きの電子化実証実験事業（「医薬品等輸入監視要領の改正について」（平成 22 年 12 月 27 日付け薬食発 1227 第７号厚生労働省医薬食品局長通知）、「医薬品等輸入監視協力方依頼について」（平成 22 年 12 月 27 日付け薬食発 1227 第６号厚生労働省医薬食品局長通知））

直接的な効果として、厚生局に申請を提出してから承認が下りるまで２日～１週間程度要していたが、この電子化により、承認に要する時間が、平均１時間弱程度に短縮された。平成 26 年 11 月の実証終了時点において、電子化実証実験参加企業は 47 社・申請利用件数は 3,445 件となっており、参加企業アンケートでは、申請・承認スピードの速さ、押印省略など社内手続き簡素化、24 時間申請が可能、完全ペーパーレスな

どについて高い評価を得た。その後、国の NACCS 「医薬品等輸出入手続業務機能」の開発に本実証の成果はフィードバックされ、平成 26 年 11 月 25 日から新システムの稼働により全国展開がなされた。

国内での研究開発において、原薬や試薬の輸入による所要時間の短縮や手続きの簡素化に供され、革新的な医薬品等の実用化が加速することから、今後も引き続き活用が期待される。また、関西国際空港において、医薬品の輸入額の増加にも寄与している。

特定国際戦略事業：スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備
（「総合特別区域法の一部を改正する法律」（平成 25 年６月 21 日公布）

旧「私のしごと館」を、関西が取り組む政策課題である「国際競争力の向上のためのイノベーションプラットフォームの構築」を目指し、他地区の拠点とも連携しながら、関西イノベーション国際戦略総合特区のターゲットであるスマートコミュニティ分野を軸として、国際競争力の強化、国際市場の獲得に繋がる共同研究等の集積を図り、イノベーション創出を強力に推進するための中核となる国際的なオープンイノベーション拠点として整備された。

平成 26 年４月には、国から京都府への施設譲与が実現し、同年８月には、「けいはんなオープンイノベーションセンター（ＫＩＣＫ)」に名称が決定。平成 27 年４月１日から（公財）京都産業 21 による施設の管理運営を開始。平成 28 年度末までにグリーン・ライフ分野を含む 22 プロジェクトがＫＩＣＫに進出し、入居可能エリアの約８割において産学連携・産産連携による研究事業が開始された。また、平成 28 年６月には「京都スマートシティエキスポ 2016」がＫＩＣＫを会場として開催され、２日間で延べ約 8,000 人を動員。けいはんな学研都市におけるスマートシティ形成の中核施設として、取組が順調に進んでいる。

一般国際戦略事業：

・ＰＭＤＡ－ＷＥＳＴ機能の整備

・医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）出張所の設置による優先相談・審査の実施

平成 25 年 10 月にＰＭＤＡ関西支部が設置され、薬事戦略相談を開始。平成 26 年４月からＧＭＰ実地調査業務が開始されるなど、取組の成果が顕著に得られた。また、ＰＭＤＡ関西支部の活用促進に向けたシンポジウム等を開催した結果、平成 25 年度の相談実績は 46 件(10 月～３月)、平成 26 年度は 120 件（４月～３月)、平成 27 年度は 116 件(４月～３月)、平成 28 年度は 116 件(４月～３月)と、120 件前後を維持しており、開設時に比べ増加している。

・薬事承認を受けていない院内合成ＰＥＴ薬剤の譲渡許可

協議を行うことにより、現行法令体系においても、譲渡元の医療従事者が譲渡先での身分を併せ持つ形など、譲渡先の医療従事者が薬剤を合成することが明確になる形態をとることにより、提案は実施可能となった。

平成 24 年度より具体的なＰＥＴ薬剤譲渡に向けた協議が医療機関の間で行われており、平成 26 年５月にＰＥＴ薬剤の譲渡が開始され、平成 27 年度までに５件の

実績があがっている。

今後、ＰＥＴ薬剤の譲渡に係るスキームが確立すれば、ＰＥＴ薬剤合成設備がない医療施設においても使用が可能となり、より多くの患者に投与できる。短時間で多くの症例データを収集することにより、医薬品・医療機器開発の迅速化に繋がる。

・設備共用受電下における全量買取用太陽光発電電力を災害時に限り需要家に融通できるよう制度の創設

現行法令上対応可能となったことにより、メガソーラーと蓄電池を活用した電力システムの構築の実現に向けた電力融通システムの技術的な検討の開始や、新たな蓄電池の開発に取り組む新規事業が実施されている。平成 26 年３月～平成 29 年３月に実施した実証実験の結果、メガソーラーから自営線で接続された需要家に対し、災害時の電力融通が技術的に可能であることを確認できた。また、リユース蓄電池を活用して安価な蓄電池システムを構築するという先駆的な技術実証においても有効性を示すことができた。

平成 27 年 11 月より本事業で得た知見をもとに、薩摩川内市において、EV の使用済み蓄電池を用いた大型リユース蓄電池共同実証事業に着手し、甑島に再エネを最大導入するモデル事業を実施するなど、横展開がなされている。平成 29 年度以降も引き続き設備を活用して新たな実証事業を行う計画である。

・医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化、簡素化のための手続きの特例

薬監証明電子化に引き続き承認薬を輸入する際の手続きである「輸入届」も電子化することを目的とする。平成 25 年３月 11 日から平成 26 年 11 月 24 日まで、日本国内で承認等されていない医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器を輸入する際、通関時に必要な「薬監証明」を対象に実証事業を行った。

国が平成 26 年 11 月 25 日から稼働を開始した「ＮＡＣＣＳにおける医薬品等輸出入手続き関連業務機能」の開発に際し、国と関西国際空港地域拠点協議会の共同実施に関する合意に基づき、平成 26 年 10 月 14 日から 17 日までの４日間オンラインでの「ＮＡＣＣＳ医薬品関連機能」の稼働試験に協力し、新システムの不具合などの洗い出しを行うことで、システムの全国での円滑な稼働開始に貢献した。

これにより、全国で「輸入届」、「輸出届」、「薬監証明」の電子申請手続きが実現し、企業が各申請手続きに要する時間が大幅に短縮されたことから、今後も事業者の活用が進むことが期待される。また、関西国際空港において、医薬品の輸入額の増加にも寄与している。

・航空機によるＰＥＴ薬剤輸送規制の緩和

小型の航空機による効率的な輸送が行えるよう、航空法令の緩和について協議したところ、貨物室内に積載し必要な距離を確保すること等の基準に適合することにより、小型機による輸送について、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

特区内に拠点を置き、小型航空機の運用をメインとする民間航空会社とＰＥＴ薬剤輸送の可能性について協議し、一定の基準をクリア(機体内部の改造)することにより、実現出来ることが判明した。大型航空機での輸送については、現状、日本航空便及び全日空便のみが対応しているが、それらの定期便が就航していない地域へ

の輸送については、小型機の活用が期待される。

・薬事承認申請における審査基準の明確化

審査期間の短縮が図られるよう、薬事承認に必要な要件・データ等の範囲の明確化について協議したところ、ＰＭＤＡが実施している薬事戦略相談等を活用することで、審査上考慮される事項等が判明することから、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

平成 25 年 10 月に設置されたＰＭＤＡ関西支部(大阪市内)、薬事戦略相談連携センター(神戸市内)における薬事戦略相談制度を活用した結果、新たに受注を受けた事業者の粒子線治療装置の早期納入に向け、戦略的に相談を行うことができ、病院への装置納入の取組が進んでいる。

・一変承認申請が不要となる申請者責任の軽微変更対象範囲の拡大

改善された製品の早期市場展開が行えるよう、軽微変更に対する基本要件の明確化と対象範囲の拡大について協議したところ、ＰＭＤＡが実施している薬事戦略相談等を活用することで、変更申請の対象範囲や必要な要件が判明することから、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

ＰＭＤＡ関西支部(大阪市内)、薬事戦略相談連携センター(神戸市内)における薬事戦略相談等で、対象範囲等の要件が確認できることから、申請手順の合理化が図られるため、今後、事業者の活用を見込んでいる。

・薬事承認申請における性能審査と安全性審査の分離

審査期間の短縮が図られるよう、性能審査と安全性審査の時期の分離について協議したところ、ＰＭＤＡが実施している事前評価制度を活用することで、性能審査、安全性審査それぞれに必要なデータが揃った段階で順次評価され、申請手順の合理化及び承認審査の前倒しに繋がることから、現行法令上対応可能なことが明らかになった。

今後、分離審査に関して事前評価制度の活用が可能となったことから、性能審査、安全性審査にかかる効率的なデータの取得及び申請手順の合理化が図られるため、今後の事業者の活用が期待される。

・ヒト幹細胞等の調製段階における安全対策等の特例

臨床研究において、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるよう、「同一培養装置」の範囲の緩和について協議したところ、ヒト幹細胞等を適切にコンタミネーションがないよう管理されていることを条件として、異なる時期に同一培養装置を用いることについて、法令上対応可能なことが明らかになった。

加齢黄斑変性の患者の細胞から作った iPS 細胞を網膜の細胞に分化させ、シート状にした組織を患者に移植する世界初の手術が実現しており、将来、iPS 細胞の移植手術の実用化が実現した場合には、扱うヒト幹細胞が増加した時に、異なる時期に同一培養装置内で複数の提供者からのヒト幹細胞を培養することで、患者ごとのヒト幹細胞の培養を効率的に行うことが可能となる。

・ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質及び安全性確保について

治験において、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるよう、複数のドナーからのヒト幹細胞の同一室内での培養について協議したところ、品質及び安全性確保の観点からその妥当性を説明し、根拠を示すことで対応可能なことが明らかになった。

将来治験において、複数のドナーからのヒト幹細胞を同一室内で培養することで、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるようになり、治験及び承認申請の迅速化に繋がると考えられる。

・埠頭株式会社が実施する上物、荷役機械等整備資金の無利子貸付に係る特例

「港湾法」及び「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく無利子貸付及び転貸債について、国から埠頭株式会社に直接貸付を行うこと又は無利子貸付金に係る担保提供義務を適用除外とすることが必要であるとの協議を続けてきたところ、国土交通省より、無利子貸付金に係る担保提供義務を適用除外とするために必要な特例を法制度上措置することが明示された。

平成 25 年 12 月に「港湾法施行令」及び「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行令」の一部が改正され、同法に基づく貸付けに係る担保提供義務を廃止することが決定し、神戸市では平成 25 年度に神戸港埠頭株式会社、大阪市では平成 26 年度に大阪港埠頭株式会社に対する貸付事業から、担保提供義務の廃止を行った。貸付事業に係る担保提供義務を廃止することにより、埠頭株式会社の積極的な施設整備（平成 28 年度、コンテナクレーン等を整備）を促進し、今後の港湾機能の向上に繋がることが期待される。

・ヒト幹細胞を用いた先進医療の実施にかかる審査・承認の一括化の特例
・ヒト幹細胞を用いた医療の実施にかかる薬事法審査・承認の一括化の特例

事業化までのスピードアップを図るため、医療機器や医薬品を併用したヒト幹細胞を用いた治療について、先進医療技術審査部会及び薬事法における審査・承認を一括して行えるよう協議したところ、先進医療技術審査部会では医療機器、医薬品の区別なく案件ごとに審査・承認を行っていることが明らかになったほか、薬事法における審査・承認についてもＰＭＤＡが実施している薬事戦略相談事業等の相談事業を活用することにより、薬事審査の手続きが迅速化できるとの見解が示された。

今後、薬事戦略相談を活用し、審査・承認の一括化が可能になることで、手続きの迅速化が見込まれる。

・大型医療機器の現地での改造、出荷可否の決定、表示の規制緩和

容易に移動・設置が困難な大型医療機器で、現地での改造、出荷可否の決定、表示を行っても問題がないと考えられる場合については、製造業の許可のない現地においても、これら行為を認めるよう協議したところ、許可を受けた製造所以外の場所での製造行為であっても、承認書に医療機関等で行う製造行為について規定されており、また、製造及び出荷判定に関する手順書に当該手順が記載され、かつそれ

によっても製品の品質が保証されているかぎりにおいて、製造業者が製造所外で製造行為の一部を行うことについて認めていることが明らかになった。

一定の条件のもと、先端医療センターに設置されている高精度放射線治療装置について、ソフトウェアの更新を行う際には医療現場で行うことが可能であることが明らかになったため、ソフトウェアの更新による精度の高い放射線治療が速やかに実現可能となった。今後は、今回の措置を活用することで大型医療機器の改良が促進されるものと考えている。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

■財政支援：一般国際戦略事業

平成 28 年度は４件、累計で 44 件の事業が支援を活用することで、着実に取組が推進できた。

・地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実（医療施設運営費等補助金 等 計２件）

平成 28 年度は、引き続き大阪府内の大学病院、国立病院、府立病院等の府内の基幹的な医療機関による治験ネットワークの構築を進めるとともに、共同ＩＲＢの実績拡大に向け、ネットワークの運用改善について検討を行ったほか、企業へのＰＲ等を実施した。

・先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築（医薬品等審査迅速化事業費補助金）

理化学研究所では平成 28 年度、人材交流により国立医薬品食品衛生研究所、ＰＭＤＡと共にガイドライン創出に向け、レギュラトリーサイエンスの観点から研究を実施し、iPS 細胞と分化させた目的細胞や混入する、他の細胞を効率良く区別するマーカー遺伝子の検証を進めた。また、ＨＬＡホモの他家 iPS 細胞を用いる臨床研究の準備を進め、論点について報告書としてまとめた。

・放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施（科学技術試験研究委託費）

平成 28 年度は、スーパーコンピュータ「京」の更なる産業利用に向け、企業訪問等のＰＲを継続し、企業の技術高度化支援を推進した。平成 29 年度は、「京」の産業利用の裾野拡大業務を拡充し、関係機関との連携により利用企業数の増加を図る。

・バッテリー戦略研究センター機能の整備（先導的都市環境形成促進事業）

平成 28 年度は、ＮＬＡＢのサービス開始に伴い、ユーザー企業等のニーズ把握や施設の環境づくりの強化(バッテリーサロン設置等)を図り、企業誘致や新事業の創出に取組んだ。また、ＥＶ等を活用したエネルギーマネジメントシステムの構築に向けて、各種セミナー等での成果等の発信や、国予算を活用したスマコミに関する調査協力や企業等への情報発信、アドバイス(91 件相談)等を行った。

・湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（先導的都市環境形成

促進事業　等 計３件）

平成 28 年度は、技術的な有効性に加えて、施設間の熱エネルギーの重要性が改めて確認できたスマートコミュニティ実証事業(昨年度、咲洲地区で実施)で使われた設備を、インテックス大阪が引き継ぎ、事業化された。今後も得られた実証結果等をもとに、民間主導での社会実装に向けた支援を行っていく

・医薬品の研究開発促進（イノベーション拠点立地推進事業 等 計５件）

①京都大学医学研究科の基礎・臨床医学現場で得られる情報・リソースと、製薬企業の最先端創薬技術を結集したプロジェクトが推進され、実際に企業が持ち帰る案件も生まれており、各社において上市に向けた取組が進められている。平成 28 年度は、１プロジェクトが終了し、新たに１プロジェクトが開始した。平成 29 年度も１プロジェクトが開始され、合計５つのプロジェクトが進行中である。

②平成 28 年度は、ＯＭこうべを事業主体として、製薬関連企業や創薬ベンチャーなどの入居スペースや再生医療等の製品開発にも対応可能な細胞培養スペース、入居企業に対するマッチングや製品化支援等の充実したソフト支援体制をそなえた、創薬イノベーション拠点整備を実施。並行して入居企業を募集し、個別企業との交渉を行った。平成 28 年度末に竣工し、平成 29 年度より共用開始した。

③次世代バイオ医薬品製造技術研究組合は平成 28 年度、バイオ医薬品の高効率・高性能な製造技術の確立を目指し、昨年度整備された神戸大学統合研究拠点のＧＭＰ施設の本格的な実運用を開始した。

・診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業 等 計７件）

①京都府立医科大学は、肺がん等の手術において臓器等を押さえるための剥離機器の先端部分の材質・形状の改良を行う研究開発を進め、薬事申請を実施した。平成 28 年度は、上海、韓国で販売を目的とした取組を行った。平成 29 年は、異なるタイプでの薬事申請を目指す。

②京都大学は、平成 28 年度、着脱可能な心電計測用機器の実証評価を受け、製品形状等についてマイナー変更を行った。現在、本開発品の生産販売体制を整備中であり、平成 29 年度の上市を見込んでいる。

・パッケージ化した医療インフラの提供（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）

大阪商工会議所が事業管理機関となり、国産の医療機器や医療サービスとのパッケージでの海外展開に向けて、平成 28 年度も引き続き、海外のキーオピニオンリーダー等とのコンタクトを必要に応じ継続し、具体的な案件でのアプローチを実施した。

・医療機器事業化促進プラットフォームの構築（医工連携事業化推進事業等 計６件）

①平成 25 年、大阪と神戸にて「医療機器等事業化促進プラットフォーム」を立ち上げ、医療機器開発・事業化の入口から出口までをトータルサポートする仕組みを構築した。平成 28 年度末までに具体的な支援を求める相談が計 859 件(前年度より 302 件

増）あり、この内２社は海外拠点を設立、１社は米国での本格販売を開始したほか、13 件が実用化した。また、これまでに９件の薬事申請を行った。

②大阪府立大学は平成 28 年度、近畿圏所在の企業８社との共同研究（動物再生医療関連、肺炎、皮膚炎等）と、企業６社からの企業相談（スナメリの画像診断やマイクロＣＴ等）を受けるなど、バイオメディカルファシリティセンター（ＢＭＦＣ）の機能充実を図ることができた。また、ＢＭＦＣ研究員が大阪市の動物取扱責任者講習の講師や動物愛護推進会議委員を担当するなど、地方公共団体との連携を図った。

・先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（医療技術実用化総合研究事業　等計３件）

①平成 27 年 12 月に「一般社団法人関西ＢＮＣＴ医療センター」が設立された。平成 28 年度は、「次世代がん医療創生研究事業」に採択され、合成装置の研究を実施した。また、今後のＢＮＣＴの更なる普及・高度化に向け、オールジャパン体制の「ＢＮＣＴ推進協議会」の下に設置されたＷＧの取組みや、情報発信事業を実施した。

②京都府立医科大学が、難治性角結膜疾患を対象とした「角膜再生医療である培養自家口腔粘膜上皮シート移植」の実用化に向けて、国際基準に適合した有効性・安全性に関する臨床データを収集している。平成 28 年３月までに 30 例の臨床研究を実施し、本再生医療の安全性と有効性を確認し、ＰＯＣ（概念実証）を獲得した。

③国立循環器病研究センター（国循）は平成 31 年７月に北大阪健康医療都市（健都）への移転を予定している。これに併せ、最先端の医療技術開発や「循環器病の予防と制圧」のための拠点として、国循を核とする医療クラスター形成を目指している。その拠点の一つとして国循内に「オープンイノベーションセンター（ＯＩＣ）」を設置する。平成 27 年度に着工し、平成 30 年度の完成に向けて工事を進めている。

・次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金）

平成 28 年度は、「次世代エネルギー・社会システム」実証事業の結果を経済産業省の成果報告会で発表した。また、施設建物の省エネやエネルギーの最適化に取り組む「けいはんなスマートラボ倶楽部」を設立した。さらに、実証成果を踏まえたスマートコミュニティ実装を目指し、高の原地区を中心に新たな取組（スマホを使った「暮らしに役立つ地域情報発信」）を展開した（平成 26 年度：ＦＳ、平成 27 年度：計画策定、平成 28 年度～実証に向け準備中）。

・国内コンテナ貨物の集貨機能の強化（国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業）
・港湾コストの低減（港湾整備事業）

平成 28 年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409 万ＴＥＵとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コスト低減に向けた取組を進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化に向けたインセンティブ事業（例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか）や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。

■税制支援：

平成 28 年度は９件、累計として 58 件の適用となった。これにより、機械・装置等の設備投資において税負担が軽減され、企業の取組が着実に推進された。

・放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施（計４件）

ジェイテックコーポレーションは、平成 25 年にナノ計測装置等、X 線集光ミラー製造技術の研究開発に必要な設備投資等を行い、平成 26 年にミラーの長尺化の技術開発を終了した。平成 27 年度に事業を本格展開し、平成 28 年７月から販売を開始している。また、次世代ミラーであるナノ集光用焦点距離可変ミラーの開発に着手し、平成 30 年に試作装置の完成を目指している。

・イメージング技術を活用した創薬の効率化

ナード研究所は、神戸研究所（平成 24 年竣工）の中に、医薬品の研究開発促進の一環として、平成 28 年度に高薬理活性化合物の専用設備を設置し本格稼動した。化合物を安全に取り扱える設備を設置したことで、受託研究事業において対応できる幅が広がり、医薬品の研究開発の促進、及び分子イメージング創薬の高効率化に向けた取組が推進された。平成 29 年度以降も引き続き取組を進めていく。

・SPring-8 を活用した次世代省エネ材料開発・評価

次世代省エネ材料であるリチウムイオン電池や燃料電池等の材料開発、生産性向上に係る試験・評価に必要な設備が整備され、材料が機能している状態を観察できる装置の作製や観察手法の構築等の取組が平成 28 年度においても行われた。平成 29 年度も引き続き機能向上を図り、産業界における次世代電池の開発・生産性の更なる向上が期待される。

・医薬品の研究開発促進（計 39 件）

①次世代ワクチンの研究開発及び製造（計２件）

阪大微生物病研究会は、ＢＩＫＥＮ次世代ワクチン開発研究センターにおいて、大阪大学及び医薬基盤・健康・栄養研究所と共同で、次世代ワクチンの研究開発を推進している。平成 28 年度は、より効率よく研究を行うために新たな研究機器を設置し、ワクチン投与に有益なアジュバント開発を推進し、「経鼻投与型インフルエンザワクチン」をはじめとする様々な次世代ワクチンの研究・開発が順調に進んでいる。

②核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立（計６件）

ジーンデザインでは、大阪大学及び医薬基盤・健康・栄養研究所と共同でＣＭＣ技術の開発・実証・評価を進めている。平成 28 年度は、感染地域での治験を平成 29 年度に実施するためのＣｐＧ製剤の製造を行った。平成 29 年１月には、本製剤の輸出に伴い、ＰＭＤＡによるＧＭＰ製造承認を得た。また製薬企業数社向け（海外１社含む）の前臨床試験用核酸製造を実施しており、順調に事業が進捗している。

③中枢神経系制御薬の開発（計６件）

カン研究所は、新たな研究所を平成 26 年度に竣工し、平成 28 年度も引き続き神経変性疾患、がんの再発・転移、難治性免疫疾患等を重点として予防、診断及び治療に関する新規コンセプトの発見と新規医薬品の開発を推進した。

④PET 薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置（計２件）

平成 28 年度、富士フイルムＲＩファーマでは、新規診断薬の研究開発及び供給のためのＧＭＰ適合のＰＥＴ薬剤施設が竣工し、６月にはサイクロトロンや薬剤調製装置等の設置を完了した。12 月に日本初のＰＥＴ検査用放射性医薬品の製造販売承認を取得した。また、平成 29 年２月には悪性腫瘍等の診断を目的とした、ＰＥＴ検査用放射性医薬品の製造販売承認を取得した。平成 29 年６月にＰＥＴ薬剤の調製・供給を開始する予定である。

⑤がん･免疫･循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発（計９件）

平成 28 年度、大日本住友製薬では、これまでの適用を受けた器具備品等の活用により、主に眼科領域、パーキンソン病、脊髄損傷に対する細胞医薬品の研究開発を推進した。特にパーキンソン病に対する細胞医薬品は、厚労省より再生医療等製品の先駆け審査指定品目に選ばれた。眼科領域の細胞医薬品についても、平成 30 年度治験開始、平成 32 年度の承認取得に向けて進めている。

⑥生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進（計４件）

小野薬品工業は、創薬効率の改善を図るべく、水無瀬研究所に新研究棟を竣工(平成 27 年度)し、ものづくりのための拠点が集約した。平成 28 年度は、最先端の機器を導入し、新しい作用機序を有する化合物を見出す創薬力の強化を図るなど、未だ十分な治療法が存在しない疾患に対する画期的医薬品の創製を目指している。

⑦高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発（計２件）

ＪＣＲファーマは、平成 28 年度も引き続き、高度なドラッグ・デリバリー・システム技術を組み合わせた、バイオ医薬品の研究開発を推進した。具体的には、独自の血液脳関門通過技術を適用したハンター症候群治療酵素製剤の臨床試験を開始し、同技術を適用した新薬の第２弾としてポンペ病治療酵素製剤の開発に着手した。今後もそれらに留まらず、同技術を適用した治療酵素の開発にも取り組んでいく。

⑧ＰＩＣ／Ｓ等 ＧＭＰに準拠した医薬品・医療機器の製造促進（計２件）

武田薬品工業では、薬事規制の厳格化に応じた製造プロセス設備の対応として、リュープリンの無菌性保証レベルを最高レベルにまで向上させるシステムの、新たな構築を目指している。平成 28 年度は、リュープリン製造設備の工事検収を終え、米国向け商用製造条件の検証を経て、平成 28 年 11 月より事業を開始した。

⑨感染症、代謝性疾患、疼痛等の領域における革新的医薬品の継続的な創製（計４件）

塩野義製薬では、感染症などの疾患領域に対して、「創薬シーズ発掘と育成」、「臨床予測性向上」、「研究生産性向上」をポイントに、革新的新薬を継続的に生み出し、イノベーションを創出している。平成 28 年度も引き続き、創薬ターゲットとなる化合物を自動選別するシステム等の設備投資を行い、創薬初期段階の研究を推し進め、

革新的新薬の研究開発を推進する環境が整うなど、順調に事業が進捗している。

⑩革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立（計２件）

神戸天然物化学は、平成 28 年度も引き続き、昨年度までに取得した施設・機器を用いた、革新的な医薬品製造に必要な基盤技術の確立に向けた取組を推進している。

※委託先企業との関係上、平成 28 年度の具体的な研究開発については非公開。

・先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（計２件）

日本血液製剤機構は、平成 28 年度も引き続き、遺伝子組換技術を活用した新規バイオ医薬品の研究を継続した。iPS 細胞を利用した血小板製剤の開発については、その機能維持及び保護作用を有する因子をおおよそ特定した。また、脂肪細胞による細胞治療研究は、他機関と共同研究を本格的に開始した。平成 29 年度以降もこれら基礎研究を継続し、中でも新規バイオ医薬品は５年後の前臨床入りを目指す。

・イノベーション創出事業（計２件）

平成 28 年度、大阪駅周辺地区の知的創造拠点に設置されたコンベンション施設では、アジア・環太平洋エリアを対象とした不動産に係る国際会議・見本市である「MIPIM JAPAN - ASIA PACIFIC 2016」（医療・ヘルスケアがテーマの一つ）や、各種医学会を開催した。今後もイノベーション創出に資する催事を開催していく。

・高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信

平成 28 年度は、前年度に引き続き、西記念ポートアイランドリハビリテーション病院において、「バーチャルリアリティ技術を用いた高次機能リハビリテーションに関する研究」等について近隣の大学との共同研究を継続して取り組んだ。

・湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（計 3 件）

①住友電気工業は、レドックスフロー電池（ＲＦ電池）の長寿命化・高効率化の技術開発に取り組んでおり、既に北海道電力の変電所で、ＲＦ電池を用いた大型蓄電池システム（～平成 30 年度まで）が、また、米カリフォルニア州でのスマコミ実証事業でも稼働した。さらに、台湾電力総合研究所にも設置・納入（平成 29 年２月）している。加えて、平成 28 年度よりコンテナ型ＲＦ電池が販売されるなど着実に進捗している。

②住友商事は、メガソーラーとリユース蓄電池システムを連携し、メガソーラーの出力変動緩和と災害時の電力供給システムの構築に向けた新規の実証事業を実施した。その結果、先駆的な技術実証において有効性を示すことができた。その知見をもとに、鹿児島県薩摩川内市甑島で、リユース蓄電池システムの実証事業（平成 27 年 11 月開始～）を実施した。平成 29 年度以降も設備を活用して新たな実証事業を行う計画である。

③関西国際空港では、平成 28 年 11 月には燃料電池フォークリフト（ＦＣＦＬ）の市販車両１台が国内初導入（平成28年度末までに４台稼働中）されて実証段階に移行している。今後もＦＣＦＬの本格導入を進めていく。また、水素供給設備として、平成 28 年１月末に日本初の空港内水素ステーションを関空２期島内に、平成 29 年３

月には１期島国際貨物地区において産業車両用水素インフラを整備し、「ＫＩＸ水素グリッドプロジェクト※」は着実に推進している。

※太陽光・水素等のクリーンエネルギーの活用や高度なＩＴを応用したエネルギー効率向上を図るなど、人と地球にやさしい「スマート」なエアポートを目指す「スマート愛ランド構想」の一環として推進されているプロジェクト。

・次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（計３件）

エム・システム技研では、蓄電池の蓄電状況等をリアルタイム計測できる機器の開発・実証に着手している（大阪工場での研究開発をけいはんなへ拡充）。試作製品の振動検査が自社で可能にとなり、平成 27 年度からタイ・バンコク駐在員事務所やインド･チェンナイに現地法人を開設し、アジア地域への販促体制強化に取り組んでいる。

・イノベーションを下支えする基盤の強化（計２件）

平成 28 年については、前年より微増し 409 万ＴＥＵとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コストの低減に向けた取り組みを進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能の強化に向けたインセンティブ事業（例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか）や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。（再掲）

■金融支援（利子補給金）：

平成 28 年度は０件、累計として８件の適用となった。企業の金利負担が軽減され、ライフ分野・グリーン分野ともに、企業等の投資活動が促進された。

・放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施

ジェイテックコーポレーションは、平成 25 年にナノ計測装置等、X 線集光ミラー製造技術の研究開発に必要な設備投資等を行い、平成 26 年にミラーの長尺化の技術開発を終了した。平成 27 年度に事業を本格展開し、平成 28 年７月に販売を開始している。また、次世代ミラーであるナノ集光用焦点距離可変ミラーの開発に着手し、平成 30 年に試作装置の完成を目指している。（再掲）

・医薬品の研究開発促進（計２件）

①核酸医薬の製造に係る生産技術の確立

ジーンデザインでは、大阪大学及び医薬基盤・健康・栄養研究所と共同でＣＭＣ技術の開発・実証・評価を進めている。平成 28 年度は、感染地域での治験を平成 29 年度に実施するためのＣｐＧ製剤の製造を行った。平成 29 年１月には、本製剤の輸出に伴い、ＰＭＤＡによるＧＭＰ製造承認を得た。また製薬企業数社向け（海外１社を含む）の前臨床試験用核酸製造を実施しており、順調に事業が進捗している。（再掲）

②革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立

神戸天然物化学は、平成 28 年度も引き続き、昨年度までに取得した施設・機器

を用いた、革新的な医薬品の製造に必要な基盤技術の確立に向けた取組を推進している。※委託先企業との関係上、平成 28 年度の具体的な研究開発については非公開。（再掲）

・イノベーション創出事業

平成 28 年度、大阪駅周辺地区の知的創造拠点に設置されたコンベンション施設では、アジア・環太平洋エリアを対象とした不動産に係る国際会議・見本市である「MIPIM JAPAN-ASIA PACIFIC 2016」（医療・ヘルスケアがテーマの一つ）や、各種医学会を開催した。今後もイノベーション創出に資する催事を開催していく。（再掲）

・湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進

住友商事は、メガソーラーとリユース蓄電池システムを連携し、メガソーラーの出力変動緩和と災害時の電力供給システムの構築に向けた新規の実証事業を実施した。その結果、先駆的な技術実証において有効性を示すことができた。その知見をもとに、鹿児島県薩摩川内市甑島において、リユース蓄電池システムの実証事業（平成 27 年 11 月開始～）を実施した。平成 29 年度以降も設備を活用して新たな実証事業を行う計画である。（再掲）

・イノベーションを下支えする基盤の強化

平成 28 年については、前年より微増し 409 万ＴＥＵとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コストの低減に向けた取り組みを進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能の強化に向けたインセンティブ事業（例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか）や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。（再掲）

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

６府県市それぞれの地域において、事業化の初期段階の案件に対する支援のほか、これまで実施されてきた実証事業が終了し、その知見を踏まえた本格的な事業化に向けた推進や、呼び水的な助成を行うなど、自治体独自でさまざまな取組を実施した。

また、進出企業に対するインセンティブとして地方税減免制度等を活用するほか、特区事業のさらなる展開を支えるべく、拠点となる施設やインフラを整備・運用することにより、特区エリア内への企業誘致活動を展開した。

次年度も引き続きこれらの取組を進め、総合特区制度の支援措置との相乗効果により、さらに事業化を加速させたい。

＜平成 28 年度の特徴的な取組＞

京都府：ＫＩＣＫにおいて、研究プロジェクトの集積に向けて、平成 28 年度末までに 22 件の研究開発プロジェクトが進出した。その中には、同施設の活用を見据えて京都府が事業化支援を行った「ＫＩＣＫ・大学発プロジェクトチャレンジチ

ーム」からの入居企業も含まれている。また、平成 28 年４月、文科省所管事業「リサーチコンプレックス推進プログラム※」のＦ／Ｓ事業から正式採択を受け、脳情報科学等における技術を用いた、超快適スマート社会を実現する新事業創出を目指して取組を進めている。

※科学技術振興機構（ＪＳＴ）が事業主体。将来に向けた異分野融合共同研究開発や事業化支援等を図り、複合型イノベーション推進基盤を創る事業。

大阪府：府市による全国初の「地方税ゼロ」を実現する特区税制条例（大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）が平成 27 年度末で満了となり、平成 28 年４月から府独自で区域を追加できるなど、取組を継続強化した大阪府成長特区税制条例（大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）に改正し、平成 28 年度における大阪府成長特区税制の認定事業者は１事業者（合計 14 事業者）となった。

兵庫県：産業界専用の公的スーパーコンピュータ「ＦＯＣＵＳスパコン」の性能を強化するとともに、高度計算科学研究支援センターを拠点に、スパコン利用の技術支援や人材育成支援、普及啓発を継続的に実施し、高度シミュレーション技術の産業利用を促進したことで、平成 28 年度の利用企業数、課題数は、これまでの過去最高となった。

京都市：大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象とした「京都発革新的医療技術研究開発助成」により、革新的な医療技術に関する研究開発活動を促進した。平成 27 年度、京都市ライフイノベーション推進戦略に掲げた事業を推進するため更に助成を拡充した。平成 28 年度は 27 件を採択した。これまでの助成によって、研究成果の製品化やベンチャー創業につながるなど成果を上げている。引き続き「次世代医療」分野を中心に大学シーズの事業化に向けた支援に注力していく。

大阪市：平成 28 年度、グローバルイノベーション創出支援事業の拠点として、「大阪イノベーションハブ」（平成 25 年４月開設）におけるプロジェクト創出プログラム等参加者数は、目標のべ 6,500 人を大きく上回る延べ 16,600 人となった。平成 29 年２月に開催した国際イノベーション会議には、目標の 600 人を上回る 740 人が参加した。また、メンバーシップ制度による事業化プロジェクト創出支援（目標 50 件に対して 56 件を支援）を行い、事業を推進してきた。これらの成果は全国紙を含む多数のメディアに掲載された。今後は、大企業や海外機関等との事業連携の取組のさらなる強化と、プロジェクトの創出と育成に取り組む。

神戸市：平成 27 年度から、本社機能の東京 23 区等からの移転や市内での拡充を行う企業に対して、補助を行うことにより、神戸経済の活性化や人口減少防止を図る目的から制度の拡充を行った。例えば、東京 23 区から神戸市へ移転した場合、建物取得費の７％以内の補助や雇用増加人数に対して、20 万円/人の補助を行う。平成 28 年度は、認定件数が 10 件(昨年度より７件増加)と成果を上げてい

る。また、平成 27 年 11 月に正式採択された、文科省所管事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」において、国内外の多様な研究人材・企業を結集し、個別“健康”の最大化を実現する国際拠点の構築を目指し取り組んでいる。

7　総合評価

平成 28 年度末までに、特定国際戦略事業 32 事業のうち 25 事業の計画認定を受け（国際戦略総合特区 7 区域の中で最多）、累計 92 件（規制・財政・税制・金融）の支援等を受けた。また、自治体においては独自の取組が実施された。平成 28 年度の各支援内容の総括は以下の通りである。

・規制：企業や大学の研究開発の迅速化に向けた、関空の薬監証明の電子化・簡素化による実証実験が平成 26 年度に終了し、その成果を踏まえた全国展開によって、企業や大学等における研究開発の迅速化に貢献することができた。また、ＫＩＣＫの本格稼働に伴う事業者の着実なプロジェクト（例：安価で高性能な病気診断用の多機能マイクロチップの開発、蓄電池の研究開発 等）推進と産学連携の着手など、過去の国との協議の結果、整備された拠点が着実に活用・充実されたことで、イノベーション創出に向けた基盤が一層強化されている。

・財政、税制、金融：企業や研究機関において、研究施設の設置や研究設備の導入が進められ、イノベーションを創出する基盤が整っていく中で、ライフ分野では、基礎・臨床・実証研究等が進展し、それら取組によって、薬事申請や上市に繋がった案件が着実に増加しており、出口に向けた成果が現れてきている。また、平成 28 年度末、神戸医療産業都市において、「神戸医療イノベーションセンター」が竣工したことから、今後、関西における医薬品・医療機器・再生医療等の研究開発は一層、強化・推進されるものと期待される。

　グリーン分野においては、ＮＬＡＢのサービス開始や国際認証機関としての機能強化、さらには、関西国際空港の「スマート愛ランド構想（空港島内で太陽光・水素等のクリーンエネルギーを創エネ）」の一環として進められている、「水素グリッドプロジェクト（例：ＦＣＦＬの開発・実証、水素ステーションの設置）」等が、着実に推進されており拠点化が一層進んでいる。また、けいはんなスマートコミュニティ実証事業等の成果を踏まえた新たな事業展開（けいはんな 高の原地区）の他、ＲＦ電池の市場投入など、出口に向けた本格的な事業化に関わる動きが見られる。

・自治体独自の取組：総合特区事業の推進に資する、企業誘致等にかかわる企業立地補助金や地方税の減免、不動産取得税の軽減等に取り組んできた。加えて、研究開発等の補助金や研究開発拠点の機能強化に関わる支援を行うことで、公共の機関への民間利用が着実に増加していることから、新たな研究開発に繋がるなど、各種支援等により事業が進展している。

平成 29 年度に向けては、新たな計画書に基づき、引き続き特区事業の推進を図り、目標達成に向けて着実に取組を進めていく。

ライフ分野においては、今後も既存の特区事業の着実な進展を図るとともに、総合特区と国家戦略特区との連携をより一層進め、これまで実現し得なかった規制緩和を

獲得することで、先進的事業推進の加速化を図っていく。また、グリーン分野においては、従来の取組に加え、関西では大型蓄電池や水素利用といった、国の政策とも連動した取組が、プロジェクトとして推進されているため、今後は更なる事業の重点化に注力していく。そして、ライフ分野とグリーン分野の連携に向けては、例えば、ＫＩＣＫにおいて、分野を越えて研究者が相互交流を図る取組が始まっていることから、このような動きを促進させていく。

以上より今後も引き続き、「関西は一つ」との考えのもと、関西が一体となって府県を越えた広域での特区事業の推進に取り組んでいく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="6">評価指標（1）
特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成23年度）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（1）
平成23～28年度の累積450億円</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td>164億円</td><td>307億円</td><td>450億円</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>0</td><td>12億円</td><td>102億円</td><td>142億円</td><td>323億円</td><td>443億円</td></tr>
<tr><td>寄与度(※):100（%）</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td></td><td></td><td>87%</td><td>105%</td><td>98%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">以下に記載のプラットフォームを積極的に活用し、医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。（詳細は、評価書本文および別紙をご参照）
●医薬品開発促進プラットフォームでの取組
①SPring-8・SACLA・京が、分析からシミュレーションまで一貫した創薬プロセスのサポートを行い、基礎研究の期間を短縮する。
②京都大学を中心に研究開発が進むiPS細胞で、対象疾患の病態解明や候補物質の安全性試験を行い、非臨床試験の期間を短縮する。
③創薬支援連携体制の構築（医薬基盤研究所等）により、基礎研究から応用研究・非臨床試験、企業の治験までの期間を短縮する。
●再生医療実用化プラットフォームでの取組
①京都大学を中心にiPS細胞を活用した研究開発を実施し、iPS細胞バンクの構築・整備を行う。大学や研究機関において臨床応用することにより、実用化を促進させる。
②企業による治験が一部先行している体性幹細胞を活用した再生医療については、早期実用化を図る。
●医療機器等事業化プラットフォームでの取組
①医療機器開発・事業化支援機関が大学や研究・医療機関と医療機器関連企業・ものづくり中小企業とのマッチング体制を整備する。
②医療機器開発・事業化支援機関が研究の場を提供し、医療機器関連企業・ものづくり中小企業の医療機器開発を促進する。
●先制医療促進プラットフォームでの取組
①大学・研究機関でコホート研究や分子イメージング研究、ゲノム研究等を活用して、バイオマーカー研究を推進する。
②大学病院等での疾病データと産学官連携拠点での未病状態のデータを共有する。
③医療・健康関係機器の研究成果による産学医連携プロジェクトを創出する。
○PMDA－WEST機能の整備（共通基盤）
①薬事戦略相談の実施による実績づくりや、GMP等現地調査・相談デスクを設置することで、PMDA-WEST機能の整備を行う。
②PMDA等と京阪神の大学・研究機関の人材交流で、薬事承認審査に精通した人材育成を行う。
○治験環境の整備（共通基盤）
①主な高度医療機関が拠点認定を活用した臨床試験の活性化など、治験インフラ（人・設備）の質を整備する。
②大阪府内の基幹的な医療機関による治験ネットワークの構築と併せて、京都・神戸地区で治験を実施する医療機関数の増加を図る。各事業がこれらのプラットフォームを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させる。</td></tr>
</table>

	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階（「入口」～「出口」）で評価することで正確に把握できるものと考えている。 （1）「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額で評価する。 →『研究開発～製品化・実用化』プロセスの「入口」段階（＝研究開発）が活発化していく推移を表す指標。特区の支援を受けている企業に対するヒアリングにて把握。 （2）「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。 （3）「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。 【備考】政府は日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に16兆円に拡大すると「成果目標（KPI）」に示されている。
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	研究開発の一層の促進に向けて、新薬の基となる化合物の研究を行う研究棟や治験原薬の製造拠点等の整備に加え、研究開発に必要な分析・実験装置等の設備投資も活発化している。目標を少し下回ったものの、整備投資におけるコスト削減の範囲内であり、順調に推移しているものと考えている。 次年度以降も引き続きPMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構（AMED）における創薬支援ネットワークの活用を促進する等、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心とした取組みを行っていく。また、国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図っていく。さらに、平成28年度末に竣工した「神戸医療イノベーションセンター」の本格稼働や、国立循環器病研究センターの移転に伴う整備等が順次、進んでいくことから今後の投資拡大も期待できる。
	外部要因等特記事項	

<table>
<tr><td rowspan="6">評価指標（2）
特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成23年度）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（2）
平成23～28年度の累積20件</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td>3</td><td>11</td><td>20</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>13</td><td>20</td></tr>
<tr><td>寄与度(※):100（%）</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td></td><td></td><td>100%</td><td>118%</td><td>100%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">以下に記載のプラットフォームを積極的に活用し、医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。（詳細は、評価書本文および別紙をご参照）
●医薬品開発促進プラットフォームでの取組
①SPring-8・SACLA・京が、分析からシミュレーションまで一貫した創薬プロセスのサポートを行い、基礎研究の期間を短縮する。
②京都大学を中心に研究開発が進むiPS細胞で対象疾患の病態解明や候補物質の安全性試験を行い、非臨床試験の期間を短縮する。
③創薬支援連携体制の構築（医薬基盤研究所等）により、基礎研究から応用研究・非臨床試験、企業の治験までの期間を短縮する。
●再生医療実用化プラットフォームでの取組
①京都大学を中心にiPS細胞を活用した研究開発を実施し、iPS細胞バンクの構築・整備を行う。大学や研究機関において臨床応用することにより、実用化を促進させる。
②企業による治験が一部先行している体性幹細胞を活用した再生医療については、早期実用化を図る。
●医療機器等事業化プラットフォームでの取組
①医療機器開発・事業化支援機関が大学や研究・医療機関と医療機器関連企業・ものづくり中小企業とのマッチング体制を整備する。
②医療機器開発・事業化支援機関が研究の場を提供し、医療機器関連企業・ものづくり中小企業の医療機器開発を促進する。
●先制医療促進プラットフォームでの取組
①大学・研究機関でコホート研究や分子イメージング研究、ゲノム研究等を活用して、バイオマーカー研究を推進する。
②大学病院等での疾病データと産学官連携拠点での未病状態のデータを共有する。
③医療・健康関係機器の研究成果による産学医連携プロジェクトを創出する。
○PMDA－WEST機能の整備（共通基盤）
①薬事戦略相談の実施による実績づくりや、GMP等現地調査・相談デスクを設置することで、PMDA-WEST機能の整備を行う。
②PMDA等と京阪神の大学・研究機関の人材交流で、薬事承認審査に精通した人材育成を行う。
○治験環境の整備（共通基盤）
①主な高度医療機関が拠点認定を活用した臨床試験の活性化など、治験インフラ（人・設備）の質を整備する。
②大阪府内の基幹的な医療機関による治験ネットワークの構築と併せて、京都・神戸地区で治験を実施する医療機関数の増加を図る。各事業がこれらのプラットフォームを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させる。</td></tr>
</table>

	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階（「入口」～「出口」）で評価することで正確に把握できるものと考えている。 （1）「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額で評価する。 （2）「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。 →『研究開発～製品化・実用化』プロセスの「中間」段階（＝承認審査）が活発化していく推移を表す指標。特区の支援を受けている企業に対するヒアリングにて把握。 （3）「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。 【備考】政府は日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に16兆円に拡大すると「成果目標（KPI）」に示されている。
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	特区に指定されて以来、進めてきた研究開発において、特区の支援等により薬事申請段階に達する案件が着実に増加している。平成28年度、医薬品では新たにPET検査用放射性医薬品の他、医療機器では、手術用開創器等の案件について薬事申請を行った。PMDA関西支部における薬事戦略相談の件数も開設時より大幅に増加しており、新たな医薬品・医療機器の上市に向けた動きも年々、顕著になってきている。平成29年度以降、更に研究開発を進め、薬事申請に繋がる案件が増加するよう取り組んでいく。具体的には、PMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構（AMED）における創薬支援ネットワークの活用を促進するなど、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心に取組を行っていく。また、引き続き国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図る。
	外部要因等特記事項	

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（3）
関西の医薬品・医療機器の生産額</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成23年）</td><td>平成24年</td><td>平成25年</td><td>平成26年</td><td>平成27年</td><td>平成28年</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（3）
1.35兆円(平成23年)→
1.48兆円(平成28年)</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td>1.42兆円</td><td>1.45兆円</td><td>1.48兆円</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1.35兆円</td><td>1.34兆円</td><td>1.31兆円</td><td>1.24兆円</td><td>1.29兆円</td><td>1.33兆円</td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：100（%）</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td></td><td>87%</td><td>89%</td><td>90%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">以下に記載のプラットフォームを積極的に活用し、医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）等において、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。（詳細は、評価書本文および別紙をご参照）
●医薬品開発促進プラットフォームでの取組
①SPring-8・SACLA・京が、分析からシミュレーションまで一貫した創薬プロセスのサポートを行い、基礎研究の期間を短縮する。
②京都大学を中心に研究開発が進むiPS細胞で対象疾患の病態解明や候補物質の安全性試験を行い、非臨床試験の期間を短縮する。
③創薬支援連携体制の構築（医薬基盤研究所等）により、基礎研究から応用研究・非臨床試験、企業の治験までの期間を短縮する。
●再生医療実用化プラットフォームでの取組
①京都大学を中心にiPS細胞を活用した研究開発を実施し、iPS細胞バンクの構築・整備を行う。大学や研究機関において臨床応用することにより、実用化を促進させる。
②企業による治験が一部先行している体性幹細胞を活用した再生医療については、早期実用化を図る。
●医療機器等事業化プラットフォームでの取組
①医療機器開発・事業化支援機関が大学や研究・医療機関と医療機器関連企業・ものづくり中小企業とのマッチング体制を整備する。
②医療機器開発・事業化支援機関が研究の場を提供し、医療機器関連企業・ものづくり中小企業の医療機器開発を促進する。
●先制医療促進プラットフォームでの取組
①大学・研究機関でコホート研究や分子イメージング研究、ゲノム研究等を活用して、バイオマーカー研究を推進する。
②大学病院等での疾病データと産学官連携拠点での未病状態のデータを共有する。
③医療・健康関係機器の研究成果による産学医連携プロジェクトを創出する。
〇PMDA－WEST機能の整備（共通基盤）
①薬事戦略相談の実施による実績づくりや、GMP等現地調査・相談デスクを設置することで、PMDA-WEST機能の整備を行う。
②PMDA等と京阪神の大学・研究機関の人材交流で、薬事承認審査に精通した人材育成を行う。
〇治験環境の整備（共通基盤）
①主な高度医療機関が拠点認定を活用した臨床試験の活性化など、治験インフラ（人・設備）の質を整備する。
②大阪府内の基幹的な医療機関による治験ネットワークの構築と併せて、京都・神戸地区で治験を実施する医療機関数の増加を図る。各事業がこれらのプラットフォームを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させる。</td></tr>
</table>

	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○医薬品・医療機器の特区事業の進捗を表す指標としては、研究開発～製品化・実用化までの各段階（「入口」～「出口」）で評価することで正確に把握できるものと考えている。 （1）「入口」では、研究開発が活発化される指標として、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の設備投資額で評価する。 （2）「中間」では、関西の特区支援活用による医薬品・医療機器の薬事申請数で評価する。 （3）「出口」では、関西の医薬品・医療機器の生産額の伸長で評価する。 → 厚生労働省薬事工業生産動態統計にて把握。特区指定前の平成22年から過去5年間の年平均成長率：1．1％。全国における年平均成長率（過去5年間）の2倍にあたる年平均成長率2％を目指して目標値を設定した。 【備考】政府は日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の国内市場規模を2020年に16兆円に拡大すると「成果目標（KPI）」に示されている。
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	特区制度活用事業者の医薬品・医療機器製品における保険適用や、地域独自の支援等により、生産額が昨年よりも増加した。一方で、2016年度の薬価改定(引き下げ)や円高の影響、さらには後発医薬品の浸透の影響もあり、目標未達になったと考えている。なお、PMDA関西支部の機能強化や利用促進、さらには関空の薬監証明等が活用されることにより、官民連携によるイノベーション促進が、特区エリアのみならず関西広域に広がっており、こうした波及効果を特区の成果として捉えると1.57兆円に上る（2府4県+徳島・鳥取も対象範囲とした場合）。 次年度以降も引き続き、更なる波及効果の拡大とともに事業化・製品化の支援に向けて、PMDA関西支部の更なる活用や日本医療研究開発機構（AMED）における創薬支援ネットワークの活用を促進するなど、研究開発の促進と臨床研究段階への移行を中心とした取組を行っていく。また、平成26年度に指定された国家戦略特区との連携による規制緩和等の実現により、本特区の事業の加速を図る。
	外部要因等特記事項	

			当初（平成23年）	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標（4） 関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額	数値目標（4） 1,299億円(平成25年)→ 1,985億円(平成28年)	目標値			1,299億円	1,429億円	1,644億円	1,985億円
		実績値	1,123億円	1,066億円	1,330億円	1,538億円	1,760億円	2,015億円
	寄与度(※):	進捗度（%）			102%	108%	107%	102%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		以下に記載のプラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。（詳細は、評価書本文および別紙をご参照）。 ●スマートコミュニティ／バッテリー事業化促進プラットフォームでの取組 ①スマートコミュニティオープンイノベーションセンターを連携の中核とし、企業や大学に実証フィールドの仲介を行い、スマコミの事業化を促進させる。市場への展開を見据えて、成果のパッケージ化をサポートする。 ②バッテリー戦略研究センターとSPring-8・ニュースバル等の研究施設が連携し、バッテリー関連企業の分析・評価から事業化までのサポートを行う。					
	各年次の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		実績値は、貿易統計（財務省）の貿易統計税関別等統計品表から算出。神戸税関、大阪税関、関空税関支署のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額（上位10か国を対象）の合計値を算出。本特区が注力する、スマコミやEV等次世代自動車の普及による大型リチウムイオン蓄電池等の次世代電池の生産は、まずは、国内市場の拡大、その後、海外への輸出拡大との動きになると想定。この観点から、平成28年の輸出額の対前年伸び率が、生産額の毎年伸び率目標である20.8%に達するよう各年の伸び率と目標値を設定。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		特区事業の柱であるグリーン分野においては、車載用バッテリーや蓄電池システムなど、特に高い品質や安全性が要求される分野において、日本製のリチウムイオン電池の需要が高まっていること等の要因もあり平成28年は順調に増加した。 次年度以降も引き続き、スマートコミュニティ／バッテリー事業化促進プラットフォームを活用し、平成28年7月にサービスを開始した製品評価技術基盤機構(NITE)の大型蓄電池システム試験・評価施設(NLAB)等とも連携を図り、今後、拡大が見込まれる大型のリチウム蓄電池や燃料電池へ重点をシフトし、蓄電池システムとしての安全性等の国際標準規格化による差別化及び認証ビジネスの検討、リユース蓄電池等のセカンダリーマーケットの開拓など、用途拡大により目標達成を目指す。					
	外部要因等特記事項							

			当初（平成23年）	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標（5） 関西の太陽電池の生産量（MW）	数値目標（5） 1,334MW(平成23年)→ 2,505MW(平成28年)	目標値				2,049MW	2,265MW	2,505MW
		実績値	1,334MW	1,447MW	1,853MW	2,178MW	1,736MW	1,186MW
	寄与度(※):	進捗度（%）				106%	77%	47%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		以下に記載のプラットフォームを積極的に活用し、バッテリー及びスマートコミュニティにおける先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化、市場化するべく取り組んできた。（詳細は、評価書本文および別紙をご参照）。 ●スマートコミュニティ／バッテリー事業化促進プラットフォームでの取組 ①スマートコミュニティオープンイノベーションセンターを連携の中核とし、企業や大学に実証フィールドの仲介を行い、スマコミの事業化を促進させる。市場への展開を見据えて、成果のパッケージ化をサポートする。 ②バッテリー戦略研究センターとSPring-8・ニュースバル等の研究施設が連携し、バッテリー関連企業の分析・評価から事業化までのサポートを行う。					
	各年次の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		実績値は太陽電池モジュールの経済産業省「機械統計」及び近畿経済産業局「主要製品生産実績」より算出。各年度の予測値は、平成22年年当初の関西の世界市場シェア(6.2%)が特区の取組による効果によって常にキープされるものと仮定し、平成22年富士経済研究所レポートの5年後における世界市場平均伸び率（10.6%）の予測を基に、平成22年実績に年平均伸び率を乗算して数値目標を設定。但し、今後、太陽電池パネルの単価下落、国の固定価格買取制度の方向性や電力会社の系統上の制約による買取対応といった外部要因による影響が想定されることから、平成26年度評価からは、関西の太陽光パネルの「生産額」から、再生可能エネルギーの寄与度合いがつかみやすい、「生産量」を指標とした。 ・平成28年度実績値は、太陽電池モジュールの近畿経済産業局「主要製品生産実績」が同年度から発表されなくなったことから、太陽光発電協会の年度数値（国内出荷（国内・海外生産））を全国値として設定し、それに対して過去3年間(平成25年～平成27年)の関西の生産容量のシェアの平均（49.5%）を掛けて算出。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		国際的な価格競争により太陽光発電システムの価格は低下しているものの、それを上回る要因として、固定価格買取制度における買取価格の低下にともない、事業者の展開が低調であることや、海外製品の輸入増によって生産量が減少しているため、目標未達成となったと考える。なお、全国値も2,396MWと、昨年に比べて約23%減少した。 次年度以降、けいはんなスマートコミニティ実証実験の成果等を踏まえ、高の原等の地域プロジェクトへの展開につなげるなど具体的な取組を積み重ねるとともに、けいはんなオープンイノベーションセンターの更なる拠点化、更には関西国際空港で進められている、水素エネルギーや太陽光発電等といったクリーンエネルギーの創エネプロジェクト等を推進していく。 本指標は、特区指定当初、スマコミ実証の構成要素として、太陽電池に関して設定した。しかし、事業が進む中で単体の製品では多様化するスマコミの構成要素を評価に反映できなくなってきたため、より精度を上げて評価するために、新計画では複数の評価指標を用いることとする。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

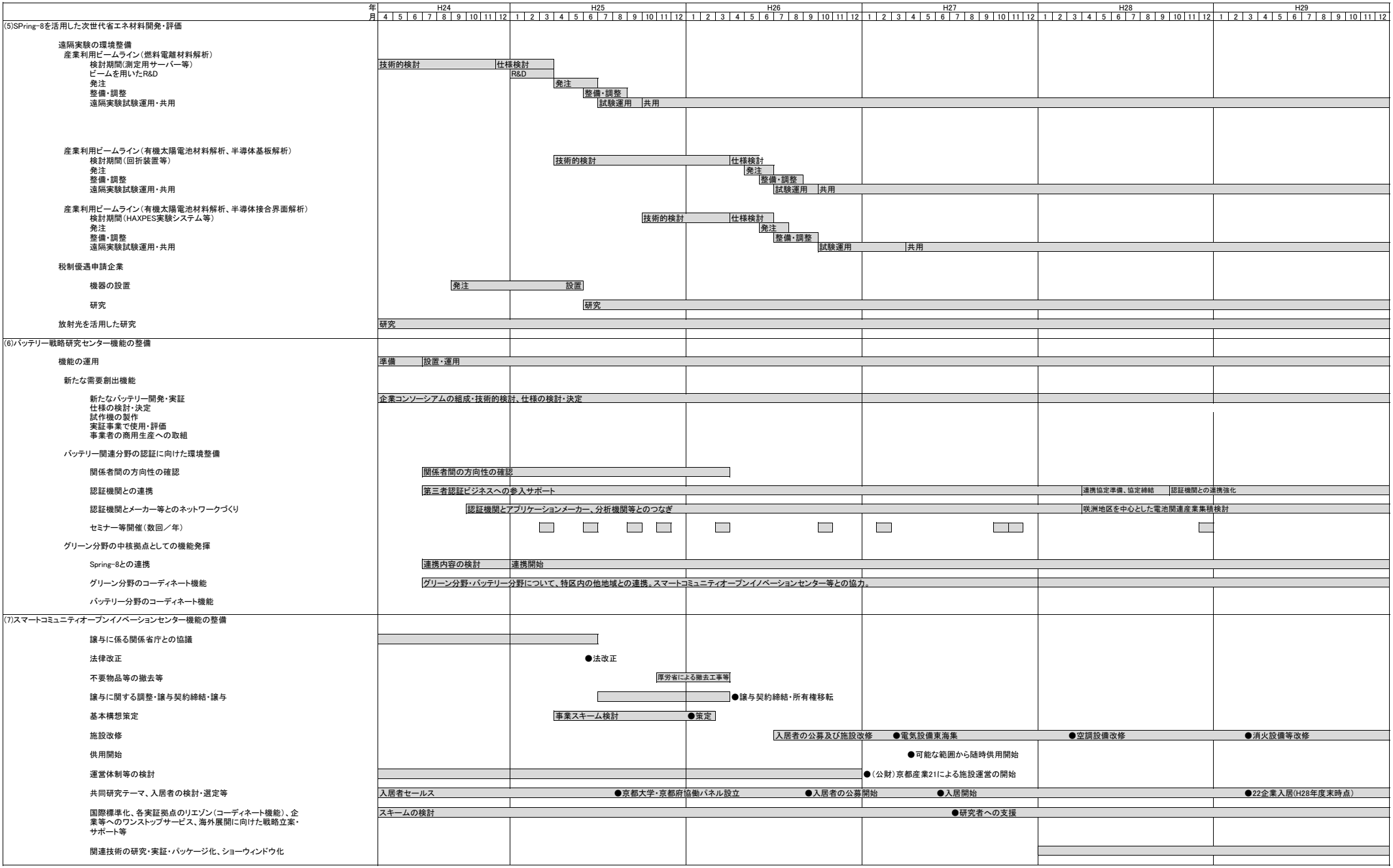
■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
Ⅰ　研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと性能評価等による国際競争力の強化						
(1)地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実						
○ PMDA－WEST機能の整備						
PMDAとの人材交流	PMDAとの連携大学院協定に基づく専門人材派遣の充実、革新的医薬品、医療機器、再生医療の実用化促進事業におけるPMDAやNIHSとの人材交流（阪大医学部、薬学部及び国循）					
PMDA-WEST（調査・相談デスク設置）機能の整備	PMDA-WESTの設置に向け国と継続協議					
出張薬事戦略相談・WEBシステムを活用した事前面談	神戸・大阪等で定期的に開催					
PMDA関西支部の設置【ライフ課】			H25.10～薬事戦略相談（H29年度より「RS戦略相談」に改称）を、H26.4～GMP/QMS現地調査を実施。オフィスを大阪（うめきた）に、PMDA戦略相談連携センター(H29.4～名称変更)を神戸（IMDA）に設置。			
○ 治験センター機能の創設						
早期・探索的臨床試験拠点整備事業	（H23　阪大、国循指定）　（阪大、国循）早期・探索的臨床試験拠点での臨床試験の実施（早期・探索的臨床試験拠点整備事業は27年度で終了）					
臨床研究中核病院拠点整備事業	（H27.8.7阪大が医療法上の臨床研究中核病院に承認） ●京大病院指定	本格稼働		（阪大）臨床研究中核病院として臨床試験を実施		
地域治験ネットワークの構築	治験依頼者からの治験の共同受託の一部実施		共同IRBを活用した共同治験の開始			
系統的な臨床研究・治験の環境整備	規制緩和「一定の条件をクリアした臨床研究データの薬事承認での活用」の協議					
(2)先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築						
日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業（先端医療振興財団） グローバル臨床研究体制の整備、活用	平成24年6月に選定(厚生労働省補助金)。国際的な共同臨床研究にかかる企画立案・参加医療機関の調整等を一貫して実施する体制を整備。					国際共同臨床研究の企画立案・医療機関調整
ICH-GCP に準拠した国際共同臨床研究の実施	関連各部のSOP等を整備するとともに、海外拠点を設置し、国際共同試験のマネジメント業務を推進する。					
臨床研究データの電子化・標準化対応	EDCを利用した国際共同臨床試験を実施するための運用サポートやEDCの保守・管理を実施する。					
海外のサイトマネジメントモニタリングシステム等の確立	海外拠点となる機関（韓国延世大学他）と共同臨床試験実施に向けた協議を行う。延世大学ではコアデータセンター、オペレーションオフィス等を設置し、日韓共同臨床試験を実施する体制を整える。					
PMDAと連携したiPS細胞による再生医療のガイドライン作成及び人事交流		「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」を活用した、再生医療分野等におけるPMDAとの人事交流及びガイドライン作成				
福祉用具の安全性・有効性の評価						
福祉用具の利用者・施設の課題抽出・ガイドライン案の作成						
福祉用具の評価基準の策定		ガイドラインによる福祉用具関係者の人材育成・評価の実施と福祉用具の評価基準の考察				
福祉用具の評価および開発にむけた調査研究			福祉用具の評価および開発にむけた調査研究			
(3)放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施						
HPCI構築事業						
アクセスポイントの構築・運用	構築　運用	運用	機器増設(H24国補正予算)			
利用支援	準備　運用	運用	運用			
放射光を活用した研究	研究					
産業界専用FOCUSスパコンの運用・増強	運用		設備の増強・運用			
放射光用X線集光ミラーの研究開発	設計	着工・工事	竣工 放射光用X線集光ミラー製造技術の研究開発			
		設備導入（随時）				
(4)イメージング技術を活用した創薬の高効率化						
PET・SPECT用試薬の研究開発等						
建物、実験室設備・機器等の整備（ナード研究所）	用量測定や薬効評価に用いられるPET・SPECT用試薬の研究開発・製造を行う神戸研究所を整備した。				高薬理活性化合物の専用設備を設置し本格稼動させた。	

総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区



総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
Ⅱ　多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化						
(1)医薬品の研究開発促進						
①抗体医薬のさらなる応用（難治性疾患）	抗体医薬の難病への適応拡大のための臨床研究	抗体医薬の難病への臨床試験	医師主導治験			
阪大「最先端医療融合イノベーション拠点」	（H23.7　採択）　入居企業の選定	●着工	●完成 産学連携体制の下、研究者、企業人が同一施設内に集まり、一体的な共同研究を展開			
次世代抗体医薬等の人材育成・生産拠点の整備		拠点設計、研究開発準備	拠点整備、工事 ●着工	各種バリデーション・試運転 ●拠点竣工	実液による本格事業運営の開始	
②次世代ワクチンの開発						
BIKEN次世代ワクチン開発研究センター設置	●着工 阪大微生物病研究所南館本工事		●竣工 次世代ワクチン開発に関する免疫アジュバントの開発研究 大阪大学協働研究所への参画（BIKEN次世代ワクチン協働研究所）		経鼻投与型インフルエンザワクチン等 次世代ワクチンの研究開発	
マラリアワクチン	臨床試験（アフリカ・ウガンダ H22～）	医師主導治験実施				
マラリアトラベラーズワクチン		医師主導治験実施				
③核酸医薬の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	設計　●着工 本工事	●竣工 核酸医薬受託事業				
研究開発促進及び設備導入（日本新薬）			研究開発促進及び設備導入		●治験原薬製造棟竣工	
受託製造			設備取得　受託製造			
④中枢神経系制御薬の開発						
京都大学メディカルイノベーションセンターにおける産学協働研究の推進	研究開発・実用化促進	●京大メディカルイノベーションセンター棟竣工	研究開発・実用化促進			
京都大学ヒューマンティッシュリサーチセンター（仮称）の設立			拠点整備・研究開発			
アルツハイマー病等の診断法、治療法、予防法の研究開発						
実験室設備・機器等の整備（TAOヘルスライフファーマ）	研究開発に必要な実験室設備・機器導入					
神経変性疾患等における細胞生物学研究・治療薬創出						
研究施設及びその付帯設備、実験室設備・機器等の整備（カン研究所）			研究開発促進及び設備導入			
視神経保護作用による新たな緑内障治療薬の開発						
実験室設備・機器等の整備（千寿製薬）	研究開発に必要な実験室設備・機器導入					
⑤ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立						
⑥PET製剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置	規制緩和の協議					
機械装置等の整備（シスメックス）			●設計	●着工・工事 拠点整備・機械装置等設置	●竣工 平成29年度初頭 開始の予定	平成29年6月開始予定
⑦がん・免疫・循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品の研究開発						
設備取得・研究開発の実施		設備取得・研究開発の実施				
研究開発促進及び設備導入（日本新薬）			研究開発促進及び設備導入		●治験原薬製造棟竣工	
神戸再生・細胞医薬センターの開設（大日本住友製薬）			設備取得・研究開発の実施（眼科領域のiPS細胞治療薬：29年度治験開始、32年度販売開始を目標）			
⑧生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進		●城東工場 機械設備・研究開発				治験薬製造建築工事　H30.3稼動予定
		●水無瀬研究所 設計	●着工 工事		●竣工 新研究棟稼動	第四研究棟動物飼育施設改修　H30.3稼動予定
		機械設備・研究開発				

総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
⑨高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発 革新的な医薬品の創出及びその基盤技術の確立						
建物、建物附属設備、機械装置等の整備（JCRファーマ）		設備取得・研究開発の実施（27年度：血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤の開発着手。28年度の治験開始。28年度：ポンペ病治療酵素製剤の開発着手。）				
⑩PIC/S等GMPに準拠した医薬品・医療機器の製造促進						
PIC/S等GMPに準拠したマネジメントシステム	設計	着工・工事			●竣工 PIC/S等GMPに準拠した医薬品等の製造促進事業実施	
薬事規制の厳格化に応じた製造プロセス設備の対応				建設工事 機器製作　機器納入	機器据付確認・性能確認　●検収 商用製造条件検証　H28.11事業開始	
⑪アカデミア発創薬（低分子医薬品）の促進）						
最先端研究基盤事業	研究開発の実施					
創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業・最先端研究基盤事業	設備取得・研究開発の実施					
⑫イノベーション拠点立地推進事業 （革新的治験薬候補品のヒト臨床への外挿性を高める実証・評価設備導入） ※ スケジュールは Ⅱ-（1）④ 中枢神経系制御薬の開発 に包含						
⑬感染症、代謝性疾患、疼痛などの領域における革新的医薬品の継続的な創製						
設備取得・研究開発の実施		設備取得・研究開発の実施				
⑭遺伝子組み換え技術・発酵技術・培養技術や分離精製技術等を用いた 革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立						
建物、建物附属設備、機械装置等の整備（神戸天然物化学）			拠点整備・機械装置等設置			
⑮革新的医薬品、再生医療等の研究開発に向けた創薬イノベーション拠点の整備				●経産省「地域新成長産業創出促進事業」採択 設計	施設整備	供用開始
(2)診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進						
①革新的循環器系医療機器の開発促進						
	機器の研究開発・臨床応用 ●スーパー特区の枠組み活用	機器の臨床応用・さらなる改良と海外展開				
②革新的消化器系治療機器の開発						
手術室内でリンパ節がん転移の迅速診断を可能にする診断システムの開発 （京府医大）		●経産省「課題解決型医療機器等開発事業」採択 試作機作製		臨床実験	市場調査	
医療現場用末梢神経の高速検知システム（京府医大）		●採択	●委託契約 試作機作製	●採択 試作機作製　検証　●不採択	市場調査	海外展開
神戸医療機器イノベーションセンター（神戸大学・東センター長）						
運営		11/30開設　運営				
③分子追尾X線治療装置等の開発						
京都大学先端医療機器開発・臨床研究センターにおける研究開発	研究開発・実用化促進に向けた検討					
④低侵襲のがん医療機器とBody-GPSを含む手術ナビシステムの開発		●採択	●委託契約 試作機作製	●採択 試作機作製　●薬事申請	実用化・製品化（海外展開）に向けた開発等	
⑤医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証						
コンソーシアム創設	創設に向けて準備作業中					
調査・準備						
拠点設置						

総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
⑥課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援						
	公募・採択　研究開発実施	公募・採択　研究開発実施				
⑦粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発						
検証施設の設置、研究開発		研究開発				
⑧医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援			研究開発実施			
⑨3D技術等を活用した高精度手術シミュレーションシステムの開発			採択 研究開発	臨床における有用性評価・機能改善	製品化	薬事対応
⑩着脱容易な医療用計測機器の開発			採択　研究開発	臨床有用性評価・デザイン改善	薬事対応　製品販売体制の整備	上市
(3)先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化 ①口腔粘膜による角膜再生及び筋芽細胞による心筋細胞再現						
口腔粘膜による角膜再生		動物実験による有効性・安全性試験の開始	動物実験による有効性・安全性の評価	動物実験による長期間の有効性・安全性の評価		
					（H29医師主導臨床試験） （H33企業主導治験、産業化）	
iPS創薬を用いた創薬技術の確立		患者の体細胞からiPS細胞を作成	iPS細胞から臓器構成細胞への分化誘導			
			薬効・安全性を効率的に解析できるシステム開発、各種疾患臓器を模倣しうる組織の作成			
				iPS細胞由来新生組織の病態解析による薬物の選定、同薬物の適応拡大		
阪大「最先端医療融合イノベーション拠点」 【再掲】Ⅱ（1）		●着工	●竣工			
			産学連携体制の下、研究者、企業人が同一施設内に集まり、一体的な共同研究を展開			
②再生医療・細胞治療の実用化促進						
脳梗、鼓膜、膝軟骨、難治性骨折、声帯瘢痕に対する再生医療						
医師主導型治験・先進医療B	膝軟骨：製造所変更承認、医師主導治験を経て企業治験実施を目指す。鼓膜、声帯瘢痕：医師主導治験実施。難治性骨折：医師主導治験を実施中。脳梗塞：医師主導治験の実施を目指す。					
下肢血管、角膜上皮に対する再生医療						
企業治験への移行・先進医療としての提供	下肢血管：企業治験に移行。角膜：京都府立医科大学との共同研究下にて先進医療B実施を経て医師主導治験の実施を目指す。					
iPS細胞による網膜再生						
「ヒト幹指針」申請に向けた手続	平成25年2月、臨床研究申請					
厚生労働省による審査						
臨床研究		厚生労働省による許可後、速やかに臨床研究を開始				
血漿分画製剤の安全性向上						
研究室の設置（日本血液製剤機構）	研究開発に必要な実験室設備・機器導入					
研究開発センター						
	設計	着工・工事	竣工			
			3次元細胞倍システムの研究開発			
難治性角結膜疾患に対する培養自家口腔粘膜上皮シート移植に関する臨床試験			●治療（先進医療B)の実施及び有効性・安全性の検証、医師主導治験実施を目指す。			
③iPS細胞医療応用の加速化						
研究開発・iPS細胞バンク構築・整備	研究開発・iPS細胞バンク構築・整備に向けた検討					
④ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化促進						
治験	●治験開始					※薬事承認後、先進医療への位置づけへ
対処部位拡大に向けた臨床研究	特区制度の特例措置等の活用により、研究を促進					
新規ホウ素薬剤、PET検査、加速器の開発	特区制度の特例措置等の活用により、研究開発を促進					

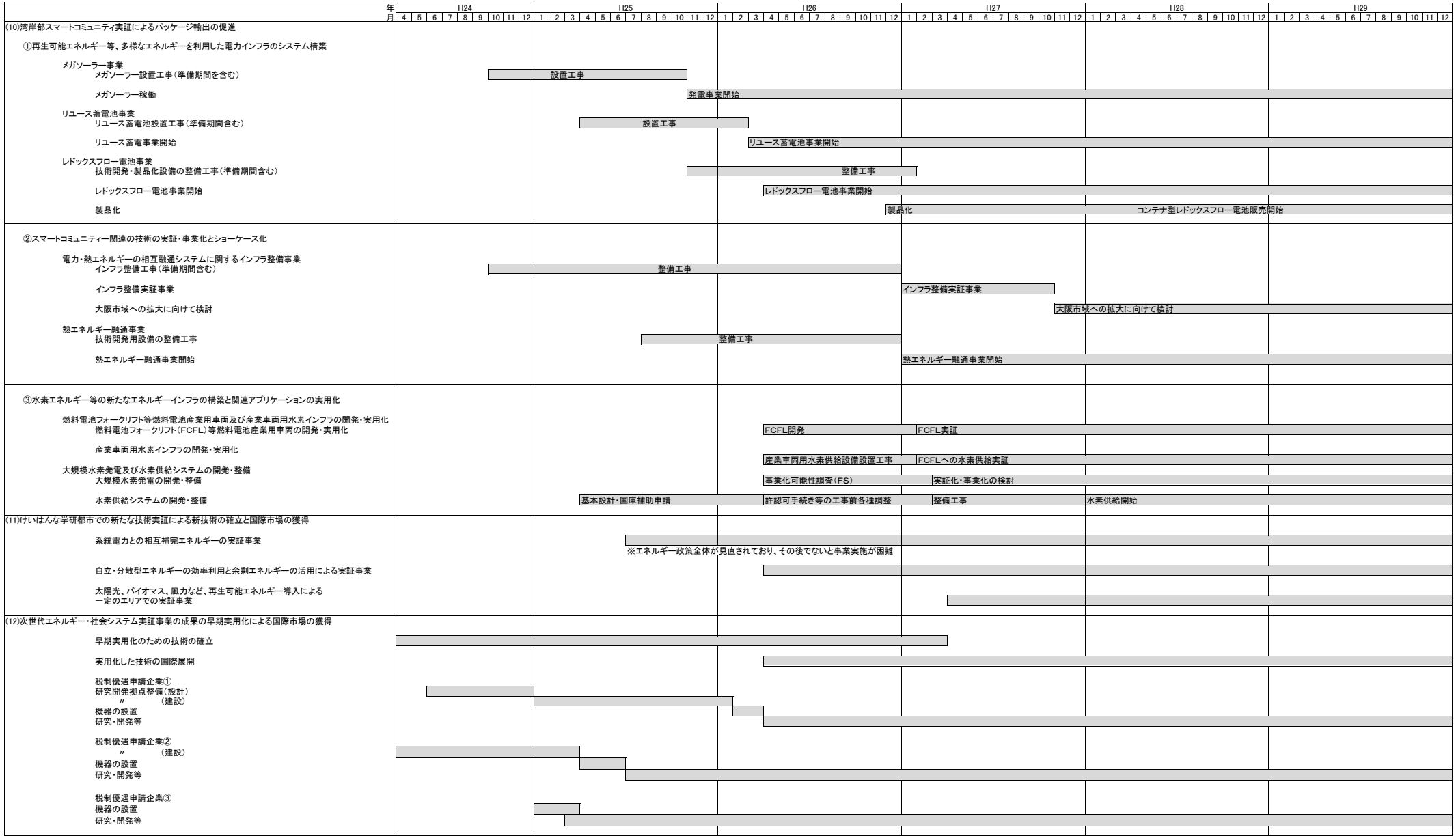
総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
(4)先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進						
①先制医療の実現に向けたコホート（疫学）研究・バイオマーカー研究の推進						
先制医療の実現に向けたコホート（疫学）研究・バイオマーカー研究の推進（京都大学）			臨床データの収集・解析のための情報収集基盤形成・運用			
コホート研究（日常的な健康度を指標とした都市コホート研究）の実施						
コホート基盤維持・追跡調査（神戸トライヤル）	追跡調査　1回目（24年度・25年度）		追跡調査　2回目（26年度・27年度）		追跡調査　3回目（28年度・29年度）	追跡調査4回目（30年度・31年度）、解析期間（32年度）
バイオマーカーなどの探索・検証のための研究基盤の拡充						
基盤拡充に向けての方策検討						
検体やデータの蓄積による研究基盤の拡充						
②先制医療への移行を促進するための環境整備						
先制医療に係るバイオマーカーや医療情報システムの研究開発支援						
特区エリア進出準備(設備工事含む)		●特区エリアに拠点開設				
資金調達						
健診事業		地域展開（関西圏）		全国、グローバル（アジア）展開		
研究開発支援事業		地域の大学等との産学連携		全国、海外の大学等との産学連携		
ビジネスプロジェクト創出						
調査・研究						
③エビデンスに基づく統合医療の確立	生活習慣病（特にがん）を対象に、バイオマーカーの開発、大規模な臨床試験によるエビデンス確立					
(5)イノベーション創出事業						
ナレッジキャピタルの機能を活かした人材交流、情報発信及びビジネス創出支援等によるイノベーションプラットフォームの形成						
特区エリア進出準備(設備工事含む)		●特区エリアに拠点開設				
資金調達						
国際会議等の誘致・開催		コンベンションセンターの利用促進				
産学交流促進事業		ナレッジキャピタルの参画促進	より多様な人材の能動的参画の促進			
情報発信事業						
国際交流支援事業		海外機関との連携	国際的活動の強化			
ビジネスプロジェクト創出		場と機会の提供	コラボレーション機会の活性化			
(6)パッケージ化した医療インフラの提供						
	国内医療従事者向けトレーニング					
	海外医療従事者向けトレーニング⇒25年度以降も財政支援を得て事業展開			医療インフラ（医療機器・医療技術）の海外展開		
(7)国際的な医療サービスと国際交流の促進						
医療機関との調整	事業計画の立案、医療機関との協議			●方針決定		
事業開始				工事 ●開業		
資金調達						
案件の動向把握						
(8)高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信						
高度専門医療機関等の集積	高度専門医療機関等の整備(神戸低侵襲がん医療センター・西記念ポートアイランドリハビリテーション病院：平成25年4月開設、チャイルド・ケモ・ハウス：平成25年4月開設等					
トレーニング事業	神戸医療機器開発センター（MEDDEC）など関西のインフラを活用したトレーニング施設の運営					

総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
(9)世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成						
溶融塩電解液電池の開発						
技術開発（低温作動、長寿命化・高容量化、信頼性評価）	材料開発、電極構造設計、安全性	材料詳細仕様確定・寿命評価	長寿命化・高容量材料			
生産技術開発	製造工程生産技術検討	パイロット設備導入、生産技術開発		●生産設備取得、生産技術開発、量産技術開発等		
（参考）以下の事業を背景に中核拠点の形成を目指す Ⅰ(6)バッテリー戦略研究センター機能の整備【再掲】						
機能の運用	準備 設置・運用					
新たな需要創出機能						
新たなバッテリー開発・実証 仕様の検討・決定 試作機の製作 実証事業で使用・評価 事業者の商用生産への取組	企業コンソーシアムの組成・技術的検討、仕様の検討・決定					
バッテリー関連分野の認証に向けた環境整備						
関係者間の方向性の確認	関係者間の方向性の確認					
認証機関との連携	第三者認証ビジネスへの参入サポート				連携協定準備、協定締結 認証機関との連携強化	
認証機関とメーカー等とのネットワークづくり	認証機関とアプリケーションメーカー、分析機関等とのつなぎ				咲洲地区を中心とした電池関連産業集積検討	
セミナー等開催（数回／年）						
グリーン分野の中核拠点としての機能発揮						
Spring-8との連携	連携内容の検討	連携開始				
グリーン分野のコーディネート機能	グリーン分野・バッテリー分野について、特区内の他地域との連携。スマートコミュニティオープンイノベーションセンター等との協力。					
バッテリー分野のコーディネート機能						
Ⅱ(10)湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進【再掲】						
①再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築						
メガソーラー事業 メガソーラー設置工事（準備期間を含む）	設置工事					
メガソーラー稼働	発電事業開始					
リユース蓄電池事業 リユース蓄電池設置工事（準備期間含む）	設置工事					
リユース蓄電事業開始	リユース蓄電池事業開始					
レドックスフロー電池事業 技術開発・製品化設備の整備工事（準備期間含む）	整備工事					
レドックスフロー電池事業開始	レドックスフロー電池事業開始					
製品化	製品化				コンテナ型レドックスフロー電池販売開始	
②スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化						
電力・熱エネルギーの相互融通システムに関するインフラ整備事業 インフラ整備工事（準備期間含む）	整備工事					
インフラ整備実証事業				インフラ整備実証事業		
大阪市域への拡大に向けて検討					大阪市域への拡大に向けて検討	
熱エネルギー融通事業 技術開発用設備の整備工事	整備工事					
熱エネルギー融通事業開始				熱エネルギー融通事業開始		
Ⅱ(15)MICE機能強化と海外プロモーション【再掲】						
インテックス大阪の機能拡充	●インテックス大阪の新たな運営					
見本市・コンベンション誘致	大規模イベント誘致開催の検討					
大阪MICE戦略の推進	●サイポス2012開催		●見本市誘致強化検討会の立上げ		●大阪市新規展示会誘致助成事業の創設（～H30まで）	
	戦略の策定					●大阪におけるMICE推進方針策定
			●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催	●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催	●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催	●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催 ●大阪MICE推進委員会準備会設置
コンベンション等施設（サンクチュアリ）の整備	竣工					

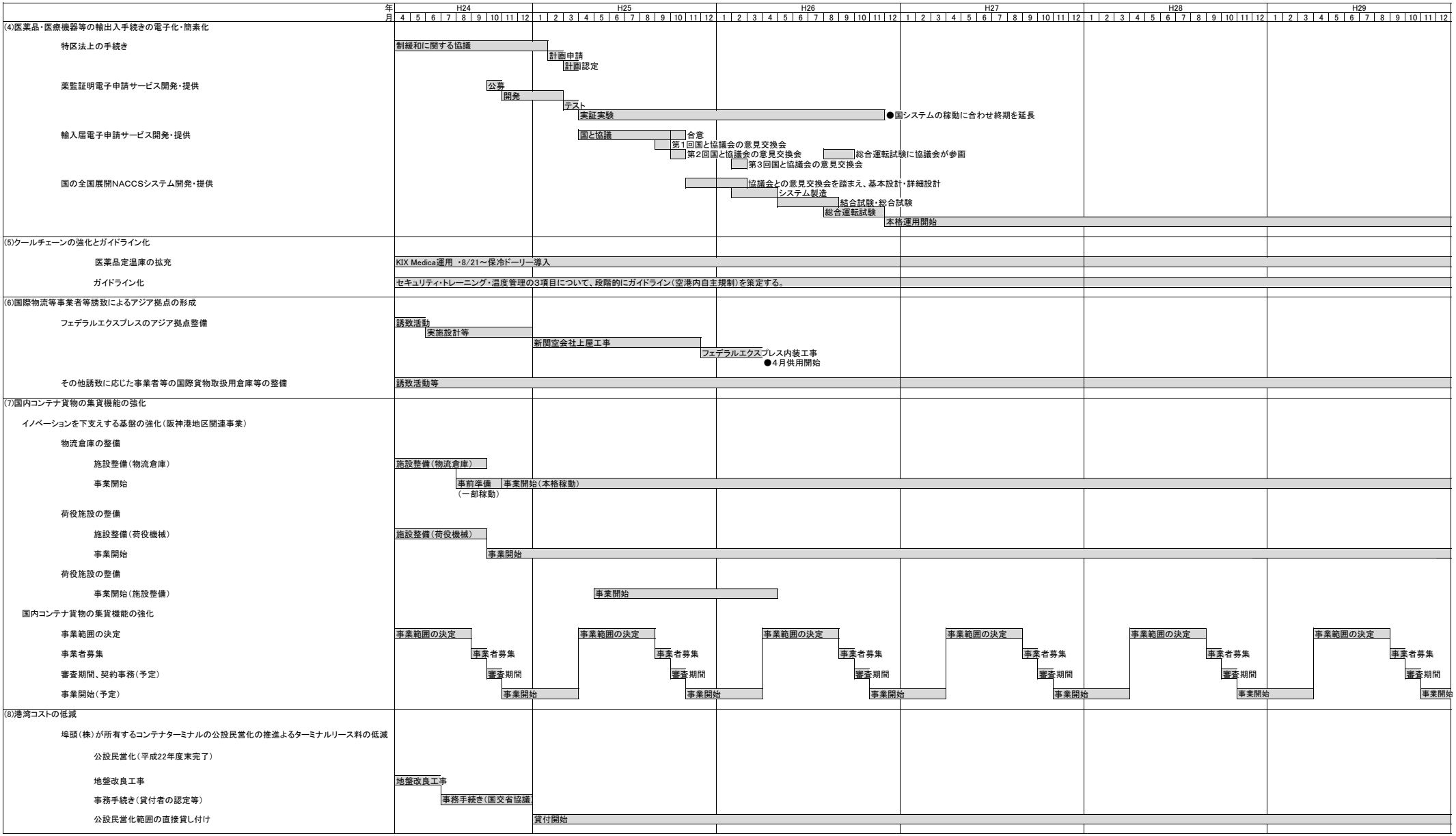
総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区



総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
(13)事業性を確保した運用によるスマートコミュニティのビジネスモデル構築						
詳細設計、環境アセスメント	詳細設計、環境アセスメント					
第１期着工		第１期着工				
供用開始			順次着工、竣工、供用開始、運用			
(14)ICTをベースにしたバッテリー・エネルギー関連プロジェクト創出支援						
ICTを活用した、グリーンテクノロジー分野における革新的な製品・サービスの開発	特区制度の活用により、実施事業者の誘致					
(15)MICE機能強化と海外プロモーション						
インテックス大阪の機能拡充		●インテックス大阪の新たな運営				
見本市・コンベンション誘致	大規模イベント誘致開催の検討					
大阪MICE戦略の推進	●サイポス2012開催	戦略の策定	●見本市誘致強化検討会の立上げ		●大阪市新規展示会誘致助成事業の創設（～H30まで）	●大阪におけるMICE推進方針策定
コンベンション等施設（サンクチュアリ）の整備	竣工		●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催	●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催	●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催	●大阪MICEディスティネーション・ショーケースの開催 ●大阪MICE推進委員会準備会設置
Ⅲ　イノベーションを下支えする基盤の強化						
(1)イノベーションを担う人材育成・創出						
①オープンイノベーションセンターにおける技術者から経営者までの人材育成戦略						
オープンイノベーションセンターの供用開始				●（公財）京都産業２１による管理運営開始 ●研究PJの入居開始		●22プロジェクト入居(H28年度末時点)
既存の人材育成事業等を踏まえた新たな事業展開の検討						
オープンイノベーションセンターにおける人材育成事業の実施	（公財）関西文化学術研究都市推進機構が人材育成事業を実施			●KICK駐在設置 既存の人材育成事業について、戦略的な人材育成が可能となるようブラッシュアップ	●けいはんなプラザにRDMM支援センター設置	
②PMDAと関西の大学・研究機関等との連携促進						
	PMDAとの連携大学院協定に基づく専門人材派遣の充実、革新的医薬品、医療機器、再生医療の実用化促進事業におけるPMDAやNIHSとの人材交流（阪大医学部、薬学部及び国循）					
Ⅰ(2)先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築【再掲】 PMDAと連携したiPS細胞による再生医療のガイドライン作成及び人事交流		「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」を活用した、再生医療分野等におけるPMDAとの人事交流及びガイドライン作成				
③中小企業への人材マッチング・グローバル人材育成戦略						
	「人気産業活用人材育成事業（バイオ人材育成コース）」					
		「起業支援型地域雇用創出基金事業」	地域人づくり事業	地域人づくり事業		
④シミュレーション技術の人材育成						
人材育成事業の実施	神戸シミュレーションスクールの開催		神大統合研究拠点・計算科学教育センター及び兵庫県立大学計算科学連携センター開設			
⑤レギュラトリーサイエンス・医療技術評価に関する人材育成						
PMDAと連携したiPS細胞による再生医療のガイドライン作成及び人事交流（再掲）		「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」を活用した、再生医療分野等におけるPMDAとの人事交流及びガイドライン作成				
(2)医療機器等事業化促進プラットフォームの構築						
プラットフォーム構築	体制構築	プラットフォームによる研究開発支援・事業化支援・海外展開支援（H25.1～大阪、H25.7～神戸）				
海外の支援組織の誘致とコンサルティング等の支援	海外の支援組織（例・BBAM等）の誘致とコンサルティング等の支援					
医療機器ビジネス支援コーディネータ育成事業		先進地域教育プログラム調査 日本版プログラム準備	人材育成プログラム開始			
(3)医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進						
	次世代医療システム産業化フォーラム（大商）を通じた産学医マッチング支援					
	大阪府で医療機器相談を実施（21年度～）	関西広域連合で医療機器相談を実施				
	おおさか地域創造ファンドによる研究開発助成（22年度～29年度）					

総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区



総合特区工程表（5年間スケジュール）
特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
(9)民の視点からの港湾経営の実現	指定手続き 特例港湾運営会社指定 移行期間	神戸港埠頭㈱に対する担保貸付業務廃止 特例港湾運営会社業務開始	大阪港埠頭㈱に対する担保貸付業務廃止 経営統合（阪神国際港湾㈱） 港湾運営会社の指定 国出資を受け特定港湾運営会社となる			
(10)先端産業、物流関連企業等の立地促進による創貨 ※スケジュールはⅢ-(7)国内コンテナ貨物の集貨機能の強化 に集約						

注1）工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
注2）特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化 （厚労A001）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	国との協議の結果、未承認薬を輸入する際の手続きである薬監証明について、関空で通関する貨物に限定して、電子化が合意され、平成25年2月4日に厚生労働省医薬食品局長通知に係る特例措置を定めた通知を発出。平成25年4月1日から、薬監証明等電子申請サービスの本格運用を開始した。その後、国のNACCS「医薬品等輸出入手続業務機能」の開発に本実証の成果は、フィードバックされ、平成26年11月25日から新システムの稼働により全国展開がなされた。	この電子化により、紙での薬監証明手続きに要していた郵送にかかる時間又は厚生局に出向く時間等が削減され、平均1時間弱程度で手続きが完了できるようになった。国際治験、新薬開発に必要な薬監証明の取得手続きが電子化により簡素化されたことで、企業の研究・開発・生産の促進、スピードの向上に寄与した。 所要時間の短縮や手続きの簡素化により、輸入した原薬や試薬が国内での研究開発に供されることで、革新的な医薬品等の実用化が加速される。 ・実証参加企業数　47社 ・電子申請利用件数　3，445件	平成26年11月24日の実証終了時点で、電子化実証実験参加企業は47社。実証終了後に参加企業に実施したアンケート結果では、電子申請の利点として①申請・承認スピードの速さ、②押印の省略など社内手続きの簡素化、③24時間申請が可能、④完全ペーパーレス、⑤エラーチェック機能による記載ミスの減少等が高評価であった。企業は、今まで薬監証明の取得手続きに要していた多くの時間を、その他の業務に充てることができ、企業の生産活動の活発化が図られた。そして、本事業の実施による成果等により、その後の全国展開の実現に貢献することができた。また、関西国際空港において、医薬品の輸入額の増加にも寄与している。	規制所管府省名：厚生労働省 ■　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞
スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 （厚労708）	数値目標(4) 数値目標(5)	国との協議の結果、平成25年6月17日に国有財産法の特例措置として旧「私のしごと館」の譲与が可能となる「総合特別区域法の一部改正法」が成立。平成26年3月31日付けで国と京都府の間で譲与契約を締結し、同年4月1日から京都府の施設となった。府は、8月1日に施設の名称を「けいはんなオープンイノベーションセンター(略称：KICK)とし、国際市場への展開を図るオープンイノベーション拠点として改修整備を進め、研究開発の集積を進める。 なお、平成27年4月1日から(公財)京都産業21に施設の無償貸付を行うと同時に、同財団による管理運営が開始された。	平成27年4月1日から（公財京都産業21による施設の管理運営を開始。平成28年度までにグリーン分野8つ、ライフ分野9つを含む22プロジェクトがKICKに進出。産学連携による研究事業に着手。また、平成28年6月には「スマートシティエキスポ2016」がKICKを会場として開催され、2日間で延べ約8,000人を動員。そのほか入居プロジェクト主催のイベントや、分野を越えた研究者相互の交流を通じたオープンイノベーションの取組が進んでいる。	特区計画に基づき、グリーン分野・ライフ分野を中心とする産学連携による研究プロジェクトの集積が進んでいるほか、「スマートシティエキスポ」をはじめとする国内外のシンポジウム・会議の場として使用されるなど、けいはんな学研都市におけるスマートシティ形成の拠点として取組が順調に進んでいる。	規制所管府省名：厚生労働省 □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ■　その他 ＜特記事項＞ 引き続き、京都府が行う検証を見守ってまいりたい。

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
埠頭株式会社が実施する上物、荷役機械等整備資金の無利子貸付に係る特例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成25年12月に「港湾法施行令」及び「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行令」の一部が改正され、同法に基づく貸付けに係る担保提供義務を廃止することが決定した。	神戸市においても平成25年度の神戸港埠頭㈱に対する貸付事業から、同社に対する担保提供義務を廃止した。大阪市においても平成26年度の大阪港埠頭㈱に対する貸付事業から、同社に対する担保提供義務を廃止した。	貸付事業に係る担保提供義務を廃止することにより、埠頭株式会社の積極的な施設整備を促進し、港湾機能の向上に繋がることが期待される。平成28年度も引き続き、神戸港及び大阪港において、貸付事業を活用し、船舶の大型化にも対応したコンテナクレーン等を整備した。	規制所管府省名：国土交通省 規制協議の整理番号：796 ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
・PMDA-WEST機能の整備 ・医薬品医療機器総合機構（PMDA）出張所の設置による優先相談・審査の実施	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成24年度より、PMDAの出張形式による薬事戦略相談や、テレビ会議システムを利用した事前面談の拡大等を行ってきたが、平成25年10月にPMDA関西支部が開設し、薬事戦略相談（平成29年度より「RS戦略相談」に改称）とGMP/QMS実地調査業務（平成26年4月～）が行われている。	平成25年10月からはPMDA関西支部において薬事戦略相談が開始したことで、関西の大学・研究機関、ベンチャーは身近な環境で相談を受けることができるようになり、出張にかけるコスト・時間等が圧縮された。 ○薬事戦略相談件数 平成25年度（10～3月）：46件 平成26年度（ 4～3月）：120件 平成27年度（ 4～3月）：116件 平成28年度（ 4～3月）：116件	平成25年10月に、関西一円からアクセスが容易な大阪都心にPMDA関西支部が開設された。関西の創薬支援環境の観点から、画期的なことであった。なお、PMDA関西支部での薬事戦略相談件数は、開設時に比べ、大幅に増加している。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：674・675 ＜参考意見＞
薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	協議を行うことにより、現行法令体系においても、譲渡元の医療従事者が譲渡先での身分を併せ持つ形など、譲渡先の医療従事者が薬剤を合成することが明確になる形態をとることにより、提案は平成26年5月より実施可能となった。 平成28年度までの実績：5件	平成24年度より具体的なPET薬剤譲渡に向けた協議が医療機関の間で行われ、平成26年5月からPET薬剤の譲渡が開始されている。 平成28年度までの実績：5件	医療機関の間での院内合成PET薬剤の融通の協議については他の医療機関も注目している。これによりPET薬剤の譲渡に係るスキームが確立したことにより、PET薬剤合成の設備がない医療施設においても使用が可能となり、より多くの患者に投与できる。短時間で多くの症例データを収集することによって医薬品・医療機器開発の迅速化に繋がっている。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：730 ＜参考意見＞

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
設備共用受電下における全量買取用太陽光発電電力を災害時に限り需要家に融通できるよう制度の創設	数値目標(4) 数値目標(5)	協議を行うことにより、設備共用受電下における全量買取及び災害時の電力融通について現行法令上対応可能となった。	現行法令上対応可能となったことにより、地区の目標であるメガソーラーと蓄電池を活用した電力システムの構築の実現に向け、電力融通システムの技術的な検討が開始されたり、新たな蓄電池の開発に取り組む新規事業が実施されるなど、地区の目標を後押しする形となっている。	夢洲・咲洲地区において、メガソーラーとリユース蓄電池システムを連携し、メガソーラーの出力変動緩和と災害時の電力供給システムの構築に向けた新規の実証事業を平成26年3月～平成29年3月まで実施。実証の結果、①メガソーラーから自営線で接続された需要家に対し、災害時の電力融通が技術的に可能であることを確認できた。②リユース蓄電池を活用して安価な蓄電池システムを構築するという先駆的な技術実証においても有効性を示すことができた。また、平成27年11月より本事業で得られた知見をもとに、薩摩川内市において、EVの使用済み蓄電池を用いた大型リユース蓄電池共同実証事業に着手し、甑島に再エネを最大導入するモデル事業を実施するなど、横展開がなされている。平成29年度以降も引き続き設備を活用して新たな実証事業を行う計画である。	規制所管府省名：経済産業省 規制協議の整理番号：756 ＜参考意見＞
医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化、簡素化のための手続きの特例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	厚生労働省と関西国際空港地域拠点協議会との協議の結果、実証実験として、全国初の薬監証明手続き電子化を実現。製造販売（製造）用医薬品等輸入届および輸出用医薬品製造・輸入届についても、国のNACCS「医薬品等輸出入手続業務機能」の開発に薬監証明電子申請実証の成果はフィードバックされ、平成26年11月25日から新システムの稼働により全国展開がなされた。	薬監証明手続き電子化に引き続き、輸出入手続きの電子化がなされることで、企業の研究・開発・生産の促進、スピードの向上に寄与している。	薬監証明電子化に引き続き承認薬を輸入する際の手続きである「輸入届」及び医薬品医療機器等輸出届も平成26年11月から電子化されたことで企業のさらなる利便性の向上を図り、ライフサイエンス産業の振興に寄与している。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：781・782・783 ＜参考意見＞
航空機によるPET薬剤輸送規制の緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	貨物室内に積載し必要な距離を確保すること等の基準に適合することにより、小型機による輸送について、現行法令上対応可能なことが明らかになった。	特区内に拠点を置き、小型航空機の運用をメインとする民間航空会社とPET薬剤輸送の可能性について協議し、一定の基準をクリア(機体内部の改造)することにより、実現出来ることが判明した。大型航空機での輸送については、現状、日本航空便及び全日空便のみが対応しているが、それらの定期便が就航していない地域への輸送については、小型機の活用が期待できる。	臨床試験の事前データの取得を目的として、PET薬剤を空輸したが、輸送先が日航・全日空の定期便の発着空港の比較的近辺で伊丹からの日航定期便を利用することが出来たため、現在のところ小型機の可能性について検証する機会は生じていない。今後、小型機による空輸の必要性が生じた際には、今回の措置を積極的に活用したい。	規制所管府省名：国土交通省 規制協議の整理番号：1554 ＜参考意見＞

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
薬事承認申請における審査基準の明確化	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	国との協議の結果、医薬品医療機器総合機構(PMDA)が実施している薬事戦略相談等を活用することで、薬事承認に必要な要件・データ等の範囲など、審査上考慮される事項が判明することが確認できたことから、新たな薬事承認を目指す案件について、PMDA関西支部等への戦略相談を行った。	平成25年10月に設置されたPMDA関西支部（大阪市内）、PMDA戦略相談連携センター（神戸市内）における薬事戦略相談制度を活用し、事業者が新たに受注を受けた粒子線治療装置の早期納入に向け、戦略的に相談を行うことができた。大阪市の病院では、装置納入に向けて施設を建設中である。	近郊での薬事戦略相談等の機会が適宜確保されることから、事業者の負担軽減と、承認申請の迅速化が図られる。PMDA薬事戦略相談を活用した結果、薬事承認審査の短縮化にも繋がり、早期の市場展開も期待できる。具体的に、医療機器の納入の案件が出てきており、今後も引き続き市場展開に向けた動きが見込まれる。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：1762 ＜参考意見＞
一変承認申請が不要となる申請者責任の軽微変更対象範囲の拡大	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	国との協議の結果、医薬品医療機器総合機構(PMDA)が実施している薬事戦略相談等を活用することで、変更申請の対象範囲や必要な要件が判明することが確認できた。具体的な相談案件が生じた場合には、積極的に活用する。	具体的な相談案件は生じていないが、PMDA関西支部（大阪市内）、薬事戦略相談連携センター（神戸市内）における薬事戦略相談等で、対象範囲等の要件が確認できることから、申請手順の合理化が図られる。	軽微等変更申請の要件についても、早期かつ適宜相談機会が得られることから、手続きの簡素化が図られ、早期市場展開が見込まれる。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：1763 ＜参考意見＞
薬事承認申請における性能審査と安全性審査の分離	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	国との協議の結果、医薬品医療機器総合機構(PMDA)が実施している事前評価制度を活用することで、性能審査、安全性審査にかかる順次評価手続きが可能なことが確認できた。具体的な相談案件が生じた場合には、積極的に活用する。	具体的な相談案件は生じていないが、分離審査に関して事前評価制度の活用が可能となったことから、性能審査、安全性審査にかかる効率的なデータの取得及び申請手順の合理化が図られる。	分離審査についても、早期かつ適宜相談機会が得られることから、手続きの簡素化が図られ、早期市場展開が見込まれる。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：1764 ＜参考意見＞
ヒト幹細胞等の調製段階における安全対策等の特例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	臨床研究において、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるよう、「同一培養装置」の範囲の緩和について協議したところ、ヒト幹細胞等を適切にコンタミネーションがないよう管理されていることを条件として、異なる時期に同一培養装置を用いることについて、現行法令上対応可能なことが明らかになった。	現在のところ、ヒト幹細胞の調製工程において、複数の提供者からのヒト幹細胞等を異なる時期に同一培養装置内で扱った事例はない。	将来、扱うヒト幹細胞が増加した時に、異なる時期に同一培養装置内で複数の提供者からのヒト幹細胞を培養することで、患者ごとあるいは異なるHLAタイプのドナーに由来するヒト幹細胞の培養を効率的に行うことが可能となる。	規制所管府省名：厚生労働総 規制協議の整理番号：1562 ＜参考意見＞

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質及び安全性確保について	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	治験において、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるよう、複数のドナーからのヒト幹細胞の同一室内での培養について協議したところ、品質及び安全性確保の観点からその妥当性を説明し、根拠を示すことで対応可能なことが明らかになった。	現在は、まだ治験届提出の段階に至っていないため、複数のドナーからのヒト幹細胞を同一室内で培養を行う際の、品質及び安全性確保の観点からの妥当性についての具体的協議は行っていない。	将来治験において、複数のドナーからのヒト幹細胞を同一室内で培養することで、患者ごとのヒト幹細胞の培養が効率的に行えるようになり、治験及び承認申請の迅速化に繋がると考えられる。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：1563 ＜参考意見＞
・ヒト幹細胞を用いた先進医療の実施にかかる審査・承認の一括化の特例 ・ヒト幹細胞を用いた医療の実施にかかる薬事法審査・承認の一括化の特例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	先進医療技術審査部会では医療機器、医薬品の区別なく案件ごとに審査・承認を行っていることが明らかになったほか、薬事法における審査・承認についても医薬品医療機器総合機構(PMDA)が実施している薬事戦略相談事業等の相談事業を活用することにより、薬事審査の手続きが迅速化できるとの見解が示された。	現在は、まだ先進医療の申請に至っていない。PMDAが実施している薬事戦略相談については一部実施しているが、審査の一括化についてはまだ相談していない。	今後、薬事戦略相談を活用し、審査・承認の一括化が可能になることで、手続きを迅速化できるようになる。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：1766、1768 ＜参考意見＞
大型医療機器の現地での改造、出荷可否の決定、表示の規制緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	許可を受けた製造所以外の場所での製造行為であっても、承認書に医療機関等で行う製造行為について規定されており、また製造及び出荷判定に関する手順書に当該手順が記載され、かつそれによっても製品の品質が保証されているかぎりにおいて、製造業者が製造所外で製造行為の一部を行うことについて認めていることが明らかになった。	一定の条件のもと、先端医療センターに設置されている高精度放射線治療装置について、ソフトウェアの更新を行う際には医療現場で行う事が可能であることが明らかになったため、ソフトウェアの更新による精度の高い放射線治療が速やかに実現可能となった。	平成25年11月に成立した薬事法改正により、ソフトウェアも医療機器としての規制を受けることになったため、今後具体的な規制内容がどのように定められるかにより、ソフトウェアの更新を速やかに行い適宜適切な診断・治療技術の向上にどのような影響が及ぶのかを見守る必要があるが、今回の措置とあわせて大型医療機器の改良が促進されるものと考えている。	規制所管府省名：厚生労働省 規制協議の整理番号：1770 ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
・行政が特区制度の活用について企業等に周知していくことが重要。 ・関西地区として特区の指定を受けていることを踏まえ、これらの拠点間において連携や情報共有が図られるとよい。 ・国により近い特区内の自治体が規制当局の方針や今後の動きに関する情報を提供していくことも重要。	・特区協議会はもちろん、各自治体においても企業誘致や研究開発支援にかかわる施策のPRを行う中で、国際特区制度の活用等についても情報発信を実施している。そして、KICKについても、進出企業に向けて、特区事務局作成のチラシを配布するなどによって周知を図っている。今後も様々な機会をとらえて発信していく。 ・拠点間での連携・情報共有については、評価書本文に記載している通り、協議会事務局の設置や、府県を越えた支援プラットフォームの活用等により連携を図っている。

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実 （医療施設運営費等補助金）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	40,000 (千円)	200,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	240,000 (千円)	本事業は、日本発の革新的医薬品等を世界に先駆けて創出するために、臨床研究・治験の環境を整備するものである。平成23年度に大阪大学医学部附属病院と国立循環器病研究センターが早期・探索的臨床試験拠点（なお、早期・探索的臨床試験拠点整備事業は平成27年度で終了）に、平成24年度には京都大学医学部附属病院が臨床研究中核病院（平成27年～臨床研究品質確保体制整備病院に名称変更）に、先端医療振興財団が日本主導型グローバル臨床研究拠点に選定され、また、平成27年8月には、大阪大学医学部附属病院が医療法上の臨床研究中核病院に承認されるなど、特区内における臨床研究の実施レベルは非常に高い。さらに、大阪府内では、大学病院、国立病院、府立病院等の府内の基幹的な医療機関による治験ネットワークの構築を進めており、平成26年2月には共同IRBによる共同治験を実施した。平成28年度は昨年度に引き続き、共同IRBの実績拡大に向け、ネットワークの運用改善について検討を行ったほか、企業へのＰＲ等を実施している。平成29年度も引き続き、共同治験の実績拡大に向けた取組を実施する。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	40,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	486 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	486 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	40,000 (千円)	486 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,486 (千円)	
地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実 （医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	60,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	60,000 (千円)	本事業は、医薬品、医療機器及び再生医療等において次々と革新的な製品を生み出していくため、これらの分野に強みを有する関西において環境整備を行うものである。平成25年10月に、大阪のうめきたにPMDA関西支部が、神戸医療産業都市に薬事戦略相談連携センターがそれぞれ開設され、「薬事戦略相談(平成25年10月～)」と「GMP/QMS実地調査(平成26年4月～)」が実施されているが、関西一円からアクセスが容易な大阪都心部に国内唯一の支部である関西支部等ができたことは、関西の創薬支援環境の観点から、画期的なことであった。平成26年度には、大阪や神戸の大学・研究機関においてセミナー等を通じたPRをした結果、薬事戦略相談件数は120件と前年に比べ30%増加し、その後、平成27年度：116件、平成28年度：116件と120件程度の相談件数で推移している。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	53,960 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	53,960 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	53,960 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	53,960 (千円)	
先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築(イノベーションを担う人材育成・創出)(医療品等審査迅速化事業費補助金)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	56,000 (千円)	56,000 (千円)	42,000 (千円)	34,000 (千円)	188,000 (千円)	理化学研究所では、昨年度に続き平成28年度は人材交流により国立医薬品食品衛生研究所（NIHS）、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と共にガイドライン創出に向け、レギュラトリーサイエンスの観点から研究を実施し、iPS細胞と分化させた目的細胞や混入する他の細胞を効率良く区別することのできるマーカー遺伝子についての検証を進めた。また、HLAホモの他家iPS細胞を用いる臨床研究についても準備を進め、研究成果や厚生労働省の再生医療等評価部会での議論、文部科学省の幹細胞・再生医学戦略作業部会での討論を踏まえて、「iPS細胞やES細胞を加工した再生医療製品の臨床応用に向けた評価方法」について議論を重ね、論点について報告書としてまとめた。人材交流の一環として理化学研究所から常勤のPMDAに職員を派遣し、両者の連携をさらに深めた。治験実施に向け、引き続き細胞の品質や非臨床安全性試験等に関してPMDA薬事戦略相談を行った。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	56,000 (千円)	52,000 (千円)	42,000 (千円)	34,000 (千円)	184,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	56,000 (千円)	52,000 (千円)	42,000 (千円)	34,000 (千円)	184,000 (千円)	
放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施 （科学技術試験研究委託費）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	55,325 (千円)	35,820 (千円)	38,961 (千円)	39,410 (千円)	40,500 (千円)	210,016 (千円)	平成24年9月に共用開始された「京」と直結するローカルアクセスポイントの設置により、利用企業の利便性向上が図られるとともに、産業界による創薬研究や省エネ材料の研究開発が促進されている。更なる産業利用を促進するため、平成26年1月に国補助金を活用してFOCUSスパコンのストレージ装置の増強を図った。平成26年度は、アクセスポイントへのリモートセンシング（遠隔操作）機能を導入し利便性向上を進めた。平成27年度に引き続き、平成28年度も企業訪問等のＰＲを継続して、企業の技術高度化支援を推進した。平成29年度は、産業利用推進員の増員など取組を拡充し、「京」の産業利用の一層の促進を図る。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	55,325 (千円)	35,820 (千円)	38,961 (千円)	39,410 (千円)	40,500 (千円)	210,016 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	55,325 (千円)	35,820 (千円)	38,961 (千円)	39,410 (千円)	40,500 (千円)	210,016 (千円)	
バッテリー戦略研究センター機能の整備 （先導的都市環境形成促進事業）	数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	0 (千円)	10,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,000 (千円)	本事業は、EV等を活用したエネルギーマネジメントシステムの構築・実証を行うものであり、既存の競争的資金及び自治体予算を活用することで、予定通り事業を推進できた。平成27年度は、「バッテリー戦略研究センター」が、咲洲地区への誘致に貢献した独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)による世界最大規模の大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）が建設完了。平成28年7月にサービスを開始しており、バッテリーサロンの活用等により、ユーザー企業等のニーズ把握や施設の環境づくりの強化を図り、企業誘致や新事業の創出に取り組んできた。また、咲洲地区でのＥＶ・超小型モビリティーを活用したエネルギーマネジメントシステムの構築に関しては「エネルギー産業振興セミナー」や「環境・エネルギービジネス研究会」等において、これまでの取組の成果等を発信するとともに、国の予算を活用したスマートコミュニティに関する調査への協力や企業等への情報発信、アドバイス(91件の相談に対応)等を行った。今後も引き続き取組を進めていく。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	9,539 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,539 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	9,539 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,539 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	19,078 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	19,078 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進 （先導的都市環境形成促進事業）	数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	7,875 (千円)	11,497 (千円)	11,596 (千円)	9,596 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,564 (千円)	本事業は熱における、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロールを含む従来にないシステムを構築するスマートコミュニティーの実証を行うものであり、既存の補助事業及び自治体予算を活用することで、予定通り平成27年度まで事業を推進した。その結果、適用範囲が限られるものの、技術的な有効性に加えて施設間の熱エネルギーの重要性が改めて確認された。平成28年度からは実証設備を、インテックス大阪が引き継ぎ、事業化されている。今後も得られた実証結果等をもとに、民間主導での社会実装に向けた支援を行っていく。
		国予算(a) （実績）	7,875 (千円)	11,497 (千円)	11,596 (千円)	9,596 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,564 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	7,875 (千円)	11,498 (千円)	11,597 (千円)	9,596 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,566 (千円)	
		総事業費(a+b)	15,750 (千円)	22,995 (千円)	23,193 (千円)	19,192 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	81,130 (千円)	
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進 （スマートコミュニティ構想普及支援事業）	数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	0 (千円)	6,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	6,000 (千円)	本事業は、EV等を活用したエネルギーマネジメントシステムの構築・実証を行うものであり、既存の競争的資金及び自治体予算を活用することで、予定通り事業を推進した。その結果を踏まえ、大阪市内においてEVのゴミ収集車や路線バスの導入に向け検討を進めたが、機材等のコスト高や技術的な課題等も有していることから引き続き、実現に向けて取り組む。平成28年度の事業進捗としては、咲洲地区でのＥＶ・超小型モビリティーを活用したエネルギーマネジメントシステムの構築に関し、「エネルギー産業振興セミナー」や「環境・エネルギービジネス研究会」等において、これまでの取組の成果等を発信するとともに、国の予算を活用したスマートコミュニティに関する調査への協力や企業等への情報発信、アドバイス等を行った。今後も引き続き取組を進めていく。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	6,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	6,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	6,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	6,000 (千円)	
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進 （地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（競争的資金））	数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	0 (千円)	64,262 (千円)	179,960 (千円)	89,760 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	333,982 (千円)	咲洲地区にて既存の補助事業費を活用し、建物間（ATC（アジア太平洋トレードセンター）と大阪府咲洲庁舎間）熱融通の実証実験を平成26年8月に開始しており、平成27年10月末まで実施した。その結果、エネルギー消費量の低減効果（空調エネルギー消費量の削減によるランニングコストの削減、CO2排出量の削減等）を確認することができた。平成28年度以降は、大阪市域への熱の有効利用の実装に向けた取組を進めていく。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	64,262 (千円)	179,960 (千円)	89,760 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	333,982 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	64,262 (千円)	179,960 (千円)	89,760 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	333,982 (千円)	
医薬品の研究開発促進 （創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	100,127 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	100,127 (千円)	アカデミアにおける革新的な創薬シーズを着実かつ迅速に繋げ、海外との新薬開発競争に打ち勝っていくためには、新薬候補物の探索レベルの向上が不可欠である。アカデミア発の創薬シーズを製薬企業が関心を示すレベルにまでアップさせるために、創薬ターゲットとなる物質(新薬候補化合物)の安全性などを多面的に評価し、新薬候補化合物として相応しい骨格を見出すなど、効率的かつ実践的な創薬研究を推進した。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	50,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	50,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	50,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	50,000 (千円)	
医薬品の研究開発促進 （最先端研究基盤事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	199,075 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	199,075 (千円)	アカデミアにおける革新的な創薬シーズを着実かつ迅速に繋げ、海外との新薬開発競争に打ち勝っていくためには、新薬候補物の探索レベルの向上が不可欠である。効率的かつ実践的な創薬研究を推進するとともに、学内外創薬研究者のスクリーニング研究を支援し、スクリーニング技術の高度化を行った。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	145,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	145,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	145,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	145,000 (千円)	
医薬品の研究開発促進 （イノベーション拠点立地推進事業（先端技術実証・評価設備整備費等補助金））	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	65,035 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	65,035 (千円)	京都大学では、創薬における新たな産学連携拠点の構築を目指し、平成22年に「メディカルイノベーションセンター(MIC)」を創設。その拠点整備については、経済産業省「技術の橋渡し拠点」の採択を受け、平成25年3月に完成した。平成27年度、4つのプロジェクトにおいて、京都大学医学研究科の基礎・臨床医学現場で得られる情報・リソースと、製薬企業の最先端創薬技術を結集した革新的医薬品の創出に向けた共同研究を推進した。その結果、導入した共用分析機器等の活用により、目的とする創薬ターゲットのバリデーションが進み、実際に企業が持ち帰る案件が生まれている。今後、各社において上市に向けた取組が進められる予定である。平成28年度は、1プロジェクトが終了し、新たに1プロジェクトが開始された。平成29年度は新たに1プロジェクトが開始されるため、合計5つのプロジェクトにより創薬ターゲットの発見に向けて研究が進められる。
		国予算(a) （実績）	65,035 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	65,035 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	65,035 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	65,035 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（地域新成長産業創出促進事業費補助金（戦略産業支援のための基盤整備事業））	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,375,128 (千円)	0 (千円)	1,375,128 (千円)	平成27年度は、OMこうべを事業主体として、製薬関連企業や創薬ベンチャーなどの入居スペースや再生医療等の製品開発にも対応可能な細胞培養スペースとともに、入居企業に対するマッチングや製品化支援等の充実したソフト支援体制をそなえた、創薬イノベーション拠点整備にかかる設計業務を行い、同年11月より施設整備に着手。平成28年度は施設整備を継続して行い、並行して入居企業を募集し、個別企業との交渉を行った。平成28年度末に竣工し、平成29年度より共用開始。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,309,305 (千円)	0 (千円)	1,309,305 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	2,684,433 (千円)	0 (千円)	2,684,433 (千円)	
医薬品の研究開発促進(個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発)(革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	992,341 (千円)	3,969,870 (千円)	2,629,366 (千円)	2,390,000 (千円)	9,981,577 (千円)	平成25年度、「次世代バイオ医薬品製造技術研究組合」が経産省事業「個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発」事業（平成26年度以降事業名称「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発」）に事業採択され、プロジェクトが開始された。平成26年度は、事業実施場所となる神戸大学統合研究拠点において、国際基準に適合する次世代抗体医薬品を製造する高度・効率化されたGMP施設等の整備、実証研究準備が行われた。平成27年度は、GMP施設が整備され、各種バリデーション、製造設備機器類の設置・試運転が行われた。平成28年度からは、本格的な実運用が開始されており、平成29年度も引き続きバイオ医薬品の高効率・高性能な製造技術の確立を目指ざしている。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	992,341 (千円)	3,969,870 (千円)	2,629,366 (千円)	2,390,000 (千円)	9,981,577 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	992,341 (千円)	3,969,870 (千円)	2,629,366 (千円)	2,390,000 (千円)	9,981,577 (千円)	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進 （課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	100,000 (千円)	300,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	400,000 (千円)	本事業は、大阪商工会議所が「課題解決型医療機器等開発事業(経済産業省)」の事業管理機関となり、医療現場のニーズに対応した医療機器の開発を支援しているものである。平成23年度については、総合特区調整費による財政支援を得て、関西において先端的な医療技術をもつ医師と、複数の中小ものづくり企業等との連携による開発等の事業を推進できた。平成24年度予算分(平成25年度実施)についても同様に活動。平成26年度以降については、「医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援」事業にて引き続き実施している。
		国予算(a) （実績）	100,000 (千円)	300,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	400,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	100,000 (千円)	300,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	400,000 (千円)	
パッケージ化した医療インフラの提供 （課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	10,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,000 (千円)	本事業は、大阪商工会議所が事業管理機関となり、国立循環器病研究センターにおいて、国産の医療機器に関し、臨床手技のトレーニングを含むデモンストレーションを行うことにより、海外のキーオピニオンリーダーや、トレーナー等に、国産機器そのものや医療サービスとのパッケージの優れた点についての理解を促進し、海外展開を目指すもの。平成24年度予算分(平成25年度実施)について、計画通り実施し海外キーオピニオンリーダーより高評価を得、今後企業の海外展開に役立つきっかけとなった。平成26年度は平成25年度に得たコネクション等を活用し、企業からキーオピニオンリーダー（海外医師）に対し具体的な案件でのアプローチを実施。平成27年度に引き続き平成28年度も、海外のキーオピニオンリーダー等とのコンタクトを必要に応じ継続し、具体的な案件でのアプローチを実施した。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	10,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	10,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,000 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
医療機器等事業化促進プラットフォームの構築（大阪駅周辺地区） （課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	20,000 (千円)	50,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	70,000 (千円)	本事業は、ものづくり企業等の開発案件に応じ、最適な海外の支援組織(BBAMやA-STAR等)と連携し、コンサルティングサービス(ビジネスモデル、マーケティング等)を提供し、海外展開をも見据えた医療機器開発を支援するものである。 平成23年度予算分（平成23～24年度実施）については、総合特区調整費による財政支援を得て、予定通り事業を推進できた。平成24年度予算分(平成25年度実施)についても、多様な案件を支援しつつ、さらなる支援の仕組みを整備した。平成26年度以降は、「医療機器事業化促進プラットフォームの構築（医療機器等海外市場開拓支援）」事業等にて引き続き実施している。
		国予算(a) （実績）	20,000 (千円)	49,999 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	69,999 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	20,000 (千円)	49,999 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	69,999 (千円)	
医療機器等事業化促進プラットフォームの構築（京都・大阪・神戸地区） （課題解決型医療機器等開発事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	170,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	170,000 (千円)	平成25年1月に大阪、平成25年7月に神戸にて「医療機器等事業化促進プラットフォーム」を立ち上げ、医療機器開発・事業化の入口から出口までをトータルサポートする仕組みを構築した。また、海外から医療従事者を国内に招いて医療機器の海外販路開拓へと繋げる事業に対して財政支援措置(総合特区調整費)が認められた。平成25年度には、事業化に向けて具体的な支援を求める相談が215件あった。平成26年度以降は、「医療機器事業化促進プラットフォームの構築（医療機器等海外市場開拓支援）」事業等にて引き続き実施している。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	170,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	170,000 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	170,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	170,000 (千円)	
医療機器事業化促進プラットフォームの構築 （課題解決型医療機器等開発事業）（コーディネーター人材の育成）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	100,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	100,000 (千円)	医療機器ビジネスを行う企業人や支援するコーディネータ等を増やすために、医療現場のニーズ探索から、国内外の市場に出すまでの、全てのステージにおけるプロセスを網羅し、座学と医療現場でニーズヒアリングを行うなどの演習により、構成される人材育成事業を立ち上げるものである。平成25年度はシンガポール、アイルランド、米国と、海外の先行事例の調査等で各地域の特徴を把握し、日本版人材育成プログラム検討のために必要な情報を獲得してきている。平成26年度以降は、「医療機器事業化促進プラットフォームの構築（医療機器等海外市場開拓支援）」事業等にて引き続き実施している。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	55,437 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	55,437 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	55,437 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	55,437 (千円)	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（手術室内でリンパ節がん転移の迅速診断を可能にする診断支援システムの開発） （医工連携事業化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	74,000 (千円)	80,000 (千円)	70,990 (千円)	0 (千円)	224,990 (千円)	平成26年度は、平成25年度に引き続き手術室内でリンパ節にがんが転移していないかを胃がんなどの手術中に、迅速に診断することを可能にする試作装置を開発し、そのシステム評価を行った。平成27年度は製薬メーカーもグループに参画、薬事申請に向けた調査・確認を行った。平成28年度は他大学と連携して共同研究を実施、平成29年度の薬事申請を目指す。
		国予算(a) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	57,468 (千円)	54,025 (千円)	70,990 (千円)	0 (千円)	182,483 (千円)	
		自治体予算(b) （実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	57,468 (千円)	54,025 (千円)	70,990 (千円)	0 (千円)	182,483 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（ラマン光による末梢神経検知システム）（医工連携事業化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	28,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	28,000 （千円）	手術に併発する神経障害の大幅な減少と神経同定による迅速な神経縫合を通じた患者負担の軽減を可能にする、ラマン光を用いた末梢神経の高速検知システムの開発に向けて、平成26年度は、平成25年度に引き続きプロトタイプの製作に取り組み、動物を用いて診断能力及び操作性等を確認した。平成27年度以降は、A-STEPや京都府「地域産業育成産学連携推進事業」等の補助金を活用して研究を継続。特区事業で検証を行ったラマン光の検出手法であるシングルポイントより、更に広範囲に検知が可能な「マルチポイント」の手法の検証へ開発段階を進めるなど研究成果を上げている。
		国予算(a)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	28,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	28,000 （千円）	
		自治体予算(b)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	4,000 （千円）	0 （千円）	4,000 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	28,000 （千円）	0 （千円）	4,000 （千円）	0 （千円）	32,000 （千円）	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（多孔質高分子樹脂を用いた低侵襲手術における剥離機器の開発・改良）（医工連携事業化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	21,000 （千円）	0 （千円）	15,015 （千円）	0 （千円）	36,015 （千円）	肺がん等の手術において臓器等を押さえるための剥離機器の先端部分の材質・形状の改良を行う研究開発を実施。平成26年度は1タイプのロータリーダイセクター（すべらない組織保持棒）の薬事申請を行った。平成28年は、上海、韓国で販売を目的とした取組を行った。平成29年は、異なるタイプでの薬事申請を目指す。
		国予算(a)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	21,000 （千円）	0 （千円）	15,015 （千円）	0 （千円）	36,015 （千円）	
		自治体予算(b)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	21,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	21,000 （千円）	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援)（医工連携事業化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	304,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	304,000 （千円）	本事業は、大阪商工会議所が「医工連携事業化推進事業(経済産業省)」の事業管理機関となり、医療現場のニーズに対応した医療機器の開発を支援しているものである。平成26年度も引き続き、総合特区調整費による財政支援を受け、5つのプロジェクトを実施した。平成27年度においては、このうち1つのプロジェクトから3つの薬事申請を行った。平成28年度は、その他2つのプロジェクトについて、研究開発の最終段階にまできていたが、一つは事業化体制の変更による遅れが生じ、もう一つについては最終的な経営判断として事業化を断念するに至った。また、残り2つのプロジェクトについては継続中である。
		国予算(a)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	272,795 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	272,795 （千円）	
		自治体予算(b)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	272,795 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	272,795 （千円）	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(肝切除術向けフェールセーフ・シュミレーションのソフトウェア開発)（医工連携事業化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,000 （千円）	事業計画に掲げた臓器変形アルゴリズム、情報記憶・管理モジュール、入力インターフェース等の一連の開発は予定通り進捗させることができ、平成26年度中に機能評価ができる段階となった。平成28年度は引き続き開発したプロトタイプをもとに機能評価を実施した。薬事に関する対応としては、既に取得済みの認証品目に対して、追加機能として搭載、薬事更新することによる商品化を検討している。
		国予算(a)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	9,332 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	9,332 （千円）	
		自治体予算(b)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	9,332 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	9,332 （千円）	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(救急搬送時の虚血性心疾患把握を容易にする12誘導心電計測e-Textiteの開発と評価)（医工連携事業化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,980 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,980 （千円）	事業計画に掲げた心電計測用下着の試作、品質管理基準の検討、性能試験といった一連の研究開発は予定通り進捗させることができ、本開発品にて機能評価を完了した。平成27年度は引き続き機能評価の実施と同時に、デザイン改善に取り組み、臨床上の有用性評価についてエビデンス等を構築し、薬事申請１件（一般医療機器（クラスⅠ））を行った。平成28年度は、本開発品の生産販売体制を整備し、実証評価を受け、製品形状等についてマイナー変更を行った。平成29年度の上市を見込んでいる。
		国予算(a)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,980 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,980 （千円）	
		自治体予算(b)（実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,980 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	10,980 （千円）	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
医療機器等事業化促進プラットフォームの構築(医療機器等事業化プラットフォーム)(医工連携事業化推進事業)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	170,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	170,000 (千円)	平成25年1月に大阪、平成25年7月に神戸にて「医療機器等事業化促進プラットフォーム」を立ち上げ、医療機器開発・事業化の入口から出口までをトータルサポートする仕組みを構築した。また、海外から医療従事者を国内に招いて医療機器の海外販路開拓へと繋げる事業に対して財政支援措置(総合特区調整費)が認められ、海外から医療従事者を国内に招いて医療機器の海外販路開拓へとつなげる事業を行った。今後は「医療機器等事業化促進プラットフォーム」を引き続き運営しながら、医療現場のニーズを発掘するセミナーの開催に加え、海外への販路開拓の途も探っていく。平成26年度以降については、「医療機器等事業化促進プラットフォームの構築(医療機器等海外市場開拓支援)(医工連携事業化推進事業)」等の一環として実施。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	170,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	170,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	170,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	170,000 (千円)	
医療機器等事業化促進プラットフォームの構築(医療機器等海外市場開拓支援)(医工連携事業化推進事業)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	230,587 (千円)	225,874 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	456,461 (千円)	平成25年1月に大阪、平成25年7月に神戸にて「医療機器等事業化促進プラットフォーム」を立ち上げ、医療機器開発・事業化の入口から出口までをトータルサポートする仕組みを構築した。平成26年度には、これまでに整備したサポートの枠組みを活用しながら、海外先進地域とも連携しつつ、医療機器相談や個別案件の事業化支援を行った。さらには、国内で開発された医療機器のうち、特に医師等の医療技術や機器の調整・品質精度管理技術が一体となって治療が行われる機器、具体的には粒子線治療装置と内視鏡治療機器について、海外から医師等を国内の先進的医療機関に招き、滞在期間中に機器技術を含む治療ノウハウ全般に関する基礎研修やOJT研修を行い、帰国後の同機器の購入へと繋げる海外販路開拓事業を行った。平成28年度末までに具体的な支援を求める相談が計859件あり、このうち、すでに、2社は海外拠点を設立、1社は米国での本格販売を開始した他、13件が実用化に至っている。また、これまで9件（平成26年度3件、平成27年度3件、平成28年度3件）の薬事申請を行った。平成29年度も引き続き、これまでに整備した仕組みを活用し、医療機器開発・事業化の支援を行う。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	23,454 (千円)	181,900 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	205,354 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	28,500 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	28,500 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	23,454 (千円)	210,400 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	233,854 (千円)	
医療機器等事業化促進プラットフォームの構築(非臨床研究の中核拠点)(医工連携事業化推進事業)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	25,200 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	25,200 (千円)	基礎研究・応用研究と臨床研究・治験を繋ぐ非臨床試験の機能強化が求められる中、平成26年度は、総合特区調整費を活用することで、関西における非臨床試験の実施体制及び市場ニーズの把握を調査し、一定の非臨床試験のニーズを把握した。平成27年度は、その情報を元に既存の非臨床試験施設及び関係機関等の連携を深めるとともに、必要な基盤整備に向けた検討を進め、りんくう学舎の①最新鋭動物実験施設である動物科学教育研究センター、②多くの専任スタッフと最先端医療機器を備えた獣医臨床センター、及び③先端機器解析センターを統合的にバイオメディカルファシリティセンター（BMFC）として運用することで、従来型の動物実験施設では、困難であった先端的バイオメディカル研究への取組の実現を図るとともに活動方針及び環境の整備を中心に作業を進めた。具体的には企業相談、共同研究等を通して大学施設の企業等による外部からの利用を積極的に受け入れた。特に、動物科学教育研究センターで6ヶ月の慢性毒性試験を行うなど、関西地区における非臨床開発研究施設および研究支援体制の不足を補うような活動を実施することができた。 平成28年度は、近畿圏所在の企業8社との共同研究（動物再生医療関連、肺炎、皮膚炎、日焼け等の新たな抑制物質の抑制効果に関する検査、慢性毒性試験、イヌ腎不全モデルの確立、高齢ペット向け介護風土等の開発等）を実施し、近畿圏所在の企業６社からの企業相談（スナメリ（ネズミイルカ）の画像診断やマイクロCTに関する技術相談、新規開業に関するアドバイス等）を受けるなど、BMFCの機能充実を図ることができた。また、BMFC研究員が大阪市の動物取扱責任者講習の講師や、動物愛護推進会議委員を担当することにより、地方公共団体との連携を図ることもできた。今後はこれまでの成果を講演会等で公表することにより、企業との連携の輪を広げ、これまで以上に関西圏の非臨床開発研究施設等における研究支援体制の不足を補うような活動を進める予定である。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	5,180 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	5,180 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	5,180 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	5,180 (千円)	
先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化(医工連携事業化推進事業)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	300,000 (千円)	684,000 (千円)	150,000 (千円)	40,000 (千円)	1,174,000 (千円)	BNCT治療システムに必要なイオン源、薬剤の開発及びBNCTシステムを医療産業として普及するための人材トレーニングへの支援を行うもの。平成25、26年度は、総合特区調整費を活用することで、高強度イオン源の実証機を製作する段階に到り、18FBPA-PETの新規合成装置の試作機を完成させることができた。また、人材育成においては、平成25、26年度にBNCT講習会を3回（参加者数延べ26名）開催し、事業を推進することができた。平成27年度は「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」に応募するも、不採択となったが、特区調整費の活用は困難だったため、研究が中断。一方、治験がフェーズⅡに入り、医療実現の場としての医療拠点の形成を目指し、平成27年12月「一般社団法人関西BNCT医療センター」が設立された。平成30年6月の開院を目指す。あわせて、今後のBNCTの更なる普及、高度化に向け、オールジャパン体制による取組として「ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）推進協議会」を設立（事務局：関西BNCT医療センター、京都大学原子炉実験所、熊取町、大阪府）。平成28年度は、「次世代がん医療創生研究事業」に採択され、18FBPA-PETの合成装置の研究を実施。また、BNCT推進協議会の下に設置する各WGの取組みや、情報発信事業を実施。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	111,480 (千円)	262,472 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	373,952 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	111,480 (千円)	262,472 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	373,952 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化（厚生労働科学研究委託費・医療技術実用化総合研究事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	60,000 (千円)	53,820 (千円)	0 (千円)	113,820 (千円)	難治性角結膜疾患を対象とした「角膜再生医療である培養自家口腔粘膜上皮シート移植」の実用化のため、国際基準に適合した有効性・安全性に関する臨床データを収集。平成26年度は10例程度の治療を実施したほか、韓国でも3例程度の治療を実施した。平成27年度は４例の症例について実施。平成28年3月までに30例の臨床研究を実施し、本再生医療の安全性と有効性を確認し、POC（概念実証）を獲得した。
		国予算(a)（実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,958 (千円)	23,920 (千円)	25,496 (千円)	79,374 (千円)	
		自治体予算(b)（実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	29,958 (千円)	23,920 (千円)	25,496 (千円)	79,374 (千円)	
先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（「循環器病の予防と制圧」に向けた最先端医療・医 療技術開発の拠点整備）＜国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金＞	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1,000,000 (千円)	0 (千円)	1,000,000 (千円)	国立循環器病研究センター（国循）は平成31年7月に北大阪健康医療都市（健都）への移転を予定している。これに併せ、最先端の医療技術開発や「循環器病の予防と制圧」のための拠点として、国循を核とする医療クラスター形成を目指している。この医療クラスターでは、強力な産学官連携体制の下に病院、研究所、大学、研究機関、企業等から研究者を集結させ、世界をリードする最先端の医療技術開発を目指しているところである。その拠点の一つとして国循内に「オープンイノベーションセンター（OIC）」を設置することとしており、平成27年度（平成28年2月8日）に着工し、平成30年度（平成31年3月31日）の完成に向けて工事を進めている。
		国予算(a)（実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	800,000 (千円)	0 (千円)	800,000 (千円)	
		自治体予算(b)（実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	800,000 (千円)	0 (千円)	800,000 (千円)	
次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金）	数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	1,168,470 (千円)	774,667 (千円)	305,437 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	2,248,574 (千円)	4,497,148 (千円)	経済産業省の次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金を活用することにより事業を着実に実施するとともに、京都府単費予算による総合特区に関する事業を実施。なお、次世代エネルギー・社会システム実証事業については、平成22年度から平成26年度までの5年間で実証事業を実施したものであり、平成26年度まで補助金の支援を受けることで、着実に事業を推進した。平成27年度に実証成果について取りまとめを行った結果、CO2は基準年より35%の削減目標に対して、目標通り35%削減を達成した。また、夏季のピークカットは、基準年から28%の削減目標に対して、それを上回る39%削減を達成した。そして冬季のピークカットも、基準年から42%の削減目標に対して、45%削減達成の数値が出ている。※基準年:平成19年度 平成27年9月に、上記の成果をもとに、創・省・蓄エネ機器等の有効活用により、施設建物の省エネやエネルギーの最適化に取り組む「けいはんなスマートラボ倶楽部」を設立。平成28年6月には、経産省において成果発表会が開催された。また、当該実証を踏まえたスマートコミュニティ実装を目指し、高の原地区を中心に新たな取組(スマートフォンを使った「暮らしに役立つ地域情報発信」)を展開（平成26年度：FS、平成27年度：計画策定、平成28年度～実証に向け準備中）。
		国予算(a)（実績）	1,168,470 (千円)	774,667 (千円)	305,437 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	2,248,574 (千円)	4,497,148 (千円)	
		自治体予算(b)（実績）	100,920 (千円)	150,000 (千円)	41,500 (千円)	11,940 (千円)	11,940 (千円)	316,300 (千円)	632,600 (千円)	
		総事業費(a+b)	1,269,390 (千円)	924,667 (千円)	346,937 (千円)	11,940 (千円)	11,940 (千円)	2,564,874 (千円)	5,129,748 (千円)	
医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	14,650 (千円)	12,737 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	27,387 (千円)	医療機器開発において必要不可欠な、医学・工学・薬事等の基礎知識を教授することで、それらの知識を備えた人材を育成する「医工連携人材育成セミナー」を開催し、中小企業等の異業種参入を促進するとともに、開発の裾野拡大に繋がった。今後も引き続き中小企業等へのセミナーの実施により、開発の裾野拡大へ繋げていく。
		国予算(a)（実績）	0 (千円)	13,229 (千円)	12,737 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	25,966 (千円)	
		自治体予算(b)（実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	13,229 (千円)	12,737 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	25,966 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
国内コンテナ貨物の集貨機能の強化 （国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	397,115 （千円）	636,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	1,033,115 （千円）	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コスト低減に向けた取組を進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化に向けたインセンティブ事業(例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか)や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。
		国予算(a) （実績）	397,115 （千円）	636,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	1,033,115 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	397,115 （千円）	636,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	1,033,115 （千円）	
港湾コストの低減 （港湾整備事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	2,509,650 （千円）	94,960 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	2,604,610 （千円）	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コスト低減に向けた取組を進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化に向けたインセンティブ事業(例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか)や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。
		国予算(a) （実績）	1,673,100 （千円）	63,307 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	1,736,407 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	1,673,100 （千円）	63,307 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	1,736,407 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	1	1	4	㈱ジェイテックコーポレーションでは、大阪大学より技術移転を受け、大型放射光向けの高精度ナノ集光ミラーを国内外の放射光施設に販売しており、世界一位の集光性能であると高く評価されている。そこで世界レベルでの技術的優位性を保持し、医薬品においてイノベーショナルな製品の開発等を促進するために必要となる、より高精度なX 線集光ミラー製造技術の研究開発を行っている。本高精度ナノ集光ミラーにより、例えば創薬の標的タンパク質の構造解析が、より小さなサイズの結晶でも、高解像度でかつ短期間のうちに可能となり、医薬品研究のシード化合物の分子設計の効率化を図ることで、創薬の開発を早めることとなる。平成25年9月よりナノ計測装置等、X 線集光ミラー製造技術の研究開発に必要な設備投資等を開始。平成26年9月に放射光用Ｘ線集光ミラーの長尺化の技術開発を終了し、平成27年度に事業を本格展開し、平成28年7月に販売を開始している。また、次世代ミラーであるナノ集光用焦点距離可変ミラーの開発に着手し、平成30年に試作装置の完成を目指す。
イメージング技術を活用した創薬の高効率化 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号２/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	1	0	0	0	0	1	平成24年度に1件の計画認定を受け、適用があった。投資促進税制の適用により、㈱ナード研究所は、平成24年12月に竣工した神戸研究所の中に、医薬品の研究開発促進の一環として平成28年度に高薬理活性化合物の専用設備を設置し本格稼動し、低分子医薬の中でも抗がん剤等は、高薬理活性化合物を想定した新薬開発が活発化しており、これらの化合物を安全に取り扱える設備を設置したことで受託研究事業において対応できる幅が広がり、医薬品の研究開発の促進、及び分子イメージング創薬の高効率化に向けた取組が推進された。平成29年度以降は、市場の変化を把握しながら、引き続いて医薬品研究開発の促進と分子イメージング創薬の高効率化に取り組んでいく。
SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号３/３０】	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	1	0	0	0	1	平成24年度に計画認定を受け、平成25年度内に１件の投資促進税制の適用があった。これにより、次世代省エネ材料であるリチウムイオン電池や燃料電池等の材料開発、生産性向上にかかる試験・評価に必要な設備が整備され、材料が機能している状態を観察できる装置の作製や観察手法の構築等の取組が平成平成28年度においても行われた。平成29年度も引き続き機能向上を図り、産業界における次世代電池の開発・生産性の更なる向上が期待される。
医薬品の研究開発促進（次世代ワクチンの研究開発及び製造） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号４/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	1	0	1	2	(一財)阪大微生物病研究会では、大阪大学微生物病研究所の最先端感染症研究棟に開設したBIKEN次世代ワクチン開発研究センターにおいて、大阪大学と共同で、次世代ワクチンの研究開発を進めている。平成28年度は、より効率よく研究を行うために新たな研究機器を設置し、ワクチン投与に有益なアジュバント開発を推進し、「経鼻投与型インフルエンザワクチン」をはじめとする様々な次世代ワクチンの研究・開発が順調に進んでいる。
医薬品の研究開発促進（核酸医薬品の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号５/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	1	0	0	0	0	1	㈱ジーンデザインでは、平成25年3月に国内で初めてとなる核酸医薬に関するCMC研究センターを設置し、日本最先端の核酸医薬研究開発を行っている大阪大学及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と共同でCMC技術の開発・実証・評価を進めている。平成25年8月に、大阪大学未来医療センターにて、マラリアトラベラーズワクチン（核酸CPG）の第Ⅰ相治験が終了し、感染地域（ブルキナファソ・アフリカ）での治験を2017年度に実施するためのCpG製剤の製造を行った。本製剤の輸出に伴い、平成29年１月にPMDAによるGMP査察を受けGMP製造承認を得た。また製薬企業数社向け（海外１社を含む）の前臨床試験用核酸製造を実施しており、順調に事業が進捗している。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	1	1	4	日本新薬㈱は平成25年度の計画認定を受け、低分子医薬品では治療できない難治性疾患を対象とした核酸医薬品の創薬と実用化に向けた研究を加速させている。平成28年度は、平成27年度に建設した治験原薬製造棟等を活用し、核酸医薬品等の研究開発を進めるとともに探索研究等への設備投資が進められており、順調に事業が進捗している。今後も同施設を活用し、研究開発のさらなるスピードアップを図る。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	1	0	0	1	住友化学㈱は、GMP基準の高品質の低分子医薬原薬を製造する技術や知見を活かし、核酸医薬原薬の製造を通じて、核酸医薬品の早期実用化に貢献している。平成26年8月に、固相合成装置を始めとする核酸原薬製造設備を設置し、国内外の製薬メーカーが核酸医薬品の開発を行う際に必要となる核酸医薬原薬の受託製造・販売を開始した。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号６/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	2	2	1	1	0	6	平成23年度に1件、平成24年度に2件の計画認定を受け、平成24年度及び平成25年度にそれぞれ2件、平成26年度に1件、平成27年度に1件の適用があった。投資促進税制の適用により、TAOヘルスライフファーマ㈱がアルツハイマー病治療薬の研究開発に必要な実験室設備・機器を、また、千寿製薬㈱が視神経保護作用による新たな緑内障治療薬の研究開発に必要な実験室設備・機器をそれぞれ取得し、中枢神経系制御薬の開発に向けた取組が推進された。なお、平成28年度の研究開発の状況は非公表。 また、平成24年度に計画認定を受けた㈱カン研究所は、新たな研究所を平成26年度竣工し、平成28年度も引き続き神経変性疾患、がんの再発・転移、難治性免疫疾患等を重点として予防、診断及び治療に関する新規コンセプトの発見と新規医薬品の開発を推進した。今後も同様に取組を進めていく。
医薬品の研究開発促進（ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号７/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	㈱ペプチド研究所が、高品質のペプチド医薬品合成に用いる医薬品中間体である保護ペプチドを大量合成するため、製造施設の増築及び新たな分析機器等を整備する。製造施設の増築については、供給先の増産スケジュールの見直しにより、事業着工が当初の予定より遅れているが、製造スケールの拡大、製造作業の効率化により当面の供給量を確保する。
医薬品の研究開発促進（PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号８/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	1	1	富士フイルムRIファーマ㈱では、サイクロトロン等の高額な機器を備えていない医療機関においても、個々の患者ニーズに合わせて医師の処方に基づく、PET薬剤（医薬品）の供給を受けられるよう、その調製における作業者の安全性、供給の確実性等を検証し、解決策を研究する。さらに新しい薬剤の研究開発にあたり、PET治験薬を調製、供給し、ヒトにおける安全性及び有効性並びに治療方法に対する適確性や効果確認等の研究開発を推進する。平成28年5月に新規診断薬の研究開発及び供給のためのGMP適合のPET薬剤施設が竣工し、6月にはサイクロトロンや薬剤調製装置等の設置を完了。平成28年12月に日本で初めてのPET検査用放射性医薬品「アミヴィッド®静注(一般名: フロルベタピル(18F) 注射液」の製造販売承認を取得した。また、平成29年2月には悪性腫瘍、虚血性心疾患及びてんかんの診断を目的としたPET検査用放射性医薬品の製造販売承認を取得。平成29年6月に医療機関に向けて個々の患者ニーズに合わせて医師の処方に基づく、PET薬剤（医薬品及び治験薬）の調製・供給を開始する予定。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	1	0	0	1	平成26年度に1件の計画認定を受け、適用があった。投資促進税制の適用により、シスメックス㈱が、神戸市内に、診断技術や新たに導入した遺伝子解析技術を活かして、侵襲性の低い抗がん剤のコンパニオン診断薬の研究開発等に必要な機器を取得し、個別化医療実現のための新たな診断技術の研究開発体制を整備した。平成27年度は、具体的にシスメックス㈱の子会社が欧州にて開始したがんの血中遺伝子変異検査と同様の検査を、神戸医療産業都市内に整備した事業拠点において実施可能にした。平成28年度は、がん組織由来の微量血中循環がん遺伝子を高い感度で検出する技術を活用することにより、製薬企業等と共同で、抗がん剤のコンパニオン診断薬の開発を開始した。今後、この成果をもとに薬事申請を行う予定である。
医薬品の研究開発促進（がん･免疫･循環器系・中枢神経系等領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号９/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	1	0	3	大日本住友製薬㈱では、大阪研究所及び総合研究所において、低分子化合物、抗体等高分子の原薬、製剤供給、それらの品質管理に関わる技術開発により、iPS細胞を用いた新たな難病治療薬開発や、がん、免疫、循環器系、中枢神経系、再生医療における革新的な医薬品を創製するための研究開発を行っている。平成25年度以降、必要な設備投資が進んでおり、平成27年度は、大阪研究所2号館改修及び非臨床安全性機能の再整備に伴う設備投資等の実施により、革新的な医薬品創製のための基礎環境が整うなど、順調に事業が進捗している。また、平成29年2月に国家戦略特区の認定を受けた事業として、iPS細胞を用いた再生医療製品の事業化を目的としたGMP適合生産施設の建築を総合研究所にて開始した。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	1	1	0	2	平成25年度に計画認定を受け、平成26年度に1件、平成27年度に１件の適用があった。投資促進税制の適用により、大日本住友製薬㈱が、神戸市内にiPS 細胞を用いた難病治療薬開発や革新的な新薬の研究開発に必要な実験室設備・機器を取得。平成28年度は、これまでの適用を受けた器具備品等の活用により、主にiPS細胞の眼科領域、パーキンソン病、脊髄損傷に対する細胞医薬品の研究開発が推進された。特にパーキンソン病に対する細胞医薬品は、厚労省より再生医療等製品の先駆け審査指定品目に選ばれた。眼科領域の細胞医薬品についても、計画通り、平成30年度治験開始、平成32年度の承認取得に向けて進んでいる。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	1	1	4	日本新薬㈱は平成25年度の計画認定を受け、低分子医薬品では治療できない難治性疾患を対象とした核酸医薬品の創薬と実用化に向けた研究を加速させている。平成28年度は、平成27年度に建設した治験原薬製造棟等を活用し、核酸医薬品等の研究開発を進めるとともに、探索研究等への設備投資が進められており、順調に事業は進捗している。今後も同施設を活用し、研究開発のさらなるスピードアップを図る。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１０/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	1	1	4	小野薬品工業㈱では、生体内に存在する生理活性脂質を基に、腰部脊柱管狭窄症など治療薬が世の中に存在しなかった領域や、既存の医薬品では十分な治療効果が得られなかった喘息等の領域で新薬を創製し革新的な医薬品を提供している。平成27年度は、水無瀬研究所に新研究棟を竣工し、モノづくりのための拠点が集約されたことから、創薬の効率が劇的に改善することが期待され、革新的な医薬品の創製確立の向上に向け、順調に事業が進捗している。また、平成28年度は、最先端の機器を導入し、新しい作用機序を有する化合物を見出す創薬力の強化を図るなど、未だ十分な治療法が存在しない疾患に対する画期的医薬品の創製を目指している。
医薬品の研究開発促進（高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１１/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	0	0	2	平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度及び平成26年度内にそれぞれ1件の適用があった。投資促進税制の適用により、JCRファーマ㈱が、原薬供給拠点を整備、また研究開発用機器を設置・導入した。平成28年度も引き続き、高度なドラッグ・デリバリー・システム技術を組み合わせたバイオ医薬品の研究開発を推進した。具体的には、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用したハンター症候群治療酵素製剤の臨床試験を開始しており、同技術を適用した新薬の第２弾としてポンペ病治療酵素製剤の開発に着手した。今後もそれらに留まらず、病態発症に中枢神経系の障害が関与している他のライソゾーム病に対して同技術を適用した治療酵素の開発にも取り組んでいく。
医薬品の研究開発促進（PIC/S等 GMPに準拠した医薬品・医療機器の製造促進） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１２/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	1	1	アース環境サービス㈱では、医薬品等製造所におけるPIC/S 対応の品質管理等を、総合的に維持継続できるシステムの提供を行う。平成28年1月に彩都の総合研究所が竣工し、PIC/S GMPに準拠した医薬品の製造企業の微生物検査・異物検査・遺伝子分析対応施設として運用を開始した。全分析部門でISO/IEC17025試験所認定を取得するとともに、医薬品製造所におけるPIC/S対応向けの教育訓練としてセミナーを企画・開催するなど、順調に事業が進捗している。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	1	1	武田薬品工業㈱では、薬事規制の厳格化に応じた製造プロセス設備の対応として、リュープリンの無菌性保証レベルを最高レベルにまで向上させるシステムを新たに構築する。平成28年度は、リュープリン製造設備の工事検収を終え、米国向け商用製造条件の検証を経て、平成28年11月より事業を開始した。
医薬品の研究開発促進（感染症、代謝性疾患、疼痛などの領域における革新的医薬品の継続的な創製） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１３/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	1	1	1	4	塩野義製薬㈱では、感染症、疼痛、代謝性疾患等の疾患領域に対して、「創薬シーズ発掘と育成」、「臨床予測性向上」、「研究生産性向上」をポイントとして定め、革新的グローバル新薬を継続的に生み出すことにより、イノベーションを創出している。平成28年度も引き続き、創薬ターゲットとなる化合物を自動で選別するシステム等の設備投資を行うことにより、創薬初期段階の研究を飛躍的に推し進め、革新的新薬の研究開発を推進する環境が整うなど、順調に事業が進捗している。
医薬品の研究開発促進（革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確立） 【事業番号１４/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	1	1	0	2	平成26年度に続き、平成27年度も1件の適用があった。投資促進税制の適用により、神戸天然物化学㈱は、平成28年度も引き続き、前年度までに取得した施設・機器を用いた、革新的な医薬品の製造に必要な基盤技術の確立に向けた取組を推進している。※委託先企業との関係上、平成28年度の具体的な研究開発については非公開となっている。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１５/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	事業実施主体の設立が難航しており先が見通せない状況であるが、引き続き所管担当(大阪市)は、事業関係者に対し適宜進捗を確認し可能な支援を行っていく。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号１６/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成24年度に計画認定を受けたが、整備の結果、税制支援の要件額を下回ったため、適用に至らなかった。しかし、平成25年度内に企業による粒子線治療装置の機能検査等を行う施設・検証装置の整備が行われ、照射時間を最大4分の1に短縮できる高線量率照射など新機能検証の取組が進められ、平成26年度には、複数の粒子線を短時間に照射が可能となる機器開発を実現した。平成28年度においても装置の小型化や高精度化に向けた技術開発に取り組んだ。平成29年度も引き続き、最先端技術に支えられた装置開発を推進し、最適な粒子線治療シミュレーションの精度向上に貢献していく。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）【事業番号１７/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	1	1	0	0	0	2	平成24年度に計画認定を受け、平成24年度及び平成25年度にそれぞれ1件の適用があった。投資促進税制の適用により、日本血液製剤機構は、血漿分画製剤の安全性向上の研究開発を含めた研究施設及び研究環境の整備を整え本格的な研究を実施している状況である。平成28年度も引き続き、遺伝子組換技術を活用した新規バイオ医薬品の研究を継続している。先端技術を活用した再生・細胞治療領域におけるiPS細胞を利用した血小板製剤の開発については、その機能維持及び保護作用を有する因子をおおよそ特定した段階まで進展した。また、脂肪細胞による細胞治療研究について、他機関と共同研究を本格的に開始した。平成29年度以降も、これら基礎研究を継続し、中でも新規バイオ医薬品については5年後の前臨床入りを目指す。
先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）【事業番号１８/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	㈱ジェイテックコーポレーションでは、iPS アカデミアジャパン（現iPSポータル）とiPS細胞向け自動細胞培養装置"CellPet"の開発に成功し、上市している。また、平成26年9月に新しく開発センターを竣工し、次世代のiPS 細胞向け自動細胞培養装置の製品開発を推進するとともに再生医療に有効な大型の軟骨組織を高効率に形成する3次元細胞培養システムの研究開発を実施している。平成28年度には臨床研究へと進め、これまでに培った技術を応用した"CellPet 3D-iPS"（卓上型のiPS細胞3次元培養装置）や"CellPet FT"（スフェロイド小片化・培養システム）を開発し、平成29年に販売を開始する予定である。本技術は、創薬スクリーニングのための3次元組織細胞の大量培養装置の開発にも展開させており、平成27年3月には試作機を完成させ、平成28年には新たに細胞培養センターを設立し、実用に向けた評価及び改良に取り組んでいる。
	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成26年度に計画認定を受けたが、整備の結果、税制支援の要件額を下回ったため、適用に至らなかった。㈱資生堂では、神戸市内に毛髪再生医療の研究開発等に必要な設備等を取得、平成28年度も引き続き、その設備等を活用して研究開発を行っている。平成30年度の実用化に向けた取組が推進されている。
先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化（ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化促進）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）【事業番号１９/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成25年度に計画認定を受けた。投資促進税制の適用はなかったものの、BNCTに用いるホウ素薬剤のための環境整備が図られ、平成26年に大阪府立大学内にBNCT研究センターがオープンするなど総合特区の取組が推進されており、今後も研究開発等に取り組んでいく。
先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）【事業番号２０/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	京都大学大学院医学研究科への研究開発機器の導入について、平成23年度に計画認定を受け、企業による設備投資が行われた。投資促進税制は適用されなかったものの、バイオマーカー開発のための環境整備が図られたことにより、研究活動が促進され、総合特区の取組が推進された。
イノベーション創出事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）【事業番号２１/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	2	0	0	0	2	大阪駅周辺地区の取組(イノベーション創出事業)に対して、平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度に2件の適用があった。設備等投資促進税制の適用により、同地区の知的創造拠点に設置するコンベンション施設、情報発信・人材交流施設への投資活動が活性化し、総合特区の取組が推進された。平成28年度は、ザ・ラボにおいて、日本公衆衛生学会総会や日本泌尿器内視鏡学会等の各種医学会、京都大学iPS細胞研究所を招いた市民向けセミナー（超学校シリーズ）等を開催した。また、コンベンションセンターにおいて、アジア・環太平洋エリアを対象とした不動産に係る国際会議・見本市である「MIPIM JAPAN - ASIA PACIFIC 2016」（医療・ヘルスケアがテーマの一つ）や、各種医学会を開催した。今後もイノベーション創出に資する催事を開催していく。
国際的な医療サービスと医療交流の促進（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）【事業番号２２/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成27年度にハービス大阪において、外国人対応の医療法人を含むクリニックモールが開設（10月開業）されたが、投資促進税制度の適用には至らなかった。今後も適用に向けた案件の動向把握に努める。
高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）【事業番号２３/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	1	0	0	0	0	1	平成23年度に計画認定を受け、平成24年度内に1件の適用があった。投資促進税制の適用により、医療法人康雄会が、急性期を脱した患者に対して総合的かつ高度なリハビリテーションを実施する西記念ポートアイランドリハビリテーション病院を整備し、平成26年度より「バーチャルリアリティ技術を用いた高次機能リハビリテーションに関する研究」等について近隣の大学との共同研究を行っており、平成29年度以降も医療技術の国際化に向けた取組を推進している。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成（夢洲・咲洲地区） （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号２４/３０】	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成24年度に溶融塩電池の長寿命化・高効率化を図る技術開発に関する計画認定を受けたが、これまで適用には至っていない。一方で、平成26年度には、溶融塩電池の開発・製造に必要な設備等を自社で整備、平成27年度からはその設備等を活用し、量産技術等の開発をより一層進めており、平成28年度も、将来的な商品化をめざし、引き続き研究開発を行った。
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進(レドックスフロー電池の開発・製品化、再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業) （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号２５/３０】	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	1	0	0	1	平成26年度に投資促進税制の適用を受けたことにより、レドックスフロー電池の長寿命化・高効率化を図る技術開発のための設備投資を実施した。平成27年12月には、本事業で得られた知見をもとに、北海道電力の南早来変電所にてレドックスフロー電池を用いた大型蓄電池システムが稼働（～平成30年度まで）した。また、米カリフォルニア州でのスマートコミニティ実証プロジェクトでのレドックスフロー電池が稼働（出力2MW、4時間容量）している。さらに、台湾電力総合研究所にも設置・納入（平成29年2月）されるなど国内外での需要が高まっている。加えて、平成28年度よりコンテナ型のレドックスフロー電池が販売されるなど着実に進捗している。
	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	1	0	0	0	1	平成28年度も昨年度に引き続き、メガソーラーとリユース蓄電池システムを連携し、メガソーラーの出力変動緩和と災害時の電力供給システムの構築に向けた新規の実証事業を行った。実証の結果、①メガソーラーから自営線で接続された需要家へ、災害時に電力融通が技術的に可能であることを確認できた。②リユース蓄電池を活用して安価な蓄電池システムの構築するという先駆的な技術実証においても有効性を示すことができた。一方で、サービスの受益者である運用者が対価を支払う制度がなく事業化が困難であることから、サービス対価の制度化に向けて国等への働きかけを行っていく。また、本事業で得られた知見をもとに、鹿児島県薩摩川内市甑島（こしきしま）において、リユース蓄電池システムの実証事業(平成27年11月開始～)を実施した。平成29年度以降も設備を活用して新たな実証事業を行う計画である。
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進(燃料電池フォークリフト(ＦＣＦＬ)などの水素関連アプリケーション実用化。大規模水素発言及び水素を供給システムの開発・整備)【事業番号２６/３０】	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	0	1	1	2	関空の環境先進空港化を進め、安全で高効率な水素活用方法をパッケージ化し、海外展開を図るべく、平成27年2月末から関空1期島国際貨物地区にてＦＣＦＬ試作モデルでの稼働実証を開始した。平成27年度末には市場投入モデル2台を追加し、平成28年11月には市販車両1台を国内初導入(平成28年度末までに4台稼働中)し、実証に移行している。今後は、国や府の助成等も活用しＦＣＦＬの本格導入を進めていく。また、水素供給設備として、平成28年1月末には日本初の空港内水素ステーションを関空2期島内に、平成29年3月には関空1期島国際貨物地区において産業車両用水素インフラを整備し、「ＫＩＸ水素グリッドプロジェクト」は着実に推進している。
次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号２７/３０】	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	1	2	0	0	0	3	平成24年度に1件、平成25年度に2件が税制支援の適用を受け、建物建築や研究・開発機器を導入し、着実に研究・開発を進められている。各社のこれまでの実績は以下の通り。 １．（企業名：非公開）リチウム8イオン電池と充電器の接続方法の研究・開発を平成26年3月から開始。 平成26年度は、①フレキシブルな入出力信号の種類。②点数に対応した監視機器の試作が完了。③車向けインバータの試作及び評価テストが完了。④Ｒibの接続端子台の開発が完了。平成28年度も引き続き、研究・開発に取り組んだ。 ２．㈱エム・システム技研は、蓄電池の蓄電状況等をリアルタイム計測できる機器の開発・実証に着手。(大阪工場での研究開発をけいはんなへ拡充）平成26年度：税制支援により更に設備導入。試作製品の振動検査が自社で可能に。平成27年度：タイ・バンコク駐在員事務所設置、インド・チェンナイに現地法人開設。アジア地域への販促体制強化。 ３．エレクセル㈱は、大型リチウムイオン蓄電池の実用化の研究・開発実施。平成26年度は、長寿命化・急速充放電に特化した大型リチウム電池の試作が完了。平成28年度も引き続き研究・開発に取り組んだが、大型リチウムイオン電池を商業生産するための拡張スペースが無いため、三重県に工場移転することとなった。
クールチェーンの強化とガイドライン化 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号２８/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成23年9月から医薬品専用定温庫（KIX-Medica)が稼働し、製薬企業を中心に好評を得て、医薬品の輸入額の増加に寄与している。また、平成25年4月より薬監証明等電子申請サービスの本格運用を開始し、医薬品等貨物の関空取込に注力してきた。今後、空港の事業主体がKIX-Medicaの需要を見極めて拡充の検討がなされる。
国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成 （国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号２９/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成26年4月にフェデラルエクスプレスが関空に北太平洋地区ハブを開設した。この北太平洋ハブの運用開始に伴い、同社の貨物便は、平成25年度実績では夏季が38便、冬季が43便であったが、平成26年度実績では夏季・冬季ともに51便と大幅に増加した。平成27年度に続き平成28年度実績も、夏季・冬季ともに48便と同水準を維持している。今後もフェデラルエクスプレスに続く国際物流等事業者の誘致に引き続き取り組んでいく。
イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号３０/３０】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	2	0	0	0	0	2	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コストの低減に向けた取り組みを進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能の強化に向けたインセンティブ事業(例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか)や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	0	0	0	1	㈱ジェイテックコーポレーションでは、平成26年9月に開発センターを竣工し、放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発及び再生医療、細胞治療の実用化促進を実施するなど、事業が着実に進捗している。
医薬品の研究開発促進（核酸医薬の製造に係る生産技術の確立）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	1	0	0	0	0	1	㈱ジーンデザインでは、平成25年3月に国内で初めてとなる核酸医薬に関するCMC研究センターを設置し、日本最先端の核酸医薬研究開発を行っている大阪大学及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と共同でCMC技術の開発・実証・評価を進めている。平成25年8月に、大阪大学未来医療センターにて、マラリアトラベラーズワクチン(核酸CPG)の第Ⅰ相治験が終了し、感染地域(ブルキナファソ・アフリカ)での治験を2017年度に実施するためのCpG製剤の製造を行った。本製剤の輸出に伴い、平成29年1月にPMDAによるGMP査察を受けGMP製造承認を得た。また製薬企業数社向け(海外1社を含む)の前臨床試験用核酸製造を実施しており、順調に事業が進捗している。
医薬品の研究開発促進（ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	㈱ペプチド研究所が、高品質のペプチド医薬品合成に用いる医薬品中間体である保護ペプチドを大量合成するため、製造施設の増築及び新たな分析機器等を整備する。製造施設の増築については、供給先の増産スケジュールの見直しにより、事業着工が当初の予定より遅れているが、製造スケールの拡大、製造作業の効率化により当面の供給量を確保する。
医薬品の研究開発促進（革新的なバイオ医薬品の創出及びその基盤技術の確	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	1	0	0	0	1	平成25年度に1件の計画認定を受け、当年度内に1件の適用があった。金融支援措置により、企業（神戸天然物化学㈱）の金利負担が軽減され、当該地域への参入が促進された。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	事業実施主体の設立が難航しており先が見通せない状況であるが、引き続き所管担当(大阪市)は、事業関係者に対し適宜進捗を確認し可能な支援を行っていく。
イノベーション創出事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	1	0	0	0	0	1	大阪駅周辺地区の取組（イノベーション創出事業）に対して、平成24年度に１件の計画認定を受けた。金融支援措置の適用により、事業者の利子負担が軽減され、同地区の知的創造拠点でのコンベンション施設設置のための設備投資が促進された。平成28年度は、コンベンションセンターにおいて、アジア・環太平洋エリアを対象とした不動産に係る国際会議・見本市である「MIPIM JAPAN - ASIA PACIFIC 2016」（医療・ヘルスケアがテーマの一つ）や、各種医学会を開催した。今後もイノベーション創出に資する催事を開催していく予定である。
国際的な医療サービスと国際交流の促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成27年度にハービス大阪において、外国人対応の医療法人を含むクリニックモールが開設（10月開業）されたが、金融支援措置の適用には至らなかった。今後も適用に向けた案件の動向把握に努める。
高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	1	1	0	0	0	2	平成23年度に計画認定を受け、平成24年度に1件、平成25年度に1件の適用があった。金融支援により、高度専門病院の金利負担が軽減され、当該地域への参入が促進された。
世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成26年度に溶融塩電池の長寿命化・高効率化を図る技術開発に関する計画認定を受けたが、不調となったため、金融支援の適用外となったものの、開発・製造に必要な設備等を自社で整備、平成27年度からはその設備等を活用し、量産技術等の開発をより一層進めており、平成28年度も将来的な商品化をめざし、引き続き研究開発を行った。
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	1	0	0	0	0	1	平成28年度も昨年度に引き続き、メガソーラーとリユース蓄電池システムを連携し、メガソーラーの出力変動緩和と災害時の電力供給システムの構築に向けた新規の実証事業を行った。実証の結果、①メガソーラーから自営線で接続された需要家へ、災害時に電力融通が技術的に可能であることを確認できた。②リユース蓄電池を活用して安価な蓄電池システムの構築するという先駆的な技術実証においても有効性を示すことができた。一方で、サービスの受益者である運用者が対価を支払う制度がなく事業化が困難であることから、サービス対価の制度化に向けて国等への働きかけを行っていく。また、本事業で得られた知見をもとに、鹿児島県薩摩川内市甑島（こしきしま）において、リユース蓄電池システムの実証事業(平成27年11月開始～)を実施した。平成29年度以降も設備を活用して新たな実証事業を行う計画である。
	数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	0	0	0	0	0	0	平成26年度にレドックスフロー電池の長寿命化・高効率化を図る技術開発に関する計画認定を受けたが、不調となったため金融支援の適用外となったものの、平成27年12月には、本事業で得られた知見をもとに、北海道電力の南早来変電所にてレドックスフロー電池を用いた大型蓄電池システムの実証事業が開始（～平成28年度まで）した。また、米カリフォルニア州でのスマートコミニティ実証プロジェクトでのレドックスフロー電池が稼働（出力2MW、4時間容量）している。さらに、台湾電力総合研究所にも設置・納入（平成29年2月）されるなど国内外での需要が高まっている。加えて、平成28年度よりコンテナ型のレドックスフロー電池が販売されるなど着実に進捗している。
イノベーションを下支えする基盤の強化	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	件数	0	1	0	0	0	0	1	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、財政支援を受けて港湾コスト低減に向けた取組を進めるとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能の強化に向けたインセンティブ事業(例：海外フィーダー貨物等誘致事業ほか)や港湾コストの低減に繋がる措置（入港料、港湾施設使用料等の減額）等を実施することで、引き続き阪神港の取扱貨物量増加を目指す。

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都発革新的医療技術研究開発助成	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成25年度：21件（助成件数） 平成26年度：21件（助成件数） 平成27年度：27件（助成件数） 平成28年度：27件（助成件数）	大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象とした本助成制度により、革新的な医療技術に関する研究開発活動が促進された。平成25年度は創薬、医療機器、再生医療、先制医療の4分野について助成を拡充（前年度より7件増の21件）するなど取組を強化し、平成26年度も引き続き同件数の研究開発活動の支援に取り組んだ。平成27年度は京都市ライフイノベーション推進戦略に掲げた事業を推進するため更に助成を拡充した。これにより，採択件数が増えるとともに，研究成果の製品化やベンチャー創業につながった。引き続き「次世代医療」分野を中心に大学シーズの事業化に向けた支援に注力していく。	京都市
医工薬産学公連携支援事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	オフィスがコーディネートしたプロジェクト件数 平成25年度：4件 平成26年度：3件 平成27年度：2件 平成28年度：4件	京都大学内に設置した京都市ライフイノベーション創出支援センターを中心に、人材育成講座の実施や共同研究プロジェクトのコーディネートなど医療産業振興のための連携支援事業を実施した。平成25年度は関西イノベーション国際戦略総合特区事業を推進するため、コーディネータを3名増員(合計6名)するなど取組を強化し、平成28年度も引き続き連携支援活動に取り組んだ。今後も医療分野における新技術の創出、産業集積の実現に向けて取組を進める。	京都市
企業立地促進助成	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	企業立地促進制度による指定実績 平成25年度：13件（指定件数） 平成26年度：11件（指定件数） 平成27年度：20件（指定件数） 平成28年度：18件（指定件数）	製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業を営む方や、中小企業で、京都市ベンチャー企業目利き委員会Ａランク認定、京都高度技術研究所オスカー認定を受けている企業等を対象に、事業所等の新増設等により新たに課税された固定資産税・都市計画税相当額と、埋蔵文化財発掘調査の経費相当額を交付する補助金制度を設けている。平成27年度からは、中小企業の補助対象期間を2年から5年間に延ばすなど制度の更なる充実を図るとともに、20件の指定を行い、平成28年度には18件の指定を行った。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構によって整備・運営されるインキュベート施設入居企業に対して、賃料の補助を実施している。	京都市
「大阪バイオファンド」によるベンチャー支援	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成22～28年度　投資案件：9社10件 投資実績：803,000千円	これまで9社10件に対して総額8億300万円の投資を実施。平成29年度についても引き続き実施し、有望なベンチャー発掘に努め、大阪のバイオ産業の振興を図っていく。	大阪府
PMDA-WEST設置準備	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成25年度決算額：412千円	平成24年度から自治体の予算を活用し、薬事戦略相談を実施した。なお、平成25年10月に、PMDA関西支部が開設し、薬事戦略相談とGMP/QMS実地調査(平成26年4月～)が行われることになった。	大阪府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
BNCT治療資金助成制度(熊取町)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	実績なし	現時点でBNCTは実用化されていない。	大阪府
進出企業等に対する定期借地制度及び分譲促進制度	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成24年度：89,187㎡ 平成25年度：150,687㎡ 平成26年度：190,505㎡ 平成27年度：110,217㎡ 平成28年度：191,042㎡	主に先端技術分野に取り組む企業・研究機関が集積する産業団地の用地の分譲等を進めることにより、多様な産業・製品技術の組み合わせが可能となっており、平成28年度も引き続き取組を進めた。また、各企業の交流の場として平成26年5月にPI2期協議会が設立され、新年会やクリーン作戦等を開催し交流を進めている。	神戸市
東京23区等からの本社機能移転補助	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	建物の取得に対して７％以内の補助、雇用補助（一人当たり最大50万円）など（限度額　当期税額の最大30%）（平成27年度より措置） 平成27年度：認定件数３件 平成28年度：認定件数10件	平成27年度から、本社機能の東京23区等からの移転や市内での拡充を行う企業に対して、補助を行うことにより、神戸経済の活性化や人口減少防止を図る目的から制度の拡充を行った。例えば、東京23区から神戸市へ移転した場合、建物取得費の７％以内の補助や雇用増加人数に対して20万円/人の補助を行う。平成28年度は、昨年度よりも認定件数が７件増加しており成果を上げている。	神戸市
進出企業等への総合的事業化支援(クラスター推進センターの運営)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成26年度：163,093千円 平成27年度：214,739千円 平成28年度：235,317千円	平成28年度は、産学連携・事業化支援や、広報・情報発信事業、PMDA戦略相談連携センター運営に関する事業、臨床研究等の推進に係る基盤形成事業等を行った。平成29年度も引き続き取組を進める。	神戸市
特区事業の推進(再生医療、医療機器の事業化推進、創薬を推進する新たな体制・環境の整備、先制医療基盤の構築)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成26年度：168,742千円 平成27年度：147,602千円 平成28年度：139,826千円	平成28年度は、内視鏡訓練施設の運営や神戸アイセンターの整備に向けて着工した。また、平成27年度に開発したインシリコ創薬については、アプリケーションの改良と新機能の実装を行った。平成29年度も引き続き取組を進める。	神戸市
進出企業に対する賃料補助	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成24年度：10,173千円 平成25年度：3,566千円 平成26年度：4,883千円 平成27年度：6,712千円 平成28年度：11,318千円	事業に対する初期投資を抑制することにより、ものづくり中小企業の参入促進、ベンチャーの新たな取組を支援することに貢献している。また、平成27年度から、中堅・中小企業に限定するものの必要な支援を進めている。平成28年度は、昨年度よりも実績値が大きく増加しており、進出企業が活発化している。	神戸市
スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進のために(公財)計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	スーパーコンピュータ推進事業 平成23年度：49,288千円 平成24年度：78,135千円 平成25年度：76,641千円 平成26年度：76,986千円 平成27年度: 75,808千円 平成28年度: 44,073千円	産業界専用の公的スーパーコンピュータ「FOCUSスパコン」の性能を平成25年度には国補助金を活用して従来の10倍に増強。平成28年度にもスパコンの機能を強化するとともに、高度計算科学研究支援センターを拠点に、スパコン利用の技術支援や人材育成支援、普及啓発を実施し、高度シミュレーション技術の産業利用を促進。平成28年度は、利用企業数、課題数ともこれまでの過去最高となった。平成29年度も引き続き取組を進める。 ＜FOCUSスパコン利用企業数＞ 平成23年度末時点：56社、平成24年度末時点：98社、 平成25年度末時点：129社、平成26年度末時点：143社 平成27年度末時点:160社、平成28年度末時点:163社	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科開設の運営	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成23年度:100,573千円 平成24年度: 91,640千円 平成25年度: 91,640千円 平成26年度: 92,559千円 平成27年度：93,478千円 平成28年度: 94,397千円	平成23年4月にシミュレーション学研究科、平成26年4月に同研究科博士後期課程を開設したほか、兵庫県立大学「計算科学連携センター」を設置した。平成28年度も、同センターにおいて、放射光と計算科学との融合技術研究会への参画やAICS（理研）、FOCUS（計算科学振興財団）との連携を強化するなど、「ハイパフォーマンス・コンピューティング(HPC)」の分野で研究や交流を促進させ、人材育成や研究成果の社会還元を目指した取組を進めた。	兵庫県
薬監証明等電子化促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	関西国際空港全体構想促進協議会 薬監証明電子申請サービス開発・提供事業 平成24年度：1件(5,000千円)	平成25年4月に薬監証明等電子申請サービスの本格運用が開始でき、企業の時間・コストの縮減がなされ、利便性が向上。その後、NACCS 「医薬品等輸出入手続業務機能」の開発に本実証の成果は、フィードバックされ、平成26年11月25日から新システムの稼働により全国展開がなされた。	大阪府 (関西空港)
医薬品定温庫施設利用促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	関西国際空港全体構想促進協議会 医薬品専用定温庫利用促進助成事業 平成22～24年度：1件(45,131千円)	医薬品定温庫について、開設後3年間（平成22～24年）で7,275ｔの利用があった。その後も増加傾向であり、今後も引き続き医薬品定温庫の利用促進を図っていく。その一環として、平成28年度は「医薬品業界セミナー」を開催。	大阪府 (関西空港)
国際物流事業者拠点化促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	関西国際空港全体構想促進協議会 拠点化定着奨励一時金事業 平成27年度決算額：1件(28,500千円) ※平成27年度で事業終了。	平成26年4月にフェデラルエクスプレスが関空に北太平洋地区ハブを開設した。この北太平洋ハブの運用開始に伴い、同社の貨物便は、平成28年度実績では夏季冬季ともに48便であった。今後もフェデラルエクスプレスに続く国際物流等事業者の誘致に引き続き取り組んでいく。	大阪府 (関西空港)
就航奨励一時金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	関西国際空港全体構想促進協議会 旅客便基本奨励一時金事業 平成27年度決算額：2件(16,500千円) ※平成27年度で事業終了。	平成27年度は、就航奨励一時金制度の活用により、エアライン2社の新規就航、増便が実現し、ネットワークの拡充に繋がった。今後も、引き続きネットワークの拡充に向けて、路線の誘致に努めていく。	大阪府 (関西空港)
中小企業の医療分野への参入促進支援：研究開発費補助	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	平成25年度：補助件数6件(7,000千円) 平成26年度：補助件数6件（5,981千円） 平成27年度：補助件数6件（14,500千円） 平成28年度：補助件数6件（12,350千円）	研究開発費補助の実施により、市内中小企業の医療分野への参入が促進されており、平成29年度も引き続き取組を進める。（平成28年度採択件数（累計）：119件、製品化：24件）	神戸市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都府の直接参加による実証事業の展開	数値目標(4) 数値目標(5)	次世代エネルギー・社会システム実証事業の実施に関し、京都府が直接参加することにより着実に実証事業を実施した。	平成23年度の実証実施から京都府が参加。平成26年度まで、CEMSによる地域全体のピークカット効果やローカル蓄電池の有効性の確認を始め、BEMS等での熱源機器の最適制御による省エネ効果等の検証を実施。また、大規模電力ＤＲから時間帯別料金(TOU)、ピーク時変動料金(CPP)の効果や省エネコンサルの効果等を確認してきた。平成27年度、実証のとりまとめた結果、事業実施企業等と連携した取組を実現することにより、CO2は基準年より35%の削減目標に対して、目標通り35%削減を達成した。また、夏季のピークカットは、基準年から28%の削減目標に対して、それを上回る39%削減を達成した。冬季のピークカットも、基準年から42%の削減目標に対して、45%削減達成の数値が出た。※基準年:平成19年度 平成28年6月に経産省において上記の実証成果を発表。なお、当該実証成果に基づき、高の原地区においてスマートコミュニティ実現に向けて、スマートフォンを使った「暮らしに役立つ地域の情報発信」の実証試験の準備を平成28年度から実施している。	京都府
京都府の実証事業関連の新規予算計上	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	京都府の単費予算を計上し実証事業関連の取組を推進 平成23年度：100,920千円 平成24年度：150,000千円 平成25年度：41,500千円 平成26年度：43,220千円 平成27年度：50,000千円 平成28年度：50,000千円	京都府での単費予算化により、毎年度、実証事業関連の取組を推進しているところであり、平成28年度については次の事業展開を実施したところである。HEMS補助：237戸。BEMS補助：8戸。FEMS補助：9戸。平成29年度については、これまでの取組に加え、新たな集合住宅へのエネルギーマネジメントシステムの導入支援制度を創設し、新しい省エネ・節電型社会の実現を目指す。	京都府
京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための予算計上	数値目標(4) 数値目標(5)	京都府の単費予算を計上し、拠点の機能強化につながる取組を推進 平成23年度：3,000千円 平成24年度：6,400千円 平成25年度：12,000千円 平成26年度：50,200千円 平成27年度：178,762千円 平成28年度：119,299千円	平成23年度には、オープンイノベーション拠点に関する基本調査を実施するとともに、平成24年度には共同研究テーマや機能等のための調査・分析を進め、平成25年度には、旧「私のしごと館」の国からの譲与後の活用方策に係る事業スキームの策定を行った。平成26年4月1日付けで同施設が京都府の所有となり、平成27年度から（公財）京都産業21による施設の管理運営が開始されるとともに、入居プロジェクトの募集を開始、平成28年度末までに22件の研究プロジェクトが進出した。また、施設の運営に必要な最低限の改修工事として、平成27年度には主として機械警備設備、平成28年度には空調監視設備の改修工事を行った。	京都府
京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を平成23年度9月補正予算として計上	数値目標(4) 数値目標(5)	太陽光発電設備や燃料電池などを備えた次世代型植物工場の整備のため予算を計上し、同施設での研究・開発を推進 平成23年度9月補正予算：50,000千円(施設整備) 平成24年度:50,000千円(府立大学への研究委託費) 平成25年度:50,000千円+30,000千円 (研究委託費+分析機器を導入) 平成26年度:5,500千円(府立大学への研究委託費) 平成27年度:4,500千円(府立大学への研究委託費) 平成28年度:3,000千円(府立大学への研究委託費)	次世代型植物工場に関する研究・開発はもちろんのこと、施設で育成する植物の育成手法等に関する研究を、平成24年度～27年度に実施した。具体的には以下の通り。 〇付加価値野菜の栽培研究 〇新しい養液栽培技術の展開 〇抗酸化能を高める栽培技術の開発 その結果、平成28年度は、植物工場ならではの栽培手法により、安心安全で付加価値の高い野菜（「健康野菜・けいはん菜」と総称）の開発に成功し、平成29年度以降の研究や実用化に繋げた。	京都府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上	数値目標(4) 数値目標(5)	メガソーラーであるけいはんな太陽光発電所は平成25年12月に運転を開始した。 また、次世代型植物工場の運用のため、平成26年度は5,500千円、平成27年度は4,500千円、平成28年度は3,000千円を予算化。	総合特区の地域内において、メガソーラーであるけいはんな太陽光発電所の運転が平成25年12月に運転を開始した(発電出力1,980kW)。また、次世代型植物工場についても取組を進めている。	京都府
地域産業育成産学連携推進事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	京都イノベーションベルト構想の区域内研究拠点への進出を目指す産学連携プロジェクトのグループ組成に対して支援を行った。 平成26年度：50,000千円 平成27年度：50,000千円 平成28年度：50,000千円	補助金の採択を受けたグループからは、研究開発が進むにつれ、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」への入居が進捗している。状況は以下の通り。 （平成28年度末現在） 採択件数：36グループ うちＫＩＣＫへの入居：12グループ	京都府
京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充	数値目標(4) 数値目標(5)	京都府の企業立地に伴う補助金については、適用期間の延長に加え、一部適用外となっていた総合特区事業について、対象となるよう適用範囲を拡大する改正を実施したところ。平成28年度補助金交付実績4件。	補助制度の適用範囲の拡大により、総合特区事業が対象となったことから、その適用を受ける企業も出てきており、企業誘致において効果を上げている。今後も引き続き、取組を進めていく。	京都府
スマートコミュニティの推進	数値目標(4) 数値目標(5)	平成25年度:11,597千円 平成26年度: 9,596千円 平成27年度:　　0千円 平成28年度：　　0千円	平成27年度は咲洲地区にて既存の補助事業費及び自治体予算を活用し、熱における、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロールを含む従来にないシステムを構築するスマートコミュニティー実証事業を平成26年度に引き続き推進した。その結果、適用範囲が限られるものの、技術的な有効性に加えて施設間の熱エネルギーの重要性が改めて確認された。平成28年度からは、実証設備をインテックス大阪が引き継ぎ、運用している。今後も得られた実証結果等をもとに、民間主導での社会実装に向けた支援を行っていく。	大阪市
大阪トップランナー育成事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成26年度：100,148千円 平成27年度：81,282千円 平成28年度：73,821千円	医療・介護・健康分野等において、新たな需要の創出が期待できる製品・サービスのプロジェクトを発掘・認定し、認定したプロジェクトを対象に、コーディネータが伴走しながら製品・サービス事業化の課題に応じたきめ細やかな個別支援を実施（プロジェクト認定件数：53件（平成25年度認定：27件、平成26年度認定：6件、平成27年度認定：10件、平成28年度認定：10件））。また、中小企業の新事業の創出を促進するため研究会（2回）や交流会（4回）を開催した。 引き続き、将来、トップランナーに成長することが期待できるプロジェクトの発掘・認定を行い、事業化に向けた効果的な個別支援を着実に実行する。	大阪市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
バッテリー戦略研究センター機能の体制整備	数値目標(4) 数値目標(5)	バッテリーの「需要創出と新たな用途の開拓」や「国際標準化・認証・技術開発に向けた環境整備」などを目的とする「バッテリー戦略研究センター」を開設（平成24年7月）。当センターが中心となって取り組んだ結果、NITE（独立行政法人製品評価技術基盤機構）が、世界最大規模の大型蓄電池システム試験・評価施設であるNLABを特区エリアである咲洲地区に整備（平成28年2月施設完成）。蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンスin大阪を主催して欧米から講師を招聘し、欧米の環境規制、業界の方向性や先端事例などを議論。講師と参加企業との新たなネットワークを構築。さらに、5つの国際認証機関と蓄電池に関する連携協定を締結し、併せて、認証機関・関連企業との議論の場として、バッテリーサロンを開設した（平成28年9月）。	蓄電池の専門家である民間出身のセンター長を始めとする専門人材らの知的・人的資産やプロジェクト企画力や特区制度等を活用し、国や業界団体等とも連携しながら、意欲のある企業の新規事業化のコーディネートに取り組んできた。平成24～26年度で蓄積した企業・業界団体等のネットワーク等を活用しながら、平成27年度以降（3年間）も当センター機能を継続する。平成28年度は、新たなビジネス創出・産業集積に向け、NLABの利用促進やバッテリーサロンの活用、国際規格の発行（平成29年2月）に対応した国内外の認証機関との連携協定の締結等により、咲洲地区を中心とした電池関連産業集積の検討、蓄電池や水素・燃料電池等を活用した実証プロジェクト支援等を引き続き行う。また、「蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンス」を開催（平成29年9月）し、世界中から有識者を招聘し事例紹介や今後の展開について議論が行われるとともに、関西の取り組みのＰＲやネットワーク構築にも取り組んだ。	大阪府
中小企業を対象とした新エネルギー分野のイノベーション創出支援	数値目標(4) 数値目標(5)	平成24年度：新エネルギー分野を支える基盤技術の開発2件及び既存技術の新エネ向け転換技術開発9件を支援。 平成25年度：電池関連産業(蓄電池・燃料電池・太陽電池)の研究開発や試作開発8件を支援。 平成26年度：電池関連産業(蓄電池・燃料電池・太陽電池)の研究開発や試作開発8件を支援。 平成27年度：電池関連産業(蓄電池・燃料電池・太陽電池)の研究開発や試作開発5件を支援。 ※平成28年度は休止	開発初期段階を終えて事業化前のステージにまで至ったものについて研究開発を支援するため、平成25年度からは成長分野として期待される「電池関連」に重点化するとともに、特区での事業化に向けた「呼び水」とするための助成制度に改変した。さらに、平成26年度からは助成金額を引き上げることで、より幅広い研究開発ニーズにも対応した。本支援の結果、平成27年度には作業アシストロボット用の蓄電池の受注に成功するなど、着実に成果が出てきていることから、休止していた同事業を平成29年度から再開し、引き続き支援を行うこととする。	大阪府
中小企業が行うEV・水素インフラ関連研究開発支援	数値目標(4) 数値目標(5)	おおさか地域創造ファンドを活用し、EV・FCV関連部品の技術開発及び水素インフラの技術開発を支援。 平成24年度：EV関連部品7件、水素インフラ6件 平成25年度：EV関連部品8件、水素インフラ3件 平成26年度：EV関連部品5件、FCV関連部品1件 平成27年度：EV関連部品2件、FCV関連部品3件 平成28年度：EV関連部品2件、FCV関連部品2件	本助成制度の活用により、中小企業の技術開発が促進されるとともに、製品の販路拡大が図られた。今後も引き続き、事業者の発掘を進め、中小企業の成長を支援していく。また、これまでの支援で耐水素用ゴム材料や構内用EVバス等の製品開発を行い、平成27年度までに事業化に成功している。平成28年度の採択事業についても、将来的な事業化に向けた製品開発が進められているところ。	大阪府
放射光ナノテクセンターによる兵庫県ビームラインの運営	数値目標(4) 数値目標(5)	平成23年度： 64,591千円 平成24年度： 66,216千円 平成25年度：112,680千円 平成26年度： 79,357千円 平成27年度： 75,273千円 平成28年度： 98,377千円	平成28年度は、兵庫県放射光ナノテク研究所を拠点に、29機関の兵庫県ビームライン産業利用に対する支援を行った。さらに、兵庫県ビームラインの設備増強を行い、高度化する企業ニーズへの対応を図り、企業の革新的技術及び新製品の開発を促進する。	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グローバルイノベーション創出支援環境の構築	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成25年度：190,227千円 平成26年度：691,560千円 （うちファンド出資額：500,000千円） 平成27年度：194,893千円 平成28年度：161,373千円	平成28年度、グローバルイノベーション創出支援事業の拠点として、「大阪イノベーションハブ」（平成25年4月開設）におけるプロジェクト創出プログラム等参加者数は、目標のべ6,500人を大きく上回るのべ16,600人に達した。平成29年2月に開催した国際イノベーション会議には目標600人を上回る740人が参加した。また、メンバーシップ制度を立ち上げて事業化プロジェクト創出支援（目標50件に対して56件を支援）を行い、事業を推進してきた。これらの成果は全国紙を含む多数のメディアに掲載された。今後は、大企業や海外機関等との事業連携の取組のさらなる強化と、プロジェクトの創出と育成に取り組む。 〔参考〕ファンド出資額について ・米国シリコンバレー等から数多く生まれている先進的かつ革新的なビジネスモデルと大阪や関西に蓄積された技術や事業ノウハウを組み合わせることにより新しい事業を創出する「ハック大阪投資事業有限責任組合」に対し、大阪市出資分として5億円を出資した。	大阪市
大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成25年度：9,618千円 平成26年度：13,681千円 平成27年度：6,669千円 平成28年度：6,588千円	大学･大学院のポテンシャルを市域内で活用するため、関西の大学・大学院の連携組織に活動拠点（キャンパスポート大阪）を提供し、人材育成機能の強化に貢献できた（平成28年度の活動拠点の利用者数はのべ約4,000人）。今後も、産学官の連携により大阪の成長を支える人材の育成に取り組む。	大阪市
（仮称）グローバルイノベーションファンドへの出資	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	上記「グローバルイノベーション創出支援環境の構築」に包含	上記「グローバルイノベーション創出支援環境の構築」に包含。	大阪市
企業立地促進補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	新規交付決定：13件（交付決定額：223,719千円） 平成28年度補助金交付額：1,066,711千円 （うち新規交付決定分：4,567千円）	大阪府企業立地促進条例第5条第1項に基づき、平成28年度には新規に13件の企業へ交付決定を行った。平成29年度も引き続き、大阪産業を活性化し、大阪で頑張るものづくり中小企業等の流出防止・立地促進に努める。	大阪府
産業立地条例に基づく産業立地促進補助	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	補助金支給実績 平成23年度：2,890,378千円(24件) 平成24年度：1,648,263千円(28件) 平成25年度：1,286,961千円(20件) 平成26年度：1,187,307千円(21件) 平成27年度：1,422,519千円(34件) 平成28年度：1,438,823千円(51件)	平成28年度は、51件の企業進出に対する支援（補助金支給）を実施した。これにより、対象となる本社機能の拡大等を実施し、本社機能を担う事業所の移転又は、新増設を促進するともに企業による県内投資が促進され、産業の活性化に寄与した。	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県COEプログラム補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成23年度：65,279千円 平成24年度：63,169千円 平成25年度：58,628千円 平成26年度：58,693千円 平成27年度：60,536千円 平成28年度：60,600千円	本県発の産業シーズの創出を図るため、産学官の共同研究チームが行う研究開発に対して補助することにより、複数の企業等が、国等の競争的資金を獲得するなど本格的研究に移行し、イノベーションを下支えする基盤の強化ができた。例えば、全方位空間検知技術を活用した人感センサーの画期的な製品の先行商品化・販売に繋がっている。今後も引き続き産学官による共同研究を支援し、イノベーションを通じた新産業・新事業の創出を図る。 採択プロジェクトの競争的資金(国等)の獲得状況 (平成27.9.30現在) 平成24年度終了分：8件(13件中) 平成25年度終了分：1件(6件中) 平成26年度終了分：3件 (10件中) 平成27年度終了分: 2件(12件中)	兵庫県
ベンチャー企業の育成のためのひょうご新産業創造ファンド(10億円)による支援	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	投資実績 平成23年度：1件(30,000千円) 平成24年度：1件(20,020千円) 平成25年度：3件(216,000千円) 平成26年度：2件(105,000千円) 平成27年度：1件(80,000千円) 平成28年度：3件(270,996千円)	平成23年8月のファンド組成以降、ナノテクノロジー等の先端技術分野における研究開発型ベンチャー企業等に投資実行し、経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、その育成を図った。例えば、ＥＭＳ（エネルギー管理システム）事業のシステム開発等に取り組み、総合的な省エネルギーソリューションの提供に繋がっている。平成28年度は3件の投資を実行した。今後、投資を受けた企業が雇用者数・売上高の増加など成果が上がるよう支援を行っていく。	兵庫県
ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成23年度:1,000千円 平成24年度:　900千円 平成25年度:　900千円 平成26年度:　819千円 平成27年度:　696千円 平成28年度:　696千円	神戸ポートアイランド地区において、国際的な研究開発、産業課の拠点を形成するため、同地区内に立地する産学官の関係機関を中心に協議会を設置(平成23年度)し、「ライフサイエンス」、「防災・減災」、「環境・エネルギー」、「情報」分野の研究交流会の開催等を通して、研究者等の交流を促進している。	兵庫県
播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備と研究開発支援	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成23年度：11,342千円 平成24年度：　3,073千円 平成25年度：　3,368千円 平成26年度：　5,008千円 平成27年度；　3,284千円 平成28年度：　5,386千円	平成28年度の立地件数は2件。平成28年度から設置した中小企業支援ゾーンへの立地が進むなど成果を上げている（参考:平成23～27年度計4件立地)。今後も行財政構造改革に沿いながら、事業展開を図り、時代のニーズに即した整備・支援に努めていく。また、多様な観点から都市の活性化に向けた取組を促進するため、放射光とスーパーコンピューターとの連携を視野に入れたセミナーの開催等の支援等を行っている。	兵庫県
エアライン就航誘致・サポート関連	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	関西国際空港全体構想促進協議会 航空ネットワークの強化とインバウンド拡大事業 平成28年度決算見込額：4件(21,080千円)	関空の国際線ネットワークはアジア路線を中心に拡大中で、平成28年度冬期実績は過去最高の週1,248便を記録。海外プロモーションの実施や、海外メディアやエージェントのファム事業等の海外からの旅客需要の開拓等もネットワークの拡大に寄与している。今後も、航空会社と連携した集客事業等を通じ、更なる国際線ネットワークの強化に努めていく。	大阪府 (関西空港)

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
堺泉北港に寄港する内航フィーダー航路を新たに利用する場合、コンテナ１本につき3,000円の補助	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	実績なし	利用可能性のある企業との調整を行ってきたが、平成27年度は当該補助事業の申請には至らなかった。平成28年度は、引き続き企業との調整に努めるとともに、阪神港の機能強化に効果的かつ利用しやすい補助事業等について検討を行った。	大阪府
物流事業者等拠点機能誘致	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	実績なし	利用可能性のある企業との調整を行っているところであるが、現時点では、関空島内への拠点進出決定には至っていない。引き続き企業との調整に努めるとともに、関空の機能強化に資する新たな制度や取組について、今後も継続的に検討を行う。	大阪府 （関西空港）
貨物需要の創出関連	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	関西国際空港全体構想促進協議会 関西の魅力発信と食の輸出促進 平成28年度決算見込額：2件(1,640千円)	平成28年度は、関係機関と協力し、食輸出手続きのワンストップ化に向けた実態調査とともに、関空における関西の文化・物産の発信事業（ＰＲイベント）を実施した。	大阪府 （関西空港）
モーダルシフトの推進と内航コンテナ貨物の集貨策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	内航コンテナ貨物助成事業実績 平成23年度:　86千円 （助成対象コンテナ量　86TEU) 平成24年度:2,892千円 （助成対象コンテナ量　1,446TEU) 平成25年度:6,838千円 （助成対象コンテナ量　3,419TEU) 平成26年度:10,750千円 （助成対象コンテナ量 5,375TEU) 平成27年度:3,946千円 （助成対象コンテナ量　1,973TEU) 平成28年度:10,770千円 （助成対象コンテナ量 3,590TEU)	コンテナ貨物取扱量の増加による県管理港湾の活性化と、国道2号バイパスなど沿道環境・地球環境の改善、阪神港への集貨を目的として、平成23年度に制度を創設した。平成24年度は助成金額を1TEUあたり1,000円から2,000円に変更し、東播磨港～阪神港間の定期輸送を実現した。平成25年度からは、助成期間を拡大（１年→３年）し、同航路のコンテナ貨物取扱数量を増進した。平成28年度からは助成金額を１TEUあたり3,000円に拡充し、同航路のコンテナ貨物取扱数量の維持増進を図るとともに、引き続き新規開設に向けた取組を行う。	兵庫県 （阪神港）
創貨に繋がる支援措置 （産業立地条例に基づき、県内に進出する企業に対して、税の軽減や新規正規雇用者に対する助成金の支給、低利融資などを受けられる産業立地促進制度を創設） （物流関連企業集積のための港湾関連用地賃貸料の減額）（港湾関連用地への進出企業について、港湾運送事業の免許、倉庫業の許可等を持つ企業に限定していたが、海上貨物の取扱見込みが50%以上の企業にも拡大）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	（兵庫県） ・新事業・雇用創出型産業集積促進補助金支給実績 平成23年度：2,890,378千円（24件） 平成24年度：1,648,263千円（28件） 平成25年度：1,286,961千円（20件） 平成26年度：1,187,307千円(21件) 平成27年度：1,422,519千円(34件) 平成28年度：1,438,823千円（51件） （神戸市） ・港湾関連用地賃料の減額 ・海上貨物の取扱見込が50%以上の企業にも拡大緩和施策による進出企業件数 平成23年度　4件 平成24年度　4件 平成25年度　7件 平成26年度 11件 平成27年度　7件 平成28年度　8件	＜総合評価＞ 平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。 ＜自治体における取組＞ ・平成28年度は、昨年度に引き続き企業進出に対する支援（補助金支給）を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、産業の活性化に寄与した。対象となる本社機能の拡大等を実施し、本社機能を担う事業所の移転又は新増設を促進した。（兵庫県） ・平成28年度は、物流関連企業集積のための港湾関連用地賃貸料の減額、港湾関連用地への進出企業について、港湾運送事業の免許、倉庫業の許可等を持つ企業に限定していたが、海上貨物の取扱見込みが50%以上の企業にも拡大する緩和施策を実施することにより企業立地を促進した。（神戸市）	兵庫県 神戸市 （阪神港）

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
港湾コストの低減に繋がる措置	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	・湾内複数港に寄港する外航コンテナ船に対する入港料の半額減免 平成28年度：557千円（59件） ・新規コンテナ定期航路を開設した場合の岸壁使用料、ガントリークレーン、荷捌用地等について半額を免除 平成28年度：10,045千円（36件） ・既存コンテナ定期航路に対する使用料減免 平成28年度減免額：32,062千円	外航定期コンテナ船の負担が軽減されることによる港湾コストの削減により、阪神港の国際競争力の強化に寄与。	大阪府 （阪神港）
		（大阪市） ・大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船に対する入港料の半額減免　平成27年度:47,979千円 平成28年度:50,472千円 ・4万GT以上の大型コンテナ船に対する、入港料の減免 平成27年度:6,610千円、平成28年度:7,826千円 ・外貿コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料について免除 平成27年度:493千円、平成28年度:359千円 ・外貿トランシップ貨物を扱う公共ガントリークレーン使用料の50%減免　平成27年度:1,043千円 平成28年度:1,200千円 ・コンテナ取扱量が前年比10%以上増加した場合、増加分に伴うガントリークレーン使用料の50%減免 平成27年度:202千円、平成28年度:120千円 （神戸市） ・4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減額 平成27年度:46,036千円、平成28年度:43,226千円 ・外貿コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料についての減額 平成27年度:入港料 1,213千円、岸壁使用料1,069千円 平成28年度:入港料 2,401千円、岸壁使用料1,334千円 ・公共の上屋、埠頭用地の港湾施設使用料の減額 平成25年度：7億円 ・ポートアイランドと六甲アイランドを結ぶハーバーハイウェイ等臨港高架道路通行料減額 平成27年度:211,827千円、平成28年度:211,350千円	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。	大阪市 神戸市 （阪神港）
		内航コンテナ貨物を扱うガントリークレーン(姫路港)使用料の50%減免 平成23年度：2件 平成24年度：0件 平成25年度：0件 平成26年度：0件 平成27年度：0件 平成28年度：0件	内航コンテナ貨物助成事業の実施と同時に、平成23年度から入港料の免除と併せてガントリークレーン使用料の減免措置を行っており、平成28年度も引き続き実施した。今後も当減免措置の周知に努め、コンテナ貨物取扱量の増加に繋げていく。	兵庫県 （阪神港）

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
「神戸起業ゾーンの設定及び当該ゾーンにおける支援措置に関する条例」（持続的な成長が見込まれる産業分野に関する企業を集積するための固定資産税・都市計画税・事業所税の不均一課税の実施）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成26年度 固定資産税・都市計画税の軽減：476百万円 事業所税の軽減：　23.3百万円 平成27年度 固定資産税・都市計画税の軽減：436百万円 事業所税の軽減：　29.7百万円 平成28年度 固定資産税・都市計画税の軽減：487百万円	平成28年度も昨年度に引き続き、政府の成長戦略を踏まえ、医療分野等の成長産業の設備投資を一層促進させるため、市税の不均一課税を最大で10年間9/10軽減まで大幅に拡充して取り組んでいる。平成28年度は昨年度よりも実績値が増加しており、企業の集積が進んでいる。平成29年度も引き続き取り組む。	神戸市
市、町の固定資産税及び都市計画税の軽減	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	実績なし	総合特区内での固定資産税及び都市計画税の軽減については、更に検討を進める必要があるところである。	京都府
京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	条例に基づく不動産取得税の1/2軽減については、以下のとおり適用された。 平成24年度：1件(軽減額：約10,000千円) 平成25年度：2件(軽減額：約10,000千円) 平成26年度：3件(軽減額：約40,000千円) 平成27年度：5件(軽減額：約37,000千円) 平成28年度：2件(軽減額：約2,300千円)	総合特区の事業展開の中で、現在、不動産取得税の1/2軽減を実施しているところだが、更に企業立地が促進され、不動産取得税の軽減件数が上がるよう、全額免除の実施について、引き続き検討を進めていく。	京都府
特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例を平成24年12月施行し、平成28年度までに10件の事業計画を認定した。 平成27年度に本条例の適用にかかる事業計画の申請期間を2年延長する条例改正を行った。（平成30年3月31日までに延長）	大阪府と共同で地方税軽減に関する条例を施行し、平成24年12月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。平成28年度までに10件の事業計画を認定した。平成28年度は、市税軽減措置を５件適用した。引き続き本制度を、特区エリア内への企業誘致や夢洲・咲洲の分譲の有効なツールとして、今後一層積極的に活用を図る。	大阪市
地方税の減免（不動産取得税：産業集積促進地域）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	不動産取得税軽減件数 平成28年度：11件(5,012千円)	大阪府製造業の創業及び設備投資並びに産業集積の促進に係る法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の税率等の特例に関する条例に基づき、産業集積の促進のための措置を講じ、府内の経済の活性化を図るため、平成28年度は、土地について3件、建物について8件の不動産取得税の軽減を行った。平成29年度も引き続き、中小企業等の立地促進に努める。	大阪府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
地方税の減免(特区税制)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	特区地域進出等計画認定事業者数 平成28年度：1事業者	府市による最大地方税ゼロを実現する特区税制条例（大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）が平成27年度末で満了となり、平成28年4月から府独自で区域を追加できるなど、取り組みを継続強化した大阪府成長特区税制条例（大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）に改正した。平成28年度における大阪府成長特区税制の事業計画の認定事業者は1事業者（合計14事業者）となった。 平成29年度は、本制度を活用し、特区での新エネルギー・ライフサイエンス分野における新たな事業活動の支援に取り組む。	大阪府
地方税の軽減（吹田市）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	特区地域進出等計画認定事業者数 平成28年度：実績なし	平成25年1月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
地方税の軽減（茨木市）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	特区地域進出等計画認定事業者数 平成28年度：実績なし	平成25年4月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
地方税の軽減（箕面市）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	特区地域進出等計画認定事業者数 平成28年度：実績なし	平成25年4月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
地方税の軽減（熊取町）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	特区地域進出等計画認定事業者数 平成28年度：実績なし	平成25年6月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。	大阪府
産業立地条例に基づく不動産取得税の不均一課税	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	不動産取得税の不均一課税 軽減措置件数 平成23年度：40件(軽減額 190,756千円) 平成24年度：40件(軽減額 298,560千円) 平成25年度：22件(軽減額 58,360千円) 平成26年度：51件(軽減額 191,183千円) 平成27年度：15件(軽減額：34,545千円) 平成28年度：41件(軽減額:311,834千円)	平成28年度は、41件の企業進出に対する支援（税の軽減措置）を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、本件産業の活性化に寄与した。平成29年度は、対象となる本社機能の拡大等を実施し、本社機能を担う事業所の移転又は新増設を促進する。	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
たつの市工場立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成22年度操業開始の課税免除適用企業数：1件・・① 平成23年度操業開始の課税免除適用企業数：1件・・② 平成24年度操業開始の課税免除適用企業数：2件（うち増設1件）・・・③ 平成25年度操業開始の課税免除適用企業数：0件 平成26年度操業開始の課税免除適用企業数：0件 平成27年度操業開始の課税免除適用企業数：3件（うち増設2件）・・・④ 平成23年度 課税免除：1件（①分） 減免税額： 8,045千円 平成24年度 課税免除：2件（①及び②分） 減免税額：14,083千円 平成25年度 課税免除：4件（①及び②、③分） 減免税額：52,289千円 平成26年度 課税免除：3件（②及び③分） 減免税額：38,052千円 平成27年度 課税免除：2件（③分） 減免税額：32,233千円 平成28年度 課税免除：3件（④分） 減免税額：19,115千円 ※課税免除適用期間：3年度間	たつの市企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例を平成20年度に制定した。平成28年度において3件（増設2件、新設1件)課税免除を行っている。今後も引き続き制度の啓発に努め、さらなる企業誘致を目指す。	兵庫県
上郡町企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	平成22年度操業開始の課税免除適用企業数：1件・・① 平成27年度操業開始の課税免除適用企業数：1件・・② 平成23年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：19,687千円 平成24年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：15,846千円 平成25年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：13,139千円 平成26年度 実績なし 平成27年度 減免金額:849千円 平成28年度 課税免除:1件（②分） 減免金額:12,705千円 ※課税免除適用期間：3年度間	上郡町企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例を平成20年度に制定した。平成28年において１件課税免除を行っている。今後も引き続き制度の啓発に努め、さらなる企業誘致を目指す。	兵庫県
大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船舶に対する特別とん税の減免	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	湾内複数港に寄港する外航船に対する特別とん税の減免 平成28年度：59件	複数港寄りの外航船舶の負担が軽減されることによる港湾コストの削減により、阪神港の国際競争力の強化に寄与。	大阪府 （阪神港）
		減税規模 平成28年度：約70,000千円（阪神港での想定）	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。	大阪市 神戸市 （阪神港）

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
国際コンテナ戦略港湾の集貨策として、西日本から釜山等に流れる貨物を阪神港に集約するための様々な補助制度等を実施	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	（阪神国際港湾株式会社：大阪市） ・海外フィーダー貨物等誘致事業 平成27年度：18件、平成28年度：11件 ・陸上輸送等貨物誘致事業 平成27年度：39件、平成28年度：66件 （阪神国際港湾株式会社：神戸市） ・国際フィーダー利用促進事業 平成26年度：6件、平成27年度：6件、 平成28年度：6件 ・海外フィーダー貨物等誘致事業 平成26年度：105件、平成27年度：61件、 平成28年度：105件 ・陸上輸送等貨物誘致事業 平成26年度：70件、平成27年度：97件 平成28年度：142件	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。 阪神港の集貨の取組として、平成26年度に国が創設した「国際戦略港湾競争強化対策事業」を活用し、阪神国際港湾㈱がインセンティブ事業を実施している。	大阪市 神戸市 （阪神港）
陸上輸送を海上輸送に転換するなど、ＣＯ2排出削減効果のあるモーダルシフト補助制度を実施。平成20年度からは鉄道輸送の利用も拡大。さらに平成22年度には陸上輸送距離短縮、コンテナのラウンドユースも対象	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	（阪神国際港湾株式会社：神戸市） ・陸上輸送等貨物誘致事業 平成26年度：70件 平成27年度：97件 平成28年度：142件 ・国内フェリー貨物誘致事業 平成26年度：1件 平成27年度：0件 平成28年度：0件	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。阪神港の集貨の取組として、平成26年度に国が創設した「国際戦略港湾競争強化対策事業」を活用し、阪神国際港湾㈱がインセンティブ事業を実施している。	神戸市 （阪神港）
平成26年10月に大阪港と神戸港の両埠頭株式会社を経営統合して設立した「阪神国際港湾株式会社」が、国の支援制度を活用し集貨事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	上記「阪神国際港湾㈱が実施している事業」に包含。	上記「阪神国際港湾㈱が実施している事業」に包含。	大阪市 神戸市 （阪神港）
創貨に繋がる支援措置 （産業立地条例に基づき、県内に進出する企業に対して、税の軽減や新規正規雇用者に対する助成金の支給、低利融資などを受けられる産業立地促進制度を創設※重複）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	（兵庫県） 不動産取得税の不均一課税 軽減措置件数 平成23年度：40件(軽減額 190,756千円) 平成24年度：40件(軽減額 298,560千円) 平成25年度：22件(軽減額 58,360千円) 平成26年度：51件(軽減額 191,183千円) 平成27年度：15件(軽減額：34,545千円) 平成28年度: 41件(軽減額:311,834千円)	平成28年は、阪神港の国内コンテナ貨物取扱量が前年より微増し、409万TEUとなった。貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続するとともに、国内コンテナ貨物の集貨機能を強化することで引き続き阪神港の取扱貨物量の増加を目指す。 （自治体の取組） 平成28年度は、41件の企業進出に対する支援（税の軽減措置）を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、本件産業の活性化に寄与した。平成28年度は、対象となる本社機能の拡大等を実施し、本社機能を担う事業所の移転又は新増設を促進した。	兵庫県 （阪神港）

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
都市再生特別地区における公共貢献の取組の評価に基づく容積率の緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	都市再生特別地区(大阪駅北地区)内のグランフロント大阪が平成25年3月に竣工済、4月にまちびらき。 都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続を進めた(平成25年3月27日都市計画審議会への付議、平成25年4月19日都市計画決定)	都市再生特別地区(大阪駅北地区)を定め、容積率を大幅に緩和する等を盛り込んだ都市計画を決定した後に、当該地区内のグランフロント大阪が平成25年4月にまちびらきした。なお、まちびらきから1年間で目標（3,650万人）を大きく上回る5,300万人が来場し、3年10か月で2億人を超えるなど、大阪ひいては関西の目玉施設となっている。 阪神百貨店梅田本店が入る大阪神ビルと隣接する新阪急ビルを一体的に再開発するため、容積率を2000%に緩和すること等を盛り込んだ都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続きを平成24年度に進め、平成25年4月に都市計画決定を行うことができた。これにより当該容積緩和制度を活用した国際競争力強化に資する民間プロジェクトの進捗を図ることができた。なお、全体竣工は平成34年春頃を見込んでいる。	大阪市
『都市再生特別措置法』における重複利用区域制度の活用	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	重複利用区域を定める都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続を進めた(平成25年3月27日都市計画審議会への付議、平成25年4月19日都市計画決定)	阪神百貨店梅田本店が入る大阪神ビルと隣接する新阪急ビルを一体的に再開発するため、重複利用区域を定める都市再生特別地区(梅田一丁目地区)の都市計画決定手続きを平成24年度に進め、平成25年4月に都市計画決定を行うことができた。これにより道路上空の建築制限を緩和する当該制度を活用した国際競争力強化に資する民間プロジェクトの進捗を図ることができた。なお、全体竣工は平成34年春頃を見込んでいる。	大阪市

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
埋立地売却促進のための事前登録制度の導入	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	分譲実績 平成26年度：40,530.84㎡(4 件) 平成27年度：32,005.11㎡(4 件) 平成28年度：39,645.83㎡(3 件)	売却実績として、一定効果が認められ、土地活用が進んだことから引続き事前登録制度を用いた売却を継続する。	大阪市

その他

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
中小企業の医療分野等への参入促進支援：相談窓口	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	サポートプラザ相談件数 平成24年度：71件、 平成25年度：59件 平成26年度：51件、 平成27年度：90件 平成28年度：68件 医療機器等事業化促進プラットフォーム支援件数 平成25年7月～平成29年3月：93件	サポートプラザでは特に薬事相談を中心に幅広く相談業務を実施、市内中小企業の医療分野への参入が促進され、また神戸医療産業都市への誘致につながった。今後も、医療機器等事業化促進プラットフォームとも連携しながら医療機器等の事業化支援を行っていく。	神戸市
内視鏡訓練施設の運営	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	学会ラボの利用件数 平成23年度:27件、平成24年度:31件、 平成25年度:38件、平成26年度:44件、 平成27年度:44件、平成28年度:49件 受講者数 平成23年度:645人、平成24年度:614人、 平成25年度:1,074人、平成26年度：1,313人、 平成27年度：972人、平成28年度:897人	内視鏡訓練施設の運営によって、学会等が利用し、医師等のトレーニング行い技術向上を図った。その際に医療機器開発企業も同席し、機器開発を行い医療関係者とふれあうことで医療現場の実情に長じた人材育成につながるよう今後も、医師等意見も聞きながら医療機器等事業化促進プラットフォームとも連携して、継続して取り組んでいく。	神戸市

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
スーパーコンピュータ利活用促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	「京」産業利用 平成24年度:29件、平成25年度:34件,平成26年度:52件、 平成27年度:55件、平成28年度:57件 FOCUSｽﾊﾟｺﾝ利用法人 平成24年度: 98法人、平成25年度:129法人、 平成26年度:143法人、平成27年度:160法人、 平成28年度:163法人	平成28年度は昨年度に引き続き、企業へのスパコンの利活用を促進し、創薬をはじめとするシミュレーションの活用を支援した。平成29年度も引き続き、中小企業も含め、多くの企業へのスパコン利活用の促進及び支援を行っていく。さらにポスト「京」に対応できるようFOCUSスパコンの更なる増強も検討し、継続して取り組んでいく。	神戸市
京都府中小企業応援条例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	京都府では、中小企業の経営の安定、成長発展の促進、知的財産等の活用等の促進、人材育成等を支援するため、平成19年3月に京都府中小企業応援条例を制定し、中小企業の取組を支援しているところである。	総合特区の事業を実施する企業としては同条例に基づく支援措置を受けているところはないが、今後の事業展開に当たって支援できるよう取組を進めることとしている。	京都府
大阪府企業立地促進条例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	(再掲)企業立地促進補助金の実績 新規交付決定：13件（交付決定額：223,719千円） 平成28年度補助金交付額：1,066,711千円 （うち新規交付決定分：4,567千円）	大阪府が企業立地の促進に関する施策を進める上での基本理念及び基本方針を定めることにより、企業立地の促進を図り、もって中小企業の振興をはじめとする地域経済の振興と府民生活の向上に資することを目的として平成19年4月に施行した。この間、条例に定める基本理念にのっとり、立地企業に対し補助金を交付（平成28年度新規交付決定:13件）するなどの取組を行った。	大阪府
大阪府製造業の創業及び設備投資並びに産業集積の促進に係る法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の税率等の特例に関する条例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	(再掲)地方税の減免(不動産取得税：産業集積促進地域)の実績 不動産取得税軽減件数 平成28年度：11件(5,012千円)	(再掲)地方税の減免(不動産取得税：産業集積促進地域）の自己評価 大阪府製造業の創業及び設備投資並びに産業集積の促進に係る法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の税率等の特例に関する条例に基づき、産業集積の促進のための措置を講じ、府内の経済の活性化を図るため、平成28年度は、土地について3件、建物について8件の不動産取得税の軽減を行った。平成29年度も引き続き、中小企業等の立地促進に努める。	大阪府
大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の特例に関する条例	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4) 数値目標(5)	(再掲)地方税の減免(特区税制)の実績 特区地域進出等計画認定事業者数 平成28年度：1事業者	(再掲)地方税の減免(特区税制)の自己評価 平成24年12月より府市による最大地方税ゼロの特区税制（大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）を実施し、平成28年度における大阪府特区税制の事業計画の認定事業者数は1事業者(合計14事業者)となった。また、特区税制の事業認定期間が平成27年度末で期限を迎えることから、平成28年4月から後継制度として取組を強化した「成長特区税制」を創設した。平成29年度は、本制度を活用し、特区での新エネルギー・ライフサイエンス分野における新たな事業活動の支援に取り組む。	大阪府

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	【共通】 ○関西バイオ推進会議（平成13年8月設置／42名） ○関西広域連合「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」（平成24年5月設置／32名） ○関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局（平成25年4月設置／13名）
	【京都府】 ○京都府政策企画部文化学術研究都市推進室(本庁)とは別に、けいはんなオフィスを設置（平成22年5月） ○けいはんな次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト推進協議会を設置（平成22年9月） ○総合特区推進に向けた体制整備として、政策企画部文化学術研究都市推進室(本庁)に１名専任者を増員するとともに、地区協議会の事務局となる(公財)関西文化学術研究都市推進機構にも総合特区の担当職員を2名配置（平成23年4月） ○総合特区の地域指定を受け、総合特区の推進体制を強化するため、政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）に1名専任者を増員するとともに、けいはんなオフィスでの事業実施を推進するため、1名増員（平成24年4月） ○関西文化学術研究都市の整備にあたる文化学術研究都市推進監（部長級）を創設するとともに、その下に文化学術研究都市推進課及び新技術拠点整備課を新設。旧「私のしごと館」を共同研究・開発から実用化・産業化までを支援するオープンイノベーション拠点として整備する体制を整えるとともに、研究機関等の誘致体制も強化（平成25年4月） また、オープンイノベーション拠点構築や科学・イノベーション推進に向けて助言を求めるため、長尾　真 京大元総長を特別参与として委嘱（平成25年4月～） ○旧「私のしごと館」に係る国との譲与契約締結（平成26年3月） ○施設の名称を「けいはんなオープンイノベーションセンター（略称：KICK）」に決定（平成26年8月） ○新技術拠点整備課の業務を商工労働観光部へ移管、特区推進監（部長級）の所管となる「特区・イノベーション課」を新設し、特区活用推進及び産学連携支援・ＫＩＣＫ運営体制強化を図る。（平成27年4月） ○(公財)京都産業２１によるＫＩＣＫ管理運営開始（平成27年4月） ○ＫＩＣＫを中心とするけいはんな学研都市のイノベーション創出を目的とする「けいはんなオープンイノベーションセンター推進協議会」設置（平成27年4月） ○リサーチコンプレックス（RC）FS採択（平成27年11月）。第1回協議会開催(H28年2月） ○けいはんなスマートラボ倶楽部設立（平成27年9月） ○RDMM（Research&Development for Monodzukuri through Marketing)支援センター設立（平成28年4月） ○「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」の実施拠点として採択（平成28年4月） 【京都市】 ○京都市医工薬産学公連携支援オフィスを設置（平成22年4月） ○京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」京都バイオ計測センターを設置（平成23年7月） ○総合特区の地域指定を受け、総合特区の推進体制を強化するため、産業観光局産業振興室（本庁）の体制を強化し、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野それぞれに専任の職員を配置（4名増員）。また、京都大学内に平成23年7月に移設した京都市医工薬産学公連携支援オフィスの体制を強化し，特区推進コーディネータを配置（3名増員）（平成25年4月） ○総合特区事業推進のため，京都発革新的医療技術研究開発助成事業の採択件数を拡充（14件⇒21件）（平成25年4月） ○京都市成長産業創造センターを設置（平成25年11月） ○京都市ライフイノベーション推進戦略を策定（平成27年3月） ・上記戦略のもと、京都市医工薬産学公連携支援オフィスの機能を拡充し、京都市ライフイノベーション創出支援センターを設置し、コーディネータ等を配置（2名増員）（平成27年4月）,また京都大学国際科学イノベーション棟内にセンター支所を設置（平成27年5月） ・上記戦略のもと、ライフイノベーション推進戦略事業推進のため、京都発革新的医療技術研究開発助成事業の採択件数を更に拡充（21件⇒27件）（平成27年4月）

体制強化	【大阪府】 ○政策企画部・商工労働部（咲洲庁舎）等関係部局で組織横断的に対応 ○大阪市・大阪府による「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を設置（平成22年7月） ○大阪バイオ戦略推進会議（平成20年9月設置／構成13機関） ○府立産業技術総合研究所に新エネルギー技術開発支援チームを設置（平成23年4月に人員19名で発足） ○バッテリー戦略研究センターを設置（平成24年7月）。当初３年間（平成24年度～平成26年度）は、蓄電池や水素・燃料電池分野について、需要創出と用途展開に積極的に取り組み、ＫＩＸ水素グリッドプロジェクトの立ち上げや国内初メガワット級の燃料電池の導入に成功した。今後、更なる需要創出、用途展開や国際競争力強化に向けたビジネス環境整備を図る必要があるため、本センターを継続設置することを決定（平成27年度～平成29年度） ○事業推進のための「関西国際空港地域拠点協議会」を設置済（平成23年9月8日）。事務局は大阪府空港戦略室と関西国際空港㈱が共同で運営。構成団体：関西経済連合会、大阪医薬品協会、大日本住友製薬㈱、塩野義製薬㈱、日本イーライリリー㈱、関西国際空港㈱、ＣＫＴＳ㈱、大阪府　※その他企業等は随時参画予定。同日付で同協議会に「医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会」を設置（平成23年9月8日） ○医療機器相談事業：PMDAにおける医療機器に係る有料相談の効率化・迅速化を図るため、専門相談員による相談事業を実施。平成25年度より関西広域連合の事業として相談対象エリアを拡大、平成28年度より相談体制の充実した民間へ委託することで、より多様な相談に対応。 ○シンポジウム、人材育成セミナー等：PMDAの利用促進のためのPRとしてセミナーを実施。ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の普及のためのシンポジウムや人材育成を実施。 ○治験ネットワーク：治験ネットワーク機能を構築するため、治験手続きの統一化や、治験審査や窓口機能の一元化に向けた取組を実施。 ○薬事法改正と医療分野等への参入状況に関する調査を実施。 ○夢洲・咲洲における再生可能エネルギーの効率利用に関する調査：経済産業省「平成23年度スマートコミュニティ構想普及支援事業」において、大阪市、関西電力、明電舎と協力して、災害時利用も視野に入れた、電動バスや電動パッカー車にも搭載する電力需給対応カセット式バッテリーの開発に向けた実証のFS調査を実施。 ○茨木市スマートコミュニティプロジェクト： 太田東芝町１／城の前町２の区域は、㈱東芝が地権者であり、自社を中心としてスマートコミュニティの実現を目指して積極的に取り組んでいる。インフラの構築のみで終わらず、持続的な事業性の確立をめざしてその運用にも関与していく。また、本プロジェクトについて同社と地元自治体である茨木市は定期的に意見交換を実施している。 ○ホウ素中性子補足療法(BNCT)の推進に係る措置として、熊取町が京都大学原子炉実験所における専門人材の育成やBNCTの普及啓発を支援。また、平成26年度に取りまとめられた「BNCT実用化推進と拠点形成に向けて」を受けて、平成27年12月「一般社団法人関西BNCT医療センター」が設立された。あわせて、BNCTの更なる普及、高度化に向け、オールジャパン体制による取組として、平成28年３月「ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）推進協議会」を設立した。 ○商工労働部(咲洲庁舎)に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の専任組織を設置（平成25年4月） ○政策企画部に特区の総合窓口として特区推進課を設置（平成26年4月～）

体制強化	【大阪市】 ●大阪駅周辺地区 ○イノベーションを創出する事業について、民間企業12社で構成する㈱ＫＭＯ(平成21年4月1日設立)がナレッジキャピタル事業を推進 ○㈱サンブリッジグローバルベンチャーズ、(公財)都市活力研究所等により、国内ベンチャー企業の創設や海外進出支援等を行うグローバル・ベンチャー・ハビタット事業(平成23年1月に開業)を推進 ○成長産業分野へ挑戦する中小企業を総合的に支援するため、大阪市の事業グループの体制強化（平成23年度より、局長級を筆頭とする16名体制） ○大阪駅周辺地区におけるグローバルイノベーション創出拠点の形成に向け、大阪市のイノベーション担当の体制強化（平成25年度より、民間登用人材である担当理事を筆頭とする12名体制） ○「感性」と「技術」の融合により「新たな価値」を創出する複合施設として、大阪駅周辺地区に「ナレッジキャピタル」を開設（平成25年4月） ○グローバルイノベーション創出支援事業の拠点としてナレッジキャピタル内に「大阪イノベーションハブ」を開設（平成25年4月） ●夢洲・咲洲地区 ○大阪市・大阪府・経済団体のトップからなる「夢洲・咲洲地区まちづくり協議会」を設置（平成21年9月） ○大阪市・大阪府・経済団体で構成される「夢洲・咲洲地区企業等誘致協働チーム」を設置（平成21年10月） ○大阪市に局横断的組織「夢洲・咲洲地区活性化担当」を設置（平成22年4月） ○大阪市・大阪府による「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を設置（平成22年7月） ○コスモスクエア地区に本社機能等を有する立地企業・大学・大阪市・大阪府で構成される、「咲洲地区活性化協議会」を設立（平成23年1月） ○「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」の体制強化（平成24年度より、局長級を筆頭とする7名体制） ○臨海部の市所有施設や公共施設等を実証実験の場として提供（夢洲１区に民間企業と共同で、メガソーラー(平成25年10月)及びリユース蓄電池（平成26年3月）に設置） ○交通アクセスの向上に向け、平成26年10月より咲洲トンネルの無料化を実施 ○MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保とする観点からペデストリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進 ○夢洲について、産業・物流等の既存機能の更新・集積に加え、ＩＲを含む国際観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ「夢洲まちづくり構想（案）」をとりまとめた。（平成29年2月） ●共通 ○平成16年４月13日の都市再生本部において決定された都市再生プロジェクト「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を推進するため、内閣官房地域活性化統合事務局次長を座長に、推進協議会を組織し、関西経済連合会が事務局を運営(平成16年度設置) ○都市エネルギー問題に関しての施策を総合的に推進するため、「エネルギー政策室」を設置（平成23年7月）
	【阪神港】 ○「阪神港国際コンテナ戦略港湾推進事務局(準備室)」を設立(平成22年11月)し、平成23年度より事務局として本格的に稼動（平成23年4月設置） ○物流拠点の基本的なあり方と方向性及び企業進出のための条件やインセンティブ制度について検討を行う「夢洲産業・物流ゾーン推進会議」を設置（平成23年4月）（大阪市） ○平成22年2月に、関西経済連合会、大阪商工会議所、神戸商工会議所及び連携港湾の管理者からなる「阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会」を設立し、国に対して必要な要望等を行ってきた。 ○国、神戸市、大阪市、神戸港埠頭㈱、大阪港埠頭㈱で構成する「国際戦略港湾運営効率化協議会(準備会)」を開催するなど、阪神港一体となった取組を進めている。 ○「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区拠点協議会」を設置（平成23年9月） 事務局：神戸市みなと総局、大阪市港湾局 構成団体：神戸市、大阪市、兵庫県、大阪府、神戸港埠頭㈱、大阪港埠頭㈱、阪神国際港湾（株）※、兵庫県港運協会、大阪港運協会、内航フィーダー協議会、関西経済連合会、大阪商工会議所、㈱上組、商船港運㈱、山九㈱ ※平成26年10月、大阪港と神戸港の両埠頭株式会社を経営統合して「阪神国際港湾株式会社」を設立（両港の埠頭株式会社は既存資産及び下物施設の保有・維持管理等を行う会社として存続） ○公社ターミナルのリース料3割低減（平成14年度以降）（神戸市） ○前年と比較して、外貿コンテナ取扱個数増加分に対して、リース料の軽減措置（平成14年度以降）（神戸港埠頭公社〈当時〉） ○大阪港、神戸港の両埠頭公社の株式会社の準備会社を設立（平成22年10月）し、平成23年4月より株式会社化 ○神戸港埠頭株式会社、大阪港埠頭株式会社が、港湾法に基づく「特例港湾運営会社」として指定（平成24年10月） ○阪神国際港湾株式会社が、同法に基づく「港湾運営会社」として指定（平成26年11月）されるとともに、同年12月には国等から出資を受け、我が国初の「特定港湾運営会社」となった（平成26年12月） ○平成27年5月に、国、神戸市、大阪市及び阪神国際港湾株式会社の4者により、「阪神国際港湾戦略事務局ポートセールス部会」を設置し、ポートセールス活動を実施している。

体制強化	【兵庫県】 ○放射光の産業利用を推進するため、兵庫県ビームラインと企業の利用・研究を支援する兵庫県放射光ナノテク研究所を整備（平成20年1月）。 県立大学においても中型放射光施設ニュースバルを整備（平成12年利用開始） ○産業界のスパコン利用支援施設である高度計算科学研究支援センターの整備、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の整備（平成23年4月）。 兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科博士後期課程を開設（平成26年4月） ○兵庫県立大学「計算科学連携センター」を設置（平成26年4月） ○兵庫県と神戸大学での包括連携協定の締結(平成22年8月)。兵庫県放射光ナノテク研究所と連携した研究拠点となる神戸大学応用構造科学産学連携推進センターの整備。兵庫県の職員1名及び兵庫県放射光ナノテク研究所の研究員2名が神戸大学客員教授及び准教授に就任(平成22年4月) ○スーパーコンピュータの産業界の利活用を促進するために、民間企業を中心に「次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会(会長:大橋忠晴 川崎重工業(株)取締役会長、会員:84社・団体、事務局:計算科学振興財団)」を設置（平成20年4月） ○SPring-8放射光の産業利用を促進するために、ﾕｰｻﾞｰ民間企業による「SPring-8利用推進協議会(会長:川上哲郎 住友電気工業(株)名誉顧問、会員:80 社・団体、事務局:高輝度光科学研究センター)」を設置（平成2年9月） 【神戸市】 ○企業誘致の取組を強化するため、神戸市産業振興局とみなと総局の関連部署を一体化して「エンタープライズ・プロモーション・ビューロー(企業誘致推進本部)」を設置(平成17年度～、人員約40名) ○医療産業都市をさらに推進するため、医療産業都市・企業誘致推進本部を「医療・新産業本部」に改組(平成28年度、人員約60名) ○(財)先端医療振興財団クラスター推進センターに専門人材を配置し、市内中小企業及びポートアイランド進出企業に対する事業化支援、人材育成、情報発信・国際連携等を実施。先端医療センター内に「医療機器サポートプラザ」を設置し、薬事法等の医療機器開発にかかる相談業務を実施(平成17年度～)。先端医療センター内に「医療機器サポートプラザ」を設置し、薬事法等の医療機器開発にかかる相談業務を実施(平成17年度～)。平成29年度も引き続き医療機器等事業化促進プラットフォームとの連携を強化し、より良い支援サービスを提供する。 ○特区内で開発される再生医療や医薬品・医療機器等について、PMDA勤務経験者等の人材と連携したPMDA戦略相談を実施する拠点として、PMDA戦略相談連携センター(平成29年4月～名称変更)を設置(平成24年度～) ○平成27年度文科省所管事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」に国内で最初に正式採択(平成27年11月)。国内外の多様な研究人材・企業を結集し、個別“健康”の最大化を実現する国際拠点を構築を目指す。平成28年度はシーズの事業化に向けた設備の整備・導入やオープンイノベーションの場の整備、マッチングイベント等を実施。平成29年度は、平成28年度に整備した環境を活かし、引き続き研究開発、事業化等を推進する。 【関西国際空港】 ○「関西国際空港地域拠点協議会」を設置（平成23年9月8日） 同日付で同協議会に「医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会」を設置（平成23年9月8日） 国との電子化合意を受け、同作業部会を「医薬品等輸出入手続きの電子化実証実験委員会」に改組（平成25年2月7日） 同協議会に「ＫＩＸ水素グリッド委員会」を設置（平成25年9月18日）
民間の取組等	【京都市】 ○京都大学メディカルイノベーションセンターを設置（平成22年12月） ○京都大学先端医療機器開発・臨床研究センターを設置（平成23年6月）

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]